

上越教育大学年次報告書

(平成 2 年度版)

上 越 教 育 大 学

ま　え　　が　　き

本学は昭和53年10月1日、新構想の開かれた大学として、学校教育に関する理論的、実践的研究を目指して発足した。特に現職教員に研究、研鑽の機会を与えることに重点を置いた大学院（修士課程）を主体とした大学である。すなわち大学院においては学校教育に関する理論と方法を、学部においては学校教育に関する専門の学芸を教授研究することを図っている。

本学は開かれた大学として、昭和61年度から年次報告書を作成している。それは、大学は公共的なものであるから大学の活動状況を社会に明らかにする責任があり、一方、大学自体においてもまず自己を点検することがなされなければならないと考えたからである。こうして、大学の改善、充実、発展が期せられるであろう。

本報告書は研究と教育を中心として、本学平成2年度の動きを殆ど網羅している。平成2年度版の公刊に当り、学外の方々の御批判、御指導を願うとともに、学内教職員一人一人においてもその活動の基盤となることを期待する次第である。

平成3年9月

上越教育大学長 松野純孝

上越教育大学年次報告書（平成2年度版）目次

まえがき

1 総論	1
(1) 年度のハイライト	1
(2) 当面の課題	2
(3) 管理運営の概要	2
① 評議会及び将来計画検討委員会	2
② 教授会	3
③ 大学院学校教育研究科委員会	3
④ 参与会	3
⑤ 人事	3
⑥ 財務	4
⑦ 国際交流	4
⑧ 広報活動	5
2 研究・教育・社会的活動	7
(1) 概観	7
(2) 各部（系）の研究・教育・社会的活動	7
◦ 学校教育研究系	7
◦ 幼児・障害児教育研究系	17
◦ 言語系教育研究系	23
◦ 社会系教育研究系	29
◦ 自然系教育研究部	35
◦ 芸術系教育研究部	43
◦ 生活・健康系教育研究部	51
(3) 研究集会等	62
(4) 大学院の教育	64
① 入学者選抜	64
② 教務関係	65
③ 教育実習	67
④ 学位論文	68
(5) 学部の教育	76
① 入学者選抜	76
② 入学者選抜方法の研究	78

③ 教務関係	78
④ 教育実地研究	80
⑤ 卒業研究	81
(6) 海外教育（特別）研究	88
(7) 公開講座等	89
① 公開講座	89
② 文化講演会	89
3 厚生補導	91
(1) 厚生補導	91
(2) 大学会館	92
(3) 学生宿舎	93
(4) 就職	94
4 附属図書館	95
5 センター	97
(1) 学校教育研究センター	97
(2) 保健管理センター	101
(3) 情報教育研究・訓練センター	103
(4) 附属実技教育研究指導センター	105
(5) 附属障害児教育実践センター	106
6 附属小学校	109
7 附属中学校	111
8 施設	113
9 事務局	114
10 資料	115
(1) 管理運営機構	115
(2) 予算及び決算	116
(3) 教官の外国出張等	117
(4) 外国人留学生の在籍状況	117
(5) 広報刊行物一覧	118

(6) 科学研究費補助金等による研究	119
(7) 平成3年度入学者選抜試験状況	123
(8) 在学者数	126
(9) 公開講座等	127
(10) 日本育英会奨学金受給状況	128
(11) 授業料免除実施状況	129
(12) 学生宿舎入居状況	129
(13) 平成2年度卒業生・修了生の就職状況	130
(14) 附属図書館利用状況	133
(15) 障害児教育実践センター教育相談実績	134

あとがき

1 総 論

(1) 年度のハイライト

- ① 副学長の交替：4月1日、庄田新一副学長の退官（平成2年3月31日）に伴い、大野雅敏教授が副学長に就任した。
- ② 委員会の統廃合：委員会が多いため、類似の委員会相互の連絡調整が必ずしも円滑に行われない実状に鑑み、将来計画検討委員会に各種委員会検討小委員会を設けて検討された委員会の統廃合案（平成2年3月1日第104回評議会で了承）が、平成2年度1年間の試行に基づき平成3年度から実施に移されることになった。主な改革は次のとおりである。
 - イ 学部と大学院についてそれぞれ設けられていた教務委員会と学生委員会を一本化。
 - ロ 学部と大学院についてそれぞれ設けられていた入学者選抜方法研究委員会を入学者選抜委員会に吸収。
 - ハ 文化講演会委員会を公開講座委員会に吸収。
 - ニ 講堂運営委員会、附属学校との研究連絡会、クラス担当教官連絡会、情報処理委員会を廃止。
- ③ 委員会の新設：常設の委員会として予算委員会、環境委員会、基本問題検討会が、時限的な委員会として国際交流基金設立準備委員会、生活科検討・運営委員会、教育課程検討委員会、入学者選抜検討委員会、情報処理センター準備委員会等が設置された。環境委員会には建物施設専門部会、緑化保全専門部会、交通安全専門部会の3部会を置くことになった。それに伴い、既存の構内交通安全委員会は廃止することになった。
- ④ 野外活動施設の開設：本学の学生・職員の野外活動及び福利厚生に資することを目的とした赤倉野外活動施設が、妙高高原町にオープンした。
- ⑤ 大学院へ派遣される現職教員数の増大：新潟県教育委員会の努力と本学の支援により、新潟県から本学大学院に派遣される現職教員の数が30名から40名（平成3年度入学者）に増員された。
- ⑥ 外国の大学との協力協定の締結：カナダのブランドン大学との協力協定が締結され、さらに、スコットランドのセント・アンドルーズ教育大学と同種の協定を締結することが決定した。
- ⑦ 国際理解教育研究の推進：米日財団の助成により、現職教員である大学院学生10名（新潟、富山、石川、福井の各県出身者で希望する者）が2週間にわたり米国内で現地研修を本学教官の指導のもとに実施し、それに基づいて小・中学校において活用できる米国理解教育の教材づくりが行われた。
- ⑧ 国際交流委員会の目的の拡大・明確化：国際交流委員会は従来、学生の留学等を中心に審議してきたが、教官レベルの交流についても審議することとし、それについて規程を制定し、国際交流の一層の推進を図ることとした。
- ⑨ 学部における入学者選抜方式の変更：平成4年度学部入学者選抜試験に分離分割方式を導入することに決定した。

(2) 当面の課題

平成2年度における当面の課題は次のとおり。

1 大学院修士課程の改善・充実

定員の充足、特に現職教員の定員確保。そのため、入試方法及び教育課程の改善、履修方法の弾力化、専攻・コース別入学定員の見直し等を行う。

2 学部の改善・充実

時代の変化に対応し、社会の要請にこたえて、入試方法・教育課程を改善し、就職指導を充実する。

3 附属障害児教育実践センター及び附属幼稚園、情報処理センターの設置をはじめ、学校教育研究センター、附属実技教育研究指導センターを整備する（分野増、教官の定員増等）。

4 初等中等教育一貫性等への社会的要望にこたえるため、中学校教諭一種免許状の課程認定を受ける。

5 その他

①大学院博士課程の設置、②国際交流基金の設置等

(3) 管理運営の概要

① 評議会及び将来計画検討委員会

ア 将来計画検討委員会

この委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために、学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

平成2年度においては7回開催し、主に次の事項について検討した。

○各種委員会

次の委員会の新設を検討した。①国際交流基金設立準備委員会、②予算委員会、③生活科検討・運営委員会、④入学者選抜検討委員会、⑤情報処理センター準備委員会

また、各種委員会（組織及び所掌事項）の統廃合が平成2年度に試行実施された結果を踏まえ、平成3年度以降における各種委員会の組織・運営について検討した。

○施設計画

平成2年度国立学校施設長期計画を検討した。

イ 評議会

本学の評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第1条第2項の規定に基づき設置されている。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、平成2年度においては、14回（第105回～第118回）開催した。（構成員及び各回の議題については、学報第28、30、32～36号参照）

平成2年度における評議会の主な審議事項は、①規則等の制定・改廃（学報第32～36号の学内規則等の項参照）、②平成3年度歳出概算要求、平成2年度歳出学内予算（⑥財務の項参照）、③学内出版物の見直し・整理、④中学校教諭一種免許状の課程認定の検討、⑤各種委員会の組織・運営、⑥委員会の設置（国際交流基金設立準備委員会、予算委員会、生活科検討・運営委

員会、教育課程検討委員会、入学者選抜検討委員会、情報処理センター準備委員会）、⑦講座主任の学内制度化、⑧外国の大学との交流協定の締結等であった。

② 教授会

本学の教授会は、学長、副学長及び教授をもって組織し、原則として毎月の第3水曜日に開催している。

平成2年度は12回(第117回～第128回)開催した。(各回の議題は、学報第32号～第36号参照)

③ 大学院学校教育研究科委員会

大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため、研究科委員会を置き、研究科長（学長）、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日に開催している。

平成2年度は16回(第100回～第115回)開催した。(各回の議題は、学報第32号～第36号参照)

④ 参与会

本学は、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき参与を置いており、参与会及びその他の機会をとおして種々指導助言を得ている。平成2年度においては、6月26日に参与会を開催し、①大学院博士課程の設置、②中学校教諭一種免許状の課程認定、③国際交流基金の設置などについて指導助言を得た。

平成2年度における参与は、次のとおりである。

東 洋	白百合女子大学教授
井内慶次郎	東京国立博物館長
植木 公	上越市長
金子 清	新潟県知事
堺 嘉治	新潟県小学校長会長（上越市立大手町小学校長）
坂本 光一	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）（2.9.1.～）
関 四郎	日本教育大学協会会長（東京学芸大学長）
辰野 千壽	応用教育研究所長（前上越教育大学長）
水上 忠	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）（～2.8.31）
宮崎八百一郎	新日本製鐵株式会社顧問

⑤ 人事

教授会の下に置かれる専門委員会として、教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため、人事委員会が設置されている。人事委員会は、教員の選考に当たっては、候補者ごとに教員選考審査会を設置して当該候補者の業績審査等を付託し、その報告を受けて慎重に審議を行い、教授会において大学としての最終決定を行っている。また、大学院担当教員の審査は、上記審査会と同一メンバーによる大学院担当教員審査委員会の審議に基づき、大学院学校教育研究科委員

会で決定している。

委員会は、原則として毎月1回、定例教授会の1週間前、第2水曜日に開催している。平成2年度は12回開催し、教員の採用、昇任等延べ40件（採用4件、昇任17件、転任1件、配置換3件、その他15件）について審議した。

⑥ 財務

本学の財務については、評議会において予算概算の方針に関する事項を審議することとなってい。平成2年度における審議事項は「平成3年度歳出概算要求」及び「平成2年度歳出学内予算」等である。

1 平成3年度歳出概算要求については、博士課程の新設、附属学校の新設、附属教育実習施設及び共同利用施設の新設・整備並びに特別設備費等の事項が承認された。

なお、平成2年度分として、次の事項が文部省で認められた。

(1) 定員

学校教育研究センター 教授 1人

(2) 図書購入費（10年計画の8年次） 15,279千円

(3) 図書館業務合理化経費（レンタル） 993千円

2 平成2年度歳出学内予算については、平成2年度歳出予算学内配分方針に基づく平成2年度学内予算配分計画が原案どおり承認された。

歳出予算の学内配分対象科目は、「校費及び旅費」である。

配分方針の主なものとしては、「教官当積算校費」及び「教官研究旅費」から全学共通経費に対する配分割合を定める事項等である。

3 歳出学内予算配分については、「予算委員会」が設置され、評議会の付託に基づき、学内予算配分等について審議することとなった。

⑦ 国際交流

ア 国際交流委員会

国際交流委員会は各教育研究部（系）から選出された15人の委員によって構成された学長直属の委員会で、主に学生に係わる事項を中心に審議・実施等する機関として機能してきたが、平成2年度においてはその幅を少し広げて活動した。主な審議等事項は次のとおりである。

(ア) 学生の海外留学に関すること。

(イ) 外国人留学生（研究生・聴講生）の受入れ等に関すること。

(ウ) 第8回海外教育（特別）研究の企画・実施等に関すること。

(エ) カナダ・ブランドン大学との友好協力協定の締結に関すること。

(オ) スコットランド・セントアンドルーズ教育大学との協力協定に関すること。

(カ) 国際交流委員会規程の制定に関すること。

(キ) 外国人留学生の見学旅行及び懇親会の実施等に関すること。

イ 学生の海外留学

平成2年度における留学実績は次のとおりである。

- (ア) 派遣留学生 2名（種山雪恵・社会系3年、長瀬信子・芸術系（図画工作）3年）
派遣大学・シンガポール教育大学、派遣期間・平成2年7月～3年5月（11ヶ月）
(イ) 私費留学生 2名（山口純子・芸術系（音楽）3年、金木尚子・芸術系（図工）3年）
留学先・シンガポール教育大学、留学期間・平成2年7月～3年5月（11ヶ月）

ウ 教官の海外派遣 資料(3) 参照

エ 外国人留学生の受け入れ 資料(4) 参照

オ 海外教育（特別）研究

卒業又は修了要件単位には含まれない学部及び大学院の自由科目として、講義、英語の訓練、海外（現在はシンガポール）での1週間にわたる教育・文化等の観察を行っている。（実施状況等は、P.88 参照）

カ 交流協定の締結

(ア) ブランドン大学（カナダ）

平成2年6月、カナダのブランドン大学と個人ベースの交流を基盤とする友好協力協定を締結した。教官・学生の交換、学園相互の訪問及び情報交換等を行うことにより教育の理想の実現と学術研究の遂行に寄与することを目標として、当面5年間の有効期間を定めた。

ブランドン大学はマニトバ州ブランドン市（「小麦」の産地）にある州立大学であり、教員養成部門を持つ学生数約3,000人（半数はパートタイムの学生）の国際感覚豊かな大学である。

(イ) セント・アンドルーズ教育大学（英国ースコットランド）

スコットランドのセント・アンドルーズ教育大学との友好協力協定について協議し、ブランドン大学とほぼ同様の内容で友好協力協定を締結することで学内の合意を得た。

なお、協定の締結は次年度の委員会への申し込みとなった。

キ 國際交流委員会規程の制定

國際交流委員会の役割を明確化するために規程の制定をした。これにより、本学の國際交流に係わる全ての問題を当委員会で扱うことが明らかになった。

ク 評価及び問題点

本学における國際交流については、小規模ではあるが着実に成果を上げてきていると評価できると思われるが、今後は交流協定の締結大学が増えるにつれ、その締結が名目だけに終わることのないよう、内容のあるものを持って行く努力をすることが課題となっている。

⑧ 広報活動

平成2年度に広報委員会が設立され、本委員会が本学の広報活動全般を所掌することとなった。

本委員会は、前年度における各種委員会の整理統合の検討過程から生まれた、臨時的なものであった。すなわち評議会における学内出版物検討小委員会の報告に基づき、広報全般の見直しがせまられ、平成2年度から学長直属の委員会として広報委員会が設置された。

学長から示された検討課題は、①対外的出版物の見直し、②学内向け情報誌の必要性、③現行

の「学生生活」をより地域と密着したものとする、④本学を紹介するVTRの作成等であった。

それをうけて本委員会の基本方針を検討した結果、主として次の結論を得た。①全学出版物の全般的見直しを行い、PR活動を整理・検討し、あらためてバランスのとれたPR活動を有効かつ効率的に行うように、その方法や具体策を考える。②本学内部のコミュニケーションの不足がみられた点を反省し、学部学生、大学院学生、職員の間の必要な情報の交流を図るために新たな学内情報誌を設けることを検討する。③本委員会でまとめられた意見は、学長から評議会等へ反映することを前提として、実質的・機能的な討議を行う。

平成2年度における本委員会の活動は、以下のとおりである。

ア 全学出版物及び対外的活動の見直し

各委員が、23種類の出版物及びPR活動を4グループに分けて検討し、相互の重複部分や硬直化した内容について具体的な改善点が報告され、その結果を各担当部門に申し入れて、本年度の編集に間に合わせることができた。

イ 専門部会の活動

専門部会として、次の3部会が設置され、各部会毎の検討を通して次の成果を得た。

(ア) 大学院だより部会

「大学院だより」は、平成元年度まで年4回の発行であったが、本年度は内容等の検討を続けながら、その対外的必要性を考慮し、とりえず年3回（1学期1回）の発行とした。次年度以降の課題として、①現行の形式及び内容において、大学院学生の生活紹介中心から研究動向や研究内容をより重視すること及び②教官の執筆欄を大学院学生の研究観、教育観、学校をめぐる社会観の発表の場とすること等が示された。

(イ) 学内だより・学生生活部会

まず現行の「学生生活」を細かく検討し、諸名簿、学年暦、文化講演会等の単年度の情報や、規則・規程的なものを他の刊行物との関係から整理して除き、新たに「学生生活」に必要である課外活動団体、図書館利用案内、就職ガイド、公共機関一覧等を具体的に採用し、その意見を入れ、学生委員会が編集にあたることとなった。新しい「学内だより」については、学内の活性化とともに学外へのPR紙の要素も加え、各大学の資料を収集しながら多面的なプランが検討されたが、発足は来年度に持ち越されることとなった。

(ウ) ビデオ部会

代表的な大学のPRビデオの資料を収集し、その内容・形式を比較分析しながら本学の特性を生かした年間行事を盛り込んだ企画を検討した。本部会は、他の部会とは異った目的と性格を有するところから、独立した学長直属とすべきだとの要望がだされている。

ウ その他

その他の広報活動として、国立教育会館筑波分館及び国立特殊教育総合研究所に「新教育大学紹介コーナー」を設置して、同施設に研修に訪れた現職教員に本学の情報を提供している。

なお、平成2年度において作成した広報刊行物は、巻末に掲載（118ページ）の「広報刊行物一覧」のとおりである。

2 研究・教育・社会的活動

(1) 概 観

教官による研究は、個人研究、大学内の教員による共同研究、他機関の研究者との共同研究など種々の形態で行われているが、これを研究費の面でみると、各大学に所定の基準によって配分されるもの（校費）の他に、申請または委託によって行われるものがある。主たるものをカテゴリー別の額でみると、文部省科学研究費補助金17件 1,830万円（一般研究B 1件 390万円、一般研究C 8件 760万円、奨励研究 8件 680万円）、特定研究経費 2件 856万7,000円、教育方法等改善経費 8件 777万円（内3件58万7,000円は他大学の分担）、教育研究学内特別経費 1,278万円、奨学寄附金 6件 2,430万円、受託研究 1件 300万円であった。

教官の外国出張は、文部省在外研究員が長期2名、短期3名、国際研究集会出席1名であり、文部省内地研究員として他大学において研究を行った者が1名あった。

また、本学を会場として、日本精神薄弱研究協会第25回研究大会、日本学校教育学会第5回研究大会、計量国語学会第34回大会、日本音楽教育学会第21回大会、日本地理学会秋季学術大会、日本教育行政学会第25回大会、日本スポーツ心理学会第17回大会、日本教育工学会情報処理・一般研究会、上越社会科教育学会が開催された。（P.62 参照）

教育面では、国際交流委員会の主催により、学部・大学院の両方でシンガポールでの学校視察（1週間）を中心とした授業が本年度も従来どおり実施された。

また、米日財団の助成（1,500万円）を得て、現職教員である本学の大学院生10名を米国に2週間教官2名の引率により派遣し、我が国の初等・中等学校で活用できる米国理解のための教材作成を行い、それを使った参加学生による現場での実践も試みた。

(2) 各部（系）の研究・教育・社会的活動

○ 学校教育研究系

<教育基礎講座>

ア 教官名簿

田村鍾次郎	教 授	教育心理学	前田 幹	教 授	教育学
杵淵 俊夫	助教授	教育学	阿部 勲	助教授	発達心理学
増井 三夫	助教授	教育史	遠藤 由美	講 師	社会心理学
中山勘次郎	助 手	教育心理学			

イ 講座等の概括

学部4年次生の卒業研究は、個別指導によって當時行った。構想発表、中間発表を行い課題を焦点化させるよう指導した。

大学院生の論文指導は、1年次に構想発表、2年次に宿泊による中間発表を行った。指導教官による個別指導を當時行うとともに、講座の全教官による指導に力を入れた。

各教官は各自の分野で研究を精力的にすすめ、関係機関誌、学会で成果を発表した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○田 村 鍾次郎

著書（分担執筆）；「家庭・学校・社会生活」（吉田辰雄編『児童期・青年期の心理と生活』日本文化科学社，1990，5），「進路指導をめぐる偏差値の功罪」（渋谷憲一編『指導と評価の間』ぎょうせい，1990，8）

学会発表；「職業価値観、適職観の変遷」日本進路指導学会第12回大会，近畿大学，1990，11
講義；「教育心理学特論」（大学院）研究を実践といかに結びつけるかという視点から論点をし
ぼっていこうとした，他に「教育心理学」（学部1年次，2年次）等

その他；長岡技術科学大学併任講師（教育心理学），国立教育研究所客員研究員，日本進路指導
学会常任理事，日本進路指導協会評議員，川崎市総合教育センター運営委員会委員（長），文
部省委嘱進路指導講座（中央講座）講師等

○前 田 幹

教育哲学（学部），教育人間学特論（大学院），教育哲学特論（同）を担当。各々の講義で，
「学ぶことを求めている子供存在」に視点をあわせて，教育学の独自性を明らかにした。

○杵 渕 俊 夫

著書：千葉泰爾編著『教育の本質と目的』（「第7章 日本における教育目的と内容の歴史」，
「第8章 現代社会と教育目的」を分担・執筆。） 論文：(1)「自然は“質 quality”を帯びて
いるというデューイの考え方について」（『日本デューイ学会紀要』32号，1991. 6.）。(2)「教師
の“まなざし”を規定する諸条件について」（『上越教育大学研究紀要』10巻1号，1990. 10.）。
(3)「母子“相互作用”的基本的構造と，その人間形成的機能における特徴」（『上越教育大学研
究紀要』10巻2号，1991. 3.）。(4)「性役割意識形成の初期過程について」（『教育学論集』第
4集，1991. 3.）。なお，本論文は，本年度大学院講義（教育学特論——「学校教育の日常的諸
過程における男女“特性”論の批判的検討」）をまとめたものである。 学会発表：(1)「老いるこ
とは“発達”か——“発達”における“老いる”ことの意味について」，日本学校教育学会第5
回研究大会，1990. 8. (2)「我が国大学の教員養成課程における“一般教養”的意味と諸問題」，
東北教育哲学教育史学会第23回研究大会「シンポジウム」報告，1990. 9. (3)「質的な出来事の
継起として“自然（存在）”を理解することの認識論的意味について」，日本デューイ学会第34
回研究大会，1990. 9.

○阿 部 勲

児童・生徒の行動の自律化の過程を分析しようとしている。1991年9月21日-23日に，本学で
開催される，日本教育心理学会第33回総会の準備委員，事務局員の仕事をしてきた。

○増 井 三 夫

I) 研究活動 18世紀プロイセン教育政策の分析を終了し，次の課題である政策の実際の効果
=影響を<学力><公的行動規範形成過程><学区><中央-地方行政機構>の局面から研究
することに着手している。

- 「18世紀プロイセン教区の統合化機能——村落学校の規律化機能——」（本学研究紀要. Vol.
10, No. 1.)
- 「Nenholland 村における公教育の効果——農民日誌の分析——」（平成元・2年度科研
一般研究B：代表 松島均 研究成果報告書『市民革命と近代公教育の成立に関する基礎的研究』1991年）
- その他〔共訳〕“Mein lieber Herr Fröbel”（フレーベル館より刊行予定）

II) 教育活動 大学院特論で、J. ハーバーマスの公共性論、コミュニケーション論を学校教育の分析装置へ具体化するために院生と共同研究

○遠 藤 由 美

論文：「理想自己に関する最近の研究動向－自己概念と適応との関連で－」，上越教育大学研究紀要，10-2，19-36.

学会活動：「ポッシブルセルフに関する研究－現実自己、理想自己、可能自己の関係－」，（日本心理学会第54回大会）。「小学生の教師に対する好悪感情と叱りことば認知」，（日本教育心理学学会第32回総会、共同研究）。

その他：『対人行動学ガイド・マップ』（対人行動学研究会編、ブレーン出版）分担執筆。また、教育心理学研究に投稿中の論文（共著）1本が採択された。

○中 山 勘次郎

論文：「児童の動機づけ志向性と協同・競争・個別学習への選好」，本学研究紀要，10(1)，43-54（1990. 10）。「他者からの親和的評価と自己評価が児童の学習行動に及ぼす影響」，本学研究紀要，10(2)，37-52（1991. 3）。

その他：「言葉につまずかせないために」，愛児相談，290，1-4（1990. 5）。「友だちのひろがり — 友人関係の発達 —」（川島一夫・編『図でよむ心理学 発達』，福村出版，1991. 6刊行予定）。

＜教育経営講座＞

ア 教官名簿

村田 貞雄	教 授 教育政策	若井 彌一	助教授 教育行政
西 穂司	助教授 学校経営	蘭 千壽	助教授 社会心理学
田邊 俊治	助 手 教育制度 (3. 4. 1 転出)		
イ 講座等の概括			

本講座の授業科目は、教育経営を対象とした全学問領域、即ち教育制度・比較教育、教育政策、教育行政、学校経営、学級経営を網羅し、各教官がその専門分野に応じて研究した成果に基づき教育に当たっている。教育活動の方針は、技術主義に流れることを排して広い視野から教育経営事象に迫るよう努力している。

大学院の授業科目「課題研究」は、修士論文との連続性を考え、1年次における全教官による集団的な指導体制のもとでテーマを決定させ、2年次の各研究室における自主ゼミに移行する。4月21日（土）・22日（日）に学部生を含めた合宿研修を実施した。1年次院生には「課題研究」のスタート、4年次学部生及び2年次院生には修論の中間発表となる。平成2年度も質量共に重厚な論文が多く、満足な成果をあげることができた。

学部の一般教育科目「日本の教育」は、11月19～22日に筑波大学教授高倉 翔及び桑原敏明の両氏を本講座の斡旋により招請して実施した。又、大学院の「教育制度特論」は国立教育研究所研究室長佐藤 全氏を、「教育計画特論」は名古屋大学教授潮木守一氏を招いて、7月2～5日及び11月19～20日に実施したが、いずれも好評であった。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○村 田 貞 雄

①研究・教育活動 大学院の講義「教育政策特論」の一部を「戦後西ドイツの教育政策～局面区分の枠組み構成試論～」と題して発表した（上越教育大学研究紀要第10巻第1号，平成2年10月31日，pp.55～68）。又，大院の演習「教育政策演習」の教材テキストとして「J. デルボラフの『教育政策学の枠組み理論草稿』訳（その1）」を印刷した（上越教育大学研究紀要第10巻第2号，平成3年3月31日，pp.53～70）。

②社会的活動 8月4・5の両日日本学校教育学会，10月5・6の両日日本教育行政学会を本学において開催，事務局長又は大会準備委員長としてサービス活動に従事。

○若 井 猛 一

〔著書・論文等〕 「人権保障の観点からみた叱責・懲戒」，「体罰の禁止規定の沿革と遵守状況」（『叱り方・懲戒読本』，教育開発研究所，1990年4月）。「教育委員会の指導と管理」（牧昌見，佐藤全編，『学校改善と教職の未来』，教育開発研究所，1990年5月）。「新学習指導要領の内容と特徴」（『季刊・教育法』第80号，エイデル研究所，1990年5月）。「学校管理規則－教育委員会と学校の結びめ」（下村哲夫編，『教育委員会と学校の間』，ぎょうせい，1990年7月）。「教職員の身分」等7項目（細谷俊夫他編，『新教育学大事典』第2，3，4，5巻，第一法規，1990年7月）。「公務災害補償の制度的趣旨と公務災害への対処」，「職員団体の制度的趣旨と『分会』への対応」（『管理職研修読本』，教育開発研究所，1990年11月）等。

〔学会・社会的活動〕 共同研究「教員の人事行政に関する研究」（文部省科研費・総合A，代表・佐藤全）に従事（調査研究の企画・総合調整）。「新潟県第6次総合教育計画」策定顧問。「新潟県高等学校検討委員会」委員（定・通部会座長）。

〔教育（授業）活動〕 担当科目の概要是『履修の手引き』（平成2年度）に記載したので，紙幅の関係上ここでは省略する。

○西 梨 司

本年度も，従前より継続して研究主題としている「教師の職能発達の機序と過程に関する研究」を中心に研究活動に従事した。主要な発表論文は，次のとおりである。①「現職研修と大学の役割」，牧昌見・佐藤全編著『（日本の教育4）学校改善と教職の未来』教育開発研究所，1990所収，pp. 93～122，②「教職員人事行政の計画と展開」，下村哲夫編著『（シリーズ教育の間10）教育委員会と学校の間』ぎょうせい，1990所収，pp. 171～203，③「教師の教育行為におけるルーティン化とその生成メカニズム——教師が依拠している知識に焦点を当てて——」，日本学校教育学会編『（学校教育研究5）学校研究再考』東信堂，1990所収，pp. 72～84，④「イギリスにおける教師教育改革の実際」，日本教育経営学会・学校改善研究委員会編『学校改善に関する理論的・実証的研究』ぎょうせい，1990所収，pp. 226～234，⑤「学校教育の成果測定に関する前提的諸問題——アメリカの『学校教育の効果』研究を手掛かりとして——」，教育指標開発プロジェクト委員会（代表，奥田眞丈）編『（昭和63～平成2年度文部省科学研究費補助金総合研究（A）研究成果報告書）学校教育の成果を測るための指標の開発に関する研究』，1991所収，pp. 43～53.

○蘭 千壽

教師のパーソン・ポジティヴィティのあり方とその理論化にむけて実証的研究を行っている。学会活動では機関誌編集や口頭発表、シンポジウム発表を行った。その内訳は、①（機関誌編集）『教育心理学年報第30集』（日本教育心理学会），『対人行動学研究第九卷』（対人行動学研究会），②（学会発表2件）「能力の自己評価に関する実験的研究（1）」（日本心理学会第54回大会発表論文集，pp. 191.）を発表し司会した。「現職教師による児童のパーソナリティ認知」（日本教育心理学会第32回総会発表論文集，pp. 308.），③（学会シンポジウム発表）「自己をめぐる重要理論——個人と集団の関係性を求めて——」（日本グループ・ダイナミックス学会第38回大会発表論文集，pp. 13-14.）にスピーカーとして発表した。

執筆活動は次の通りである。④（著）『パーソン・ポジティヴィティの社会心理学』北大路書房，1990年8月，全105頁。⑤（外山みどりと編著）『帰属過程の心理学』ナカニシヤ出版，1991年3月，全229頁。⑥（分担執筆）「教師と生徒の人間関係」斎藤勇（編）『学力アップの心理学』誠信書房，1990年10月，pp. 171-194.

○田邊俊治

①「アメリカ教育法研究の新たな潮流（1）」（『上越教育大学研究紀要』第10号，No. 1，1990年10月）②“Japanese Courts Keep Hands Off Schools”（*Educator's Management Letter*, Vol. 4, Issue No. 5, 1990. with co-author, Julius Menacker.）③“Education Law and Policy: An American-Japanese Comparison”（*The Educational Forum*, Vol. 55, No. 3, Spring 1991. with co-author, Julius Menacker.）④「教育行財政の仕組み」（下村哲夫編『教育の制度と経営——社会の中の学校』文教書院，1991年）⑤「教育行財政制度」（教育制度研究会編『要説 教育制度——現代教育改革のための基礎知識（全訂版）』学術図書出版社，1991年）⑥「生涯学習の行政」（真野宮雄編『生涯学習体系論』東京書籍，1991年）⑦科研費奨励研究（A）「現代アメリカ教育改革における州教育法に関する研究」

<教育方法講座>

ア 教官名簿

渋谷 憲一	教 授 教育評価・統計	高田喜久司	教 授 教育方法学 (2.4.1昇任)
平山 満義	助教授 教育工学	小林 恵	助教授 教育課程論
田中 敏	講 師 学習心理学	横山 詔一	助 手 認知心理学 (3.4.1転出)

イ 講座等の概略

教育方法講座の定員は10名にもかかわらず毎年定員をオーバーしており、本年度は1年次生16名、2年次生18名ほとんどが現職教員である。本年度は1人中国からの私費留学生を迎えて研究・教育活動が一層活発に展開された。論文指導は、テーマごとに指導教官を定め、個別指導を中心に講座の教官全員による指導を修論構想発表、中間発表の場を通して厳しく行っている。

院生も全員精力的に修論に取り組み大きな成果をあげてきた。しかし、毎年度定員をオーバーしており、院生控室が狭く物理的空間の確保が急務である。現スタッフでは一人当たりの仕事が極めて重荷であり、専任教官の増員を強く要望し、一層の充実を図っていきたいと願って

いる。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○渋 谷 憲 一

評価活動の実践的開発研究にとりくんでいる。新しい学習指導要領の改訂とともにそれをうけて新しい指導要録の改訂をすべく、文部省に平成2年1月から「小学校及び中学校の指導要録の改善に関する調査研究協力者会議」が設けられ、その協力者会議の副主査として審議をとりまとめてきた。

また、文部省特定研究費による「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究の研究代表者として第2年次研究報告書をまとめた。この成果は平成4年度から完全実施される「生活科」の学習の成立とその評価に役立てられよう。

なお、従前より継続的に研究してきた教育評価に関する成果を著作にまとめ刊行した。「指導と評価の間」— 学習意欲を育てる教育指導 —」(ぎょうせい 1990)

○高 田 喜久司

<口頭発表> 「『感性』の教育方法論的検討」(日本デューアイ学会、第34回研究大会シンポジウム「感性とは何か」について提案発表、平成2年9月) <論文> ①「F.W. パーカー」・「ゆさぶり」・「ドリル」・「討議法」(「新教育学大事典全8巻」分担執筆項目、第一法規、平成2年7月) ②「『問い合わせ』の教授学的検討—その予備的考察」(信濃教育会教育研究所研究年報、第3巻、平成2年8月) ③「授業における芸術的要素」・「学級経営をめぐる諸問題」(「週刊教育資料」「教育時事Q&A」、No.229・244、教育公論社、平成2年12月・平成3年3月) ④「郷土の文化・伝統を実感する“地域総合活動”」(雑誌「教職研修」「特色ある実践・特色ある学校」、教育開発研究所、平成3年3月号) ⑤「学習成立と思考発展のメカニズム」(新潟大学附属新潟小学校編「授業の研究」No.111、平成3年4月号)

○平 山 満 義

論文・著作:(1) Development and Evaluation of Computer-based Pictorial Database Systems connected with VTR for Educational Resources Bull. Joetsu Univ., Vol. 10, No. 1, Oct., 1990 pp. 87 - 98. (2) パラダイム変換として見たアメリカの授業分析研究、『上越教育大学研究紀要』第9巻、第1分冊 pp. 15 - 27, 1990 年

○小 林 恵

アメリカおよびイギリスの教育課程に関する研究を行っている。本年度は主として現代アメリカの教育課程改革について社会状況を考察しつつ検討を加えた。また日本の教育課程にも関心を持ち、個性をはぐくむ教育課程とは何かを熟考している。

教育活動としては二人の院生を担当、ゼミ形式でそれぞれを指導し「教材の本質とその展開に関する研究」「『労作』の本質と授業構想に関する研究」の修士論文を完成させ修了させた。また院生の「教育課程演習」「教育課程特論」を担当し、学部生には「教育課程論」を講義した。

○田 中 敏

平成2年8月25日『学習意欲をのばす評価と指導』(渋谷憲一編、ぎょうせい、pp. 11-37.)

同年6月3日『ヴィゴツキーの思想における第3のシフトとしての「一般化の一般化」の意義』
(日本心理学会第54回大会口頭発表) 同年12月5日『新児童心理学講座第6巻・言語機能の発達』(内田伸子編, 金子書房, pp. 223-254.) 平成3年2月15日『ことばが誕生するとき—言語・情動・関係』(無藤隆編, 新曜社, pp. 221-265.)

○横山詔一

1990年度の研究成果は以下の通りである。

- ①「音読処理された刺激項目の再生に及ぼす表記形態とイメージ価の効果」 心理学研究 第61卷第6号 pp. 409-412. (1991年2月) 今井 基, 古川 聰との共著。
- ②「音声言語刺激の視覚的再認における仮名表記の優位性」 日本心理学会第54回大会発表論文集 p. 578. (1990年6月)

その他、博士論文の執筆を行った。

<生徒指導講座>

ア 教官名簿

押谷 慶昭	教 授 道徳教育	松元 泰儀	助教授 生徒指導
勝倉 孝治	助教授 カウンセリング	犬塚 文雄	助教授 生徒指導 (2.8.1転入)
杉江 征	助 手 生徒指導 (3.1.1採用)		

イ 講座等の概括

生徒指導講座の教官の研究領域は、生徒指導、進路指導、道徳教育、特別活動、カウンセリング、臨床心理学など多岐にわたっており、教官はそれぞれ専門分野の学会に所属して研究活動を行い、研究発表や論文等によりその成果を公にした。また、教官の研究分野と学校教育現場の教育課題とのかかわりが深いこともあって指導活動や共同研究が活発に行われた。なお、学内だけでなく学外の関係機関との連携による教育相談活動も継続的に行われた。生徒指導講座が担当する授業科目は、学部については教職共通科目4科目と学校教育専修科目4科目であるが、教職共通科目の「同和教育論」と「社会教育」は7月と11月に非常勤講師による集中講義である。また、大学院については共通科目3科目、専門科目10科目を担当したが、共通科目の「同和教育特論」と専門科目の「社会教育特論」及び「臨床心理学特論」は非常勤講師による集中講義であり、いずれも7月に行われた。本講座に所属する生徒指導コースの大学院生は1年次12名、2年次10名計22名であるが、そのうち19名が現職教員である。なお、前年度から欠員であった教官1名が8月に着任し、平成3年1月に助手が着任したことと併せて講座の教官定員が充足された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○押谷慶昭

道徳教育の内容と児童生徒の道徳的価値意識との関連について検討し、考察を加えた。また、道徳の時間における指導方法について、資料論と指導過程論を中心に実践的研究を進めた。平成2年度、日本道徳教育学会春季研究大会(東京学芸大学 1990年6月)において「道徳的心情について」と題して基調講演を行うとともに常任理事として学会の研究活動に参画した。平成2年

度 文部省道徳教育推進指導資料中学校「指導の手引き」作成協力者会議の主査として会議の運営に当たり、指導資料の作成に協力した。また、新潟県教育委員会が文部省から委託された郷土資料研究開発事業（小・中学校道徳）の委員会委員長として、昨年度から引き続いて新潟県道徳教育振興会議副会長として会議の運営と報告書の作成に当たった。実践・問題行動教育大系全26巻（開隆堂）の編集に参画し、第19巻「教科・道徳における対応」を編著し出版した。

学生、大学院生の教育については、道徳教育の研究、特別活動論（学部）及び道徳教育特論、道徳教育演習（大学院）の講義を担当したほかに教育事例研究法、教育実践場面分析演習、課題研究等を通して指導並びに論文指導に当たった。

○松 元 泰 儀

児童・生徒の問題行動の診断及び治療（Psychotherapyを中心とした treatment）につき継続的に研究している。本年度も引き続き登校拒否を中心に治療事例、指導事例を通して登校拒否児の心理機制と治療のあり方について研究を進め、特に母親カウンセリングについてまとめの作業を行なった。学生相談及び外部機関や個人から依頼の相談活動も引き続き行なった。

教育面では学部・大学院の生徒指導演習において、各種の問題行動の事例に基づいて、理解・指導のあり方や問題点を具体的かつ体験的に考えられるよう配慮した。

○勝 倉 孝 治

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行なってきている。また、保健管理センター学生相談室において相談活動を、さらに学外者を対象とした相談活動を行なった。

○犬 塚 文 雄

〔論文等〕①『道徳授業の基礎事典』（光文書院、平成2年4月）に3項目、②『カウンセリング辞典』（誠信書房、平成2年6月）に5項目分担執筆、③『医学教育』（日本医学教育学会機関誌21巻3号、平成2年6月）に「応答演習」を発表、④『教育心理』（日本文化科学社38巻11号、平成2年11月）に「登校拒否の原因を探る」を発表、⑤『医学・医療総論』（小学館、平成2年12月）の編集顧問、⑥『医療カウンセリング』（日本文化科学社、平成3年1月）の第3章「医療カウンセリングの知識と技法」を分担執筆した。

〔教育〕大学院で「生徒指導特論」と「特別活動特論」を担当した。

〔社会的活動〕①静岡県天竜保健所職員研修（平成2年6月）、②神奈川県社会福祉協議会・社会福祉事業団の職員研修（平成2年7・8・11・12月各1回）、③浜松医科大学厚生補導講演会（平成3年3月）にそれぞれ講師として協力した。

○杉 江 征

〈学会発表〉①「皮膚温と血流を測度とした自律訓練法の評価の試み（1）：予備的検討」（第13回日本心身医学会総会）、②「体感音響装置（ボディーソニック）のリラクセーション効果に関する心理生理的検討」（日本行動療法学会第16回大会）、③「末梢皮膚温の変化からみた自律訓練法」（日本自律訓練学会第13回大会、シンポジウム「自律訓練法の精神生理」）、④「ストレスマネージメントのあり方に関する調査研究－第2報－」（連名、第6回日本ストレス学会学術総会） 〈著書・論文・翻訳〉①「心理劇」・「反社会的行動」（日本道徳基礎教育学会編、

『道徳授業の基礎事典』、光文書院）、②「精神性発汗に対する心理的アプローチ」（筑波大学臨床心理学会編、『筑波大学臨床心理学論集 第6集』）、③「第一空間感覚練習」（共訳、自律訓練研究、第11巻2号）、④「第二空間感覚練習」（共訳、自律訓練研究、第11巻2号）＜報告書＞①「自律訓練法と森田療法の比較」（分担執筆、岡本記念財団研究助成報告集1）、②「ストレスマネージメントのあり方に関する研究」（分担執筆、平成元年度、厚生省科学研究）

＜社会的活動＞茨城いのちの電話 訓練委員会委員

＜学校教育研究センター＞

ア 教官名簿

中野 靖夫 助教授 教育工学	南部 昌敏 助教授 教育資料・交流
長谷川康雄 講 師 実地教育 (2.4.16採用)	菅岡 強司 講 師 実地教育
小川 亮 講 師 教育資料・交流	

イ 講座等の概括

センター人事では、長谷川康雄講師が4月16日付で着任した。また、教育工学分野で認められた教授の人事がすすめられている。その他、客員研究員2名、堀口秀嗣、山口修平が、菊川健、野島栄一郎に代って、4月1日付で着任した。

当センターは、教育資料・交流、教育工学、実地教育の3分野にわたって、研究、教育、サービス活動を活発に行っていて、研究発表も増加し、学内的には、研究員を増やして共同研究をしたり、研究系との共催講演会を開くなど、研究系とのパイプラインを太くする努力をしてきた。中でも特筆すべきことは、パソコン通信や情報教育が充実してきたことや学校教育現場との「生活科」の研究が熱心にすすめられていることである。また、新潟県教員対象に論文募集を行い「教育実践研究」を新しく発刊することができるようになった。

開かれた大学の共同利用施設としての課題は多々あって、改善は少しづつなされているが今後、大学運営上から重要な拠点となるセンターとして運営され、検討していく必要があろう。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○中野 靖夫

小・中学校および教師教育における情報教育の内容・教育方法について検討をすすめた。①活動 国立大学教育工学センター協議会 情報教育研究会委員、日本教育工学会 研究会委員 ②論文 小学生の文章入力時の誤操作 日本教育工学雑誌 Vol. 14, No. 4 pp. 181 ~ 187 (1991. 3)

○南部 昌敏

＜研究＞授業記録ライブラリーの構築とその管理システムの開発研究及び映像教材データベースの開発研究を行っている。 ＜教育＞情報基礎、教育実地研究IV（教育工学実習）（学部）、教育工学演習（大学院）を担当するとともに、教育実践場面分析演習、課題研究等を通して大学院生の指導にあたった。また、附属中学校における文部省指定研究「学習指導におけるコンピュータ活用の在り方」の指導にあたった。 ＜活動＞日本教育工学会企画委員会委員、国立大学教育工学センター協議会研究開発担当幹事 ＜論文＞「授業記録ライブラリーの構築と管理システム

の開発（1）」 上越教育大学研究紀要, 第10巻第1号（1990. 10）, pp. 99 – 110.

「Curricula and Teacher Education Designed to Meet the Demands of the Information Society- Reforming the Elementary and Secondary Curriculum and Revising the Educational Personnel Certification Law-」 Educational Technology Research, Vol. 13, Nos. 1 • 2 (1990. 11), pp. 13 – 31 (共同研究).

○長谷川 康雄

1. 研究活動：①「授業づくりのための総合的研究」－平成3年10月に上越市でおこなわれる全国小学校理科教育研究大会をサポートするための理科に焦点をおいた研究。②「生活科に関する実践研究」－生活科における学習の成立と評価」に関する研究。③「教育実習に関する基礎的研究」－教育実習を通して、学生の意識がどのように変るかの研究。その成果を研究紀要 Vol. 11, No. 1 に投稿予定。④日本珪藻学会第11会研修会での「新潟県佐渡ヶ島産後期中新世の *Rouxia* 属の再検討」の発表と総合討論の司会

2. 対外的活動：国立附属小・中学校新採用教員研修会講師、本学附属中学校 P T A の植物野外観察会講師、同校講演会講師、牧村の花選定委員長、県立新潟盲学校の文部省特殊教育教育課程の中間報告会の指導者、上越市環境評議会議員、上越市少年野球場建設時のチョウジソウの移植指導

なお、当センターの実地教育分野で、教育現場における実践研究の論文集『教育実践研究』の編集事務を行うことになったため、非常に多くの時間と労力をさかれてしまったことを付記する。

○菅 岡 強司

実地教育に関する研究として、国語科教育、算数科教育、理科教育、生活科教育、および教育方法学（一般教授法）の研究をすすめた。そのうえ、科研（一般研究（C））の代表者として、コンピュータ・プログラミングの学習に関する研究にも着手した。成果：学内教育研究特別経費報告書『国語科教育実践場面の研究IV』の分担執筆、当センター研究プロジェクト報告書『生活科単元の研究－生活科研究第4集－』の編集・分担執筆。

なお、当センターの実地教育分野で『教育実践研究』（学校現場における実践研究を中心とした論文集）の編集業務をおこなうことになったため、これに非常に多くの時間と労力を割かざるをえなかったということを特記しておく。

○小 川 亮

研究は「コンピュータ不安」の研究と題して、コンピュータに対する利用者の不安感を測定する検査を作成した。これは大学生および小学生・中学生の情報処理機器に対する情緒的なりテラシーを育成する教育にとって必要な道具である。教育活動としては、学部1年の「情報基礎」の講義と実習を担当。また学部2年生の「教育実地研究IV（教育工学実習）」のコンピュータ利用の実習を分担した。「情報基礎」の講義は1学期間の10回で必要十分な知識を教育することが難しい。実習の担当者が複数であり、互いに相手が何を教えているのか分らない状況も解決すべき問題である。社会的活動として公開講座「BASIC入門」と「C言語入門」を分担した。

○ 幼児・障害児教育研究系

<幼児教育講座>

ア 教官名簿

中澤 和子	教 授 環境	細井 房明	教 授 幼児教育学
南館 忠智	教 授 幼児心理学	吉田 泰男	助教授 表現
大山美和子	助教授 表現	鈴木 情一	助教授 幼児心理学
木村 吉彦	講 師 幼児教育学 (2.4.1採用)	丸山 良平	助 手 環境 (2.4.1採用)

イ 講座等の概括

4月1日付けで、木村吉彦講師と丸山良平助手が着任したので、幼児教育講座に所属する教官は、「幼児教育学」の分野を専攻する者2名、「幼児心理学」の分野を専攻する者2名、「保育内容」の分野を専攻する者4名の、8名によって構成されることになった。幼児教育講座の教官定数は充足されたわけである。したがって、これによって、幼児教育講座は、年間を通し、8名の教官によって、講座としての研究・教育活動をすすめることができることになったので、前々から講座に所属する全教官が取り組んできた共同研究——「特別代用附属学校経費」による「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」——の「研究報告書」の刊行を行なうことも、新たに取り組むことになった共同研究——「特別代用附属学校経費」による「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究」——も順調に推進することが出来た。それらは、本講座のあげた大きな成果研究であったと言えるであろう。また、本講座は、所属する院生及び学部学生の指導資料としての『幼児教育研究』(第5号)も発刊することが出来た。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○中 澤 和 子

幼児期の発達と環境条件との関係を、おもに自発的遊びの面から追求している。著書では単著「子どもと環境」全151頁、萌文書林、1990年4月、および分担「乳幼児の遊びと保育内容」森上史朗編「保育内容総論」第5章、pp.84~106、全225頁、ミネルヴァ書房、1991年3月を執筆した。また、第43回保育学会大会(平成2年5月19日)で、学会推薦による小講演「保育実践と遊び研究の課題」を行った。

○細 井 房 明

従前から取り組んできた「ペスタロッチャーに於ける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」の成果を、漸く、まとめることが出来た。現時点では、東北大学の研究科委員会によって正式に受理され、審査会がつくられた、というところまでできている。また、幼児教育講座所属の全教官による共同研究——「特別代用附属学校経費」による「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」と「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究」——に、研究代表者としてかかわり、「研究報告書」の刊行や、研究の推進を行なった。「研究活動」としては以上のようなものがあげられる。尚、単独で行なった「教育活動」としては、学部学生対象の授業科目としての「幼児視聴覚教育」(1年次学生、L. 2)、「幼児教育原理」(2年次

学生, L. 2), 「幼児教育研究法」(2年次学生, L. 2), 「幼児教育演習1」(3年次学生, S. 2), 「大学院生対象の授業科目としての「幼児児童教育学特論」(L. 2), 「幼児児童教育学演習」(S. 1), 「教育思想史特論」(L. 2)等々の, 授業の担当がある。

○南館忠智

自己有能感／自己有用感に関する実証的報告として「大学生の回想による幼児児童期の自己有能感／自己有用感」(『上越教育大学研究紀要』第10巻第1号)及び「大学生の回想による幼児児童青年期の自己有能感／自己有用感」(『上越教育大学研究紀要』第10巻第2号; 大塚健樹との共同執筆)をまとめた。前者は自己有能感－自己無能感－自己有用感－自己無用感の4指標間の相互関係について時期要因及び対人場面要因をからめて探索的に追究した。後者では特に時期要因を世代要因と分離のうえ拡大し、相互関係の分析・解明に努めた。なお、これらは平成元年度より分担中の講義「生活」(学部第2年次生対象)の延長線上における作業としての一面をも持つ。また、「幼児期の発達課題と教育」(高橋哲夫他監『実践・問題行動教育体系』第2巻, 開隆堂)等を執筆した。教育面では、学部のカリキュラム改訂により「幼児心理学」が教職共通科目(学部第1年次生対象)として位置付くこととなり、これに伴い講義の進め方等について若干の新しい企てを試みた。この他、幼児児童期の家庭教育に関する調査・著述講演・テレビ番組制作等の企画・立案・実施にも関与した。

○吉田泰男

<著書・論文等>①「0歳からの表現・造形」(皆本二三江編, 文化書房博文社1991・3)文部省幼稚園教育要領改訂に伴う領域表現の造形的表現に関して改訂出版、その内、第Ⅲ編、「造形教育の内容と指導の手立て」である第26, 27, 28, 29章を分担執筆した。②幼児の造形能力の発達研究に関して保育内容展開の立場から、「幼児の遊びにおける造形的活動の発達的位相－John Deweyの美的経験と芸術的経験の視点から－」と題して、本学研究紀要第10号・第1号(pp. 125－138)に発表。③継続研究である幼児の色彩感覚発達に関しては、0歳児から6歳児を対象に、3カ年にわたる縦断的变化を調査中である。

<作品発表>第54回大潮展(12月14日～12月27日東京都美術館)画題「暁の妙高連峰待春」油彩F100号を会員無鑑査出品。なお、同展を名古屋県立美術館および岡山県立文化センター展示館で地方巡回展実施した。

○大山美和子

継続研究である幼児期の音楽表現については、幼児の即興的なリズム創作の観点からパターンの分析研究を行なっている。本年度は年齢差によるリズムのパターン構造の検討を行なった。

著書では単著「幼児の音楽教育」(国社, (平成3年6月出版予定))を執筆し、桐生敬子編著「基礎リズム運動作品集」(P C D Z -1127)・「子どもの身体表現運動作品集」(P C D Z -1128)東芝EMIからCDで作品を発表した。

また実践的研究活動では新教育要領の施行に伴って領域「表現」の視点から、現場保育者と共に幼児の行動観察を行ない、合わせて保育者研修会(新潟県立教育センター)で教育・指導も行なった。

教育面で特記すべきことは、本年度から新たに開講された学部4年次生を対象とした「保育内

容表現論」を担当している。

さらに、地域に開かれた大学の理念に沿って、地元青年が地域活性化を目的として結成した和太鼓集団の指導及び和太鼓作品「謙信流陣太鼓・龍巻」を発表（上越教育大学講堂）した。

○鈴木 情一

研究面では、「視点の発達言語心理学的研究(3)」を本学紀要に掲載した。視点論についての研究はモデル作りと実験計画を作成中である。又、『図説 発達』福村書店に分担執筆(5月刊)した。連想を新たな観点から見直すための研究は、3年半にわたるデータ収集に区切をつけ、類型化、コード化といった整理の段階に入った。他、言語発達データを整理中である。

講座では、小委員会のメンバーとして代用附属の研究に従事した。

学外活動では市公民館の幼児家庭学級において講演を行なった。

今年度より新たに開講された「幼児理解」の講義ノート作成及び指導に勤めた。

○木村 吉彦

I. 研究 1.論文（単著）：『エミール』における「子どもの理性」について

（上越教育大学研究紀要第10巻第2号 所収）

2.報告書（共著）：豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究

（平成元年度特別代用附属学校経費による研究報告書）

3.現在継続中：平成2年度特別代用附属学校経費による研究

II. 教育 担当科目：幼児教育方法論、幼稚園経営論、保育内容論、幼児教育演習Ⅱ（以上学部）

幼児・児童教育内容特論（院） 学生との相互応答を心掛けている。

III. 社会的活動 1.講演：子どもの発見－『エミール』から学ぶ－

（平成2年11月8日、上山市福祉事務所主催「心の健康ゼミナール」）

2.現場の指導：上山市保育カリキュラム検討会〔平成3年度も継続中〕

（平成3年1月28日、上山市福祉事務所児童係主催）

○丸山 良平

幼児の数概念の形成に関して、「幼児の数字使用力の獲得過程について」（『上越教育大学研究紀要』第10巻第2号）にまとめた。

＜障害児教育講座＞

ア 教官名簿

*附属障害児教育実践センターの所属

村中 義夫*	教 授 障害児教育	森島 慧 教 授 障害児指導法
湧井 豊	教 授 障害児生理・病理	小宮 三彌 教 授 障害児心理
星名 信昭	教 授 障害児教育	大谷 勝巳* 助教授 障害児指導法・教育
大野 由三	助教授 障害児教育・指導法	藤原 義博 助教授 障害児指導法・教育 (2.7.1昇任)
我妻 敏博	助教授 障害児教育・指導法 (3.3.1昇任)	小畠 文也 講 師 障害児心理・指導法
大庭 重治	助 手 障害児心理・指導法	河合 康 助 手 障害児教育・指導法

イ 講座等の概括

障害児教育における研究・教育は、障害児1人ひとりに応じた教育や指導を行うための専門

的知識と指導理論・その方法の開発が要求されている。そのためには、教育的視点のもとに、医学・教育・心理・福祉等の領域における知見や技法が必要である。また、心身障害の種類は多く、その程度や症状が多様であることから、各教官の研究活動は、視覚障害、聴覚障害、精神遅滞、運動障害、言語障害、情緒障害等を対象にそれぞれの障害児がもつ多様な問題の解決に取り組むとともに地域の教育現場と連携し合って進めている。これらの研究成果は、それぞれの学会の学会誌や本学の研究紀要に発表したり、あるいは著作として刊行されている。このような障害児教育の教育現場における研究の成果は健常児の教育にも意義の深いものである。各教官の個別研究とは別に、講座全体での研究として、「教育特別経費」による「障害児の診断・指導にかかる技能養成プログラムに関する研究（代表者、湧井豊）」が刊行された。また、本年度は講座の教官の協力で全国研究大会である「日本精神薄弱研究協会第25回大会（大会長：小宮三彌、事務局代表：小畠文也）」が7月7日（土）・8日（日）の2日間、本学で開催された。研究大会では、シンポジストに湧井豊教授、その司会に大野由三助教授、研究発表とその分科会の座長として大谷勝巳助教授、藤原義博助教授が活躍された。星名信昭教授と我妻敏博助教授は米国における聾国際研究会議で発表した。この他、研究助成金による研究として、星名信昭教授が電気通信普及財団の助成をうけ、森島慧教授は学校教育研究センター長として活躍された。

講座の教育活動は、各教官のもとできめ細かな研究指導が行なわれた。また、修士論文指導も講座の教官全員によって、プレデザイン、デザイン、中間発表、論文発表の過程を経て行なわれている。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○村 中 義 夫

平成2年度は視覚障害に関する継続研究として「オプタコンによる漢字の読みとカメラの動きについて」を本学紀要10巻1号に、共同研究として「描画表現過程の発達的变化－人物画の構成行為的観点からの分析－」を同10巻2号に発表した。次に大学教育方法等改善に関する補助金（文部省）関係の「豪雪地帯における障害者の就学上の諸問題とその解決に関する基礎的調査・研究」のうち、盲人の歩行について検討を始めた。また盲学校教諭養成課程設置に備えて全国的に関連資料を収集した。さらに、従来のオプタコン・ティーチャ養成講習会やオプタコン国際セミナーの開催に加え、本年度から視覚障害情報機器指導者養成講習会を企画し、第1回（8月）及び第2回（3月）を実施した。

○森 島 慧

1990年度の研究活動としては、文部省在外研究員として、アイオワ大学、ウイシコンシン大学、C E C学会本部を訪ね「Augumentative Communication」に関する資料収集を行った。その成果を著書「言葉のない人とのコミュニケーション」として執筆中である。

著書は「芸術、精神そして脳」（仲瀬、森島共訳）が黎明書房から刊行された。学会発表は、日本特殊教育学会でシンポジウム「特殊教育に関する“用語”的整理と標準化をめぐって」に話題提供者となり、また、「個別教育プログラムの作成と実践」の発表を行い、座長も努めた。

教育活動としては米日財団へのGrant Proposalが認められ、プロジェクト・ディレクターとして、多数のセミナー、英語クラスの準備教育を行った。アメリカ訪問では、アメリカ大学での

セミナー、アメリカ小・高校訪問、ホームスティを行った。

その他、新教育大学現職教員調査研究委員会に参加し、調査結果を執筆した。5名の障害児の指導は、毎週一回、院生の臨床教育として継続して行っている。

○湧 井 豊

効果的な構音指導プログラムの体系化について前年度に引き続き研究を進めた。その基礎資料として「言語障害特殊学級における構音指導に関する調査研究」を聴覚言語障害、第19巻2号、pp. 31～40、1990年12月。また「精神薄弱養護学校における中度・重度精神遅滞児の言語発達に関する一考察」を上越教育大学研究紀要、Vol. 10、No. 2、pp. 197～212、1991年3月に論文とした。口頭発表としては、第25回日本精神薄弱研究大会において「養護学校の現状と課題」のシンポジスト（7月）、新潟県立教育センター「言語障害児の診断法」（7月）、山形県言語治療教育研究大会において「口蓋裂の診断と治療について」（8月）、北海道言語障害児教育研究会において「構音障害児の治療指導」（1月）などを講演。その他、言語障害特殊学級担当のための現職教員2名を研究生として指導した。

○小 宮 三 碩

ダウン症児の感覚運動機能についての研究を進めているが、本年度はラテラリティの問題について行なった。また、実践的研究活動として、ダウン症児の治療教育および親との話し合いを院生とともに行なっている。著書として、①「新教育大事典（編集代表、細谷俊夫、奥田真丈、河野重男、今野喜清、第一法規出版）」の「ダウン症候群」、②「図でよむ心理学、発達（高野清純監修、川島一夫編集、福村出版）」の「発達のつまづき」、③「障害児の育て方・指導法（鈴村健治編集、ミネルヴァ書房）」の第9章「行動療法にはどのようなものがあるか」、についてそれぞれ執筆した。また、日本精神薄弱研究協会の全国大会を7月7日（土）、8日（日）の2日間本学で開催した。研究大会のテーマを「養護学校教育義務制10年を考える」として、その基調講演、シンポジウム、個人発表（口頭発表とパネル発表）の内容で行ない、発表論文集を出版した。地域における活動として、新潟県の特殊教育研究大会で、「精神遅滞児の心理特性」について講演しました。

○星 名 信 昭

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。電気通信普及財団の研究助成を受けて聴覚障害者のファクシミリ通信に関する研究を実施した。また、院生との共同研究も含めて本年度は日本特殊教育学会、日本音響学会、ろう教育科学会等で発表した。それらをまとめて以下の報告を行った。「聴覚障害者の遠距離通信」本学研究紀要、「Usage of Telephone and Facsimile Devices by the Hearing Handicapped」17th International Congress on Education of the Deaf, Rochester、「聴覚障害生徒の補聴器使用状況と補聴効果の関連」ろう教育科学など。7月末から文部省国際研究集会派遣研究員として米国で行われた国際会議に参加して上述の研究を発表した。また、聾教育の教員養成に関するパネルメンバーとしてわが国の実情を報告し協議を行った。

○大 谷 勝 巳

精神薄弱養護学校における中度・重度の精神発達遅滞児の心身の発達に関して、特に言語発達

について調査研究を行った。「主として津守・稻毛、津守・磯部式乳幼児精神発達診断法による精神遅滞児の言語発達に関する一考察」については、本年度日本精神薄弱研究協会第25回大会で口頭発表した。発表論文としては、①「精神薄弱養護学校における中度・重度精神遅滞児の言語発達に関する一考察」（本学紀要第10巻第2号）、②「言語障害特殊学級における構音障害に関する調査研究」（共著）聴覚言語障害第19巻第2号に載せた。また、本学大学院教育実習の手引について編集委員として分担執筆した。なお、新潟県立教育センター主催の心理検査実技講習会において「言語能力の発達検査、特に I T P A の理論と実際について」新潟県特殊教育担当教員を対象として実技指導を行い、教育実践に役立てた。（平成2年9月25日～26日）。目下「重度心身障害児の聴覚及び言語の受容に関する調査研究」を行っている。

○大野由三

論文：①「精神薄弱特殊学級におけるティーム・ティーチングの諸問題」（「上越教育大学研究紀要」第10巻2号）、②「障害児教育の新方向」（「週刊教育資料」No.237）、③「養護学校卒業生の余暇活動から生きがいを考える」（雑誌「発達の遅れと教育」No.396）。学会発表：①「複数教師による指導組織へのアプローチ（第4報及び第5報）」（日本特殊教育学会第28回大会発表論文集）。教育関係：①「上越教育大学大学院教育実習の手引」の編集及び執筆、②教育実践場面分析演習の資料をまとめて「障害児教育における授業分析」という冊子を作成。講演等：①日本特殊教育学会第28回大会シンポジウム「望ましい教員養成をめざして」の指定討論者、②日本精神薄弱研究協会第25回大会シンポジウム「卒業後の進路をめぐって」の司会者、③全日本特殊教育研究連盟全国大会助言者、④その他研修会等での講演数回行った。

○藤原義博

言語発達に著しい遅れをきたす精神遅滞児の言語行動の獲得に関する研究を行なった。その成果を日本特殊教育学会第28回大会で発表した（「精神遅滞児の応答誘発表現の形式（その1）」）。また、日本教育心理学会第32回大会の自主シンポジウム「発達障害児・者におけるコミュニケーション行動の般化」において発表した。著書として「自閉症児」（高木俊一郎編著、岩崎学術出版）のV、IX章、「障害児指導の方法」（坂本龍生他編著、学苑社）の第2部II. 7を執筆した。また、本学紀要第10巻2号に「精神遅滞児の要求行動の生起におよぼす要求充足者の親密度の影響」を発表した。

その他、長岡市情緒障害学級担任者会、新井市学校教育研究会等で、情緒障害児の指導に関する講演を行なった。

○我妻敏博

聴覚障害児の言語力およびその評価法についての研究を継続して行なった。発表論文は以下のとおり。「聴覚障害児の文理解方略に関する一考察（その2）」ろう教育科学、第32巻1号、「聴覚障害児の文理解方略に関する一考察（その3）」聴覚言語障害、第19巻2号、「言語力評価法ガエルテストの開発」文部省科学研究費補助金重点領域「コミュニケーション障害児の診断と教育に関する研究」平成2年度研究成果発表会発表論文集、「聴覚障害児における単語の表記上の誤りに関する研究」上越教育大学研究紀要、第10巻2号。著書として「聴覚学習」（今井秀雄編訳、コレール社）の第4章を執筆した。

○小 畑 文 也

病弱児の心理と重度肢体不自由児の指導法に関する研究を継続して行っている。論文は「進行性筋ジストロフィー児の対人関係価値」が発達障害研究12巻2号に、また「病弱児における病気の概念—その発達的变化と健康児との比較—」が特殊教育学研究28巻2号に掲載された。学会活動では本学で開催された第25回日本精神薄弱協会研究大会の事務局長を務めた。なお、県立上越養護学校の非常勤講師として週一回養護・訓練の指導を行うと共に、障害児教育実践センターの業務として重症心身障害児の指導、研究を行っている。

○大 庭 重 治

構成行為の発達と障害に関する教育心理学的研究を継続してすすめた。その成果の一部を「障害児の発達神経心理学」（松野豊編著、青木書店）の中で紹介するとともに、論文として「通常学級における平仮名書字学習困難児の実態とその指導形態」（特殊教育学研究、28）、「構成行為における探索活動の役割とその獲得過程」（教育心理学研究、38）、「行為空間範囲のちがいによる構成行為の変化」（感覚代行シンポジウム）、「精神遅滞児における言語指導の現状と課題—特に初期の書字指導について—」（平成2年度文部省科学研究費補助金、総合研究B、研究成果報告書）、「描画表現過程の発達的变化—人物画の構成行為的観点からの分析—」（本学研究紀要、10）にまとめ、学会において「書字学習困難児の誤字修正過程—平仮名書字指導における言語教示の効果—」（日本特殊教育学会）として連名発表した。また、視覚障害者の雪道における安全かつ能率的な歩行のあり方を探るために、高田盲学校の協力を得て無雪時と積雪時に歩行実験を実施し、資料の収集を行った。

○河 合 康

上越教育大学研究紀要第10巻第1号に「イギリス特殊教育に対する「1988年教育改革法」の影響」（単著）を、また、同第10巻第2号に、「ドイツ・ワイマール期における特殊教育教員養成制度の展開」（単著）と「精神薄弱養護学校における中度・重度精神遅滞児の言語発達に関する一考察」（共著）を執筆した。筑波大学学校教育部養護・訓練研究第4巻には「肢体不自由養護学校及び病弱養護学校における養護・訓練の現状」（共著）について述べた。著書としては、「わかりやすい社会福祉学」（塙和明・徳田克己編著）文化書房博文社の第2章「社会福祉の歴史」を担当した。また、教職研修総合特集№76「教育と子どもの人権読本」（教育開発研究所）第3章-8「障害児の権利」規定の意義と内容」を執筆した。日本特殊教育学会では、「特殊教育に関する「用語」の整理と標準化をめぐって」と題するシンポジウムのシンポジストとして、特に英語圏の場合について発表した。また、日本特殊教育学会用字・用語検討委員会の委員としても活動した。

○ 言語系教育研究系

<言語系教育講座（国語）>

ア 教官名簿

相馬 正一 教授 国文学
渡邊 英二 教授 国語学

安西 健夫 教授 国語科教育
吉田 行雄 助教授 書道

鶴岡 昭夫	助教授 国語学	有澤俊太郎	助教授 国語科教育
下西善三郎	助教授 国文学	塙田 泰彦	助教授 国語科教育
大倉 浩	講 師 国語学	高木まさき	講 師 国語科教育 (2.9.16昇任, 2.10.1転出)
イ 講座等の概括			

助手高木まさきが講師に昇格し、続いて文部省初等中等教育局（教科書調査官）に転出したが、国語講座の陣容は、従前にも増して研究・教育に励んでいる。本講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成する上越教育大学国語教育学会が発行する学会誌『上越教育大学国語研究』第5号が平成3年2月に刊行された。論文執筆者は鶴岡昭夫助教授、鶴岡工専の近藤研至講師（修了生）ほか2名。また、本学会の第8回総会・第19回例会が平成2年6月に開催され、高木まさき助手ほか3名が発表、平成3年2月には第20回例会が開催され、修士論文卒業論文の発表があった。

昭和59年度から続いている国語講座教官と大学院生の共同作業による研究の研究成果報告書『国語科教育実践場面の研究IV』（平成3年3月）が刊行された。柿崎町立柿崎小学校と上越市立谷浜中学校（現潮陵中学校）の協力を得て、理論としての「言語認識の変容」を実験授業を通して論証した貴重な成果である。各教官の研究・教育活動も活発であった。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○相 馬 正 一

著書『太宰治の生涯と文学』（1990・11、洋々社）を刊行。坂口安吾に関する資料蒐集と並行して、研究の一部を評論の形で1989年9月から『文芸たかだ』誌に発表しはじめ、現在も連載中である。そのほか、専門研究誌『太宰治』第6号（1990・6）に「中原中也の世界」を発表。国文学誌『解釈と鑑賞』特集号（1990・11）の座談会「太宰治研究の問題点」に問題提起者として参加。筑摩書房刊『国語通信』秋号（1990・11）に「翻訳家・坂口安吾」を発表。小学館刊行の＜群像・日本の作家＞シリーズの『太宰治』（1991・1）の編集担当、同書に「二つの貌」「代表作30編ガイド」「収録論文解説」「太宰治年譜」を執筆。至文堂刊『近代名作のふるさと東日本篇』（1991・3）に川端康成「雪国」・太宰治「津軽」・新田次郎「八甲田山死の彷徨」の解題執筆。近代文学ゼミ旅行（学部と大学院の合同）は、＜東北の文学＞として山形（斎藤茂吉）・津軽（葛西善蔵・石坂洋次郎・太宰治）・岩手（石川啄木・宮沢賢治・高村光太郎）を、＜軽井沢ゆかりの作家＞として軽井沢を訪れた。また、妙齋の中国人留学生・趙小鳳さんと川端康成の「雪国」をめぐって語り合った2年間も忘れない。

○安 西 姦 夫

書いて発表したもの 『国語科教育実践場面の研究IV－言語認識の変容を促す指導のあり方』（共同研究代表安西 本学国語コース教育研究特別経費成果報告書 1991・3） 「古典教育実践研究のあり方」（田近他編『高校国語I・IIの授業3古典』所収 あゆみ出版 1990・10） 「日本国語教育学会20年の歩み」（『月刊国語教育研究No.218』所収 日本国語教育学会 1990・7）他

主な学会の活動 会員3,000名の日本国語教育学会（会長倉沢栄吉）の理事長として、『月刊

国語教育研究』の刊行、国語教育全国大会（約1,500名 於国立教育会館）等の企画・運営に当たる。また、同学会新潟県支部長を兼ねる。

主な教育活動 大学院生とともに教育実践場面の調査・実験研究を継続し、理論と実践とのかかわりを研究。また、地域の教科教育研究、生涯学習・社会教育等にかかわる。

○渡 邁 英二

本居宣長『詞玉緒』の草稿の調査、継続中。本居春庭『詞通路』上巻「詞の自他の事」の成立過程については、本居宣長記念館に「兼用」の資料として所蔵の「通路資料」が実は「自他」の草稿であることが最近明らかになって、それが「自他詞」成立過程のいずれに位置するか、「通路資料と詞八衢と詞のカードと」題して一文を成し、近く活字となる予定。これをもって「詞の自他の事」成立の経路がほぼ明らかになったこととなる。

中国人留学生・孫敦夫が青山学院大学大学院博士課程に進学。修士論文「現代日本語動詞のアスペクト研究」が優秀な論文と評価されたとのことである。

○吉 田 行 雄

未翻訳論考の那志良（中華民国・元故宮博物院院長）著「石鼓通考」を現在翻訳中（平成3年4月より書道研究専門誌「書学」に連載を開始する）。そのほか「中国書道文化史」を継続研究中。また「対聯」について纏った研究がないので、現在資料を収集検索中。作品発表：平成2年9月、漢字かな交じり書研究グループ（17人）の発表作「線と空間の限界に挑む新和様書展」（会場／東京銀座鳩居堂画廊・主催／書道美術新聞社）に『睡魔の恐怖』外。平成3年1月、「書道学会展」（会場／東京都美術館・主催／日本書道教育学会）に『冬扇』（審査会員中よりこの作品が内閣総理大臣賞を受賞）。平成3年2月、「不二現代書展」（会場／大阪市立美術館・主催／現代書作家協会）に『角上之爭』。同年2月、県人作家の軌跡展「'91新潟の美術展」（会場／新潟県美術博物館・主催／新潟県美術博物館・新潟日報社外）に『天使になったH子』。

平成2年6月、講演『これから書写書道教育はどう在るべきか』（新潟県書写書道教育研究会総会にて同会々長として・新潟会館）。平成2年7月、現職小学校国語科基礎講座「書写」の講師として『書写指導の理論と実技』を指導（会場・主催／新潟県立教育センター）。

○鶴 岡 昭 夫

現代語の表記・語彙・語法などについて、パソコンコンピュータを使用して計量的に研究をしている。論文として「ワープロ使用前と使用後」（「上越教育大学国語研究」第5号）を著した。計量国語学会の委員として、平成2年度大会（総会と研究発表会）を本学で開催した。教育の上では「国語」（学部1年次）、「国語学講読」（学部2年次）、「情報基礎」（学部1年次）、「国語学演習」（学部4年次）、「国語学特論Ⅲ」（大学院）、「国語学講読」（同）を担当した。

○有 澤 俊太郎

1. 継続して研究している修辞学の受容について、これまでの研究を集束しつつ、国語教育との接点を探った。その成果の一部を「明治期における英國のレトリックの受容VIII—明治20年代の小学校作文教科書」（上教大『国語科教育実践場面の研究IV』平成3年3月）としてまとめた。
2. 文部省科研費による研究「指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習に関する理論的・

実践的研究」の代表者として、全国の国立大学国語科教育担当の教官を対象にアンケート調査を実施した。現在、回収結果を分析・考察中である。なお、この研究に関して小論を発表した（『教育創造』107号、平成3年3月）。

3. 大村はま国語教室の会研究発表大会（平成2年11月、於・東京錦華小学校）において「言語生活の指導と学習者研究」と題して冊子（34頁）を作成し、研究発表を行った。
4. 日本国語教育学会の理事として学会の運営に参加した。

日本読書学会『読書科学』の編集委員として国語教育関係の投稿論文の審査に携わった。

○下 西 善三郎

1. 学術論文 — 「西行と<中山>」（『日本文学』、第40巻12号、平成2年12月、日本文学協会）
2. 学会発表 — 「『方丈記』をめぐって」（筑波大学国語国文学会・平成二年度大会、平成二・九・二二）
3. その他 — (1). 『説話文学小事典』（みづうみ書房）項目執筆。
(2). 『作家・作品逸話集』（東京法令出版）項目執筆。

○塙 田 泰彦

読み方教育の基礎的研究として、読みにおける既有知識の役割について研究し、その成果を次の論文にまとめた。「読みの事前指導における既有知識の位置づけについて」（『読書科学』第34巻第3号、1990. 10.）

平成2年度日本教育大学協会研究集会（於・岐阜大学、1990. 10. 13）において、「言語認識の変容を促す国語科指導方法の研究」を口頭発表した。

上越教育大学教育研究特別経費プロジェクト「国語科教育実践場面の研究」（代表・安西廸夫）に参加し、同研究報告書『国語科教育実践場面の研究IV』（1991. 3）の一部（第三章）を執筆した。

科学研究費補助金「指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習に関する理論的・実践的研究」（代表・有澤俊太郎）の研究分担者として、国語科教育実習における「系統性」の扱い方についての実態調査を行った。

○大 倉 浩

『狂言記外篇』を中心に近世日本語の研究をすすめた。また『日本語逆引き辞典』（北原保雄編 大修館書店、1990. 11）に協力、『月刊言語 <小事典>日本語のイメージ』（1991. 1）に「足」を分担執筆。

＜言語系教育講座（外国語）＞

ア 教官名簿

酒井 倫夫	教 授	英語学 (2.10.1採用)
宇佐美昇三*	教 授	英語科教育
齋藤 九一	助教授	英米文学
池内 正幸	助教授	英語学
加藤 雅啓	助教授	英語学

*附属実技教育研究指導センターの所属

小野 昭一	教 授	英語科教育
平野 七壽	助教授	独文学
平野 絹枝	助教授	英語科教育
前川 利広	助教授	アメリカ文学
北條 礼子	講 師	英語科教育

Jeffrey Burke Jones

(ジェフリー・バーク・ジョーンズ)

外国人教師 英語科教育

イ 講座等の概括

外国语コースは、英語科教育、英語学、英米文学、独文学を専門領域とする9名の教官と1名の外国人教師が、学部での教養基礎科目の英語、ドイツ語、及び大学院での講義と演習を担当するほか、教育実践場面分析演習（英語）や修士論文指導にあたった。基礎教養科目の英語、ドイツ語では、読解力の養成は勿論、「聞く・話す」にも重点を置いて指導した。大学院では、専門的な知識を習得し、教育現場でさらに研究を深め、またその成果を実践に生かすことができるよう配慮して指導してきた。

各教官はそれぞれの専門分野で研究を続け、学会発表や論文発表を行った。

教官の異動では、英語学の酒井倫夫教授が着任し（平成2年10月）、池内正幸助教授がM. I. T. から、また前川利広助教授がNorth Carolina State Universityから、それぞれ研修を終えて帰国した。また平野七濤助教授がオーストリアのウィーン大学で現在研修中である。なお、平成二年度科学研究費補助金「一般研究（C）」が北條礼子講師に交付された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○酒井倫夫

計量的な手法を如何にして言語研究に適用するか、という方法論の研究に取り組み、その成果の一部は、*Theoretical and Descriptive Studies of the English Language* (Seibido, 1991発行の予定) に発表。英国中期英語頭韻詩、*Sir Gawain and the Green Knight, Pearl, Cleanness, Patience, Saint Erkenwald*のConcordance <KWIC style>の作成、Word Indexの作成の途上にある。Personal Computer利用による言語研究の可能性を探るものである。

○小野昭一

英語の音声面を中心とした教材の開発を継続。森鷗外の『青年』、津村節子の『白い壺』の英訳を終り、出版を準備中。平成2年6月 *Bright Stories from America* (松柏社) を監修、平成3年1月 *Be True to Your School* (松柏社) を編注。平成2年8月関東甲信越英語教育学会第12回大会（新潟市）の実行委員長。平成2年9月上越市英語研究会で講演（Some Notes on English Usage），平成2年11月上越地区高校英語教育研究会で講演（Acquisition of Communicative Competence）。

○宇佐美昇三

著作物①共著「英語講座番組の利用と聴解力の伸長」，*Language Laboratory*, 第27号、羽鳥博愛ばかりスニング・テスト開発研究会、語学ラボラトリーアカデミー。②事典の項目執筆、(ア)『新教育学大事典』第一法規、細谷俊夫ほか編の第5巻「テレビジョン」(p. 268), 「ニュー・メディア」(pp. 427～429), 1990年7月3日発行。(イ)「戦後史大事典」三省堂、佐々木毅ほか編、「英会話」(pp. 58～59), 1991年3月1日。③共同執筆「英語講座番組

の利用と聽解力の伸長」, *Language Laboratory*, №27, 羽鳥博愛ほか, 語学ラボラトリーア学会, 1990年 (pp. 47 ~ 80)。④報告書の章分担, (ア) 「A E Tから見た日本人の国際的資質」『日本の児童・生徒の国際的資質・能力育成に関する基礎的研究』(平成元年度科研費報告書/代表者, 中西晃) II部2章2節, pp. 160 ~ 170。(イ) 「モデル・システムの開発」『コンピュータ支援教育システムの概念に関する調査研究報告書』(財) 機械システム振興協会, 1991年3月。標題の研究会の委員として第4章を担当, 編集・執筆。⑤学会発表, 「認識の成長過程を追跡する手段としての映像音声機器の利用」日本映像学会第16回大会, 東京芸術大学, 1990年6月1日。

○平野七濤

平成2年7月より, オーストリア等で研修中。

○齋藤九一

論文①「Arnoldの *Culture and Anarchy*における cultureとflexibilityとhumour」(OTSUKA REVIEW, №26, 大塚英文学会, 1990. 7) ②「R. H. HuttonとMatthew Arnold」(本学紀要 vol. 10, №1, 1990. 10) ③「自伝小説としてのGreat Expectations」(OTSUKA REVIEW, №27, 1991. 3) ④「Matthew ArnoldのFriendship's Garlandについて」(本学紀要 vol. 10, №2, 1991. 3)。大学院では, Dickens, Sketches by BozおよびG. Beer, Darwin's Plots (1983)について講義した。

○平野絹枝

日本大学生の英語学力と writing におけるT-unit分析, 及び中間言語習得・方略について継続研究。学会発表: ①「Language proficiency の客観的指標の妥当性に及ぼす一要因—writingにおけるaudienceの指定—」(第16回全国英語教育学会静岡研究大会, 1990年8月9日), ②「言語能力の客観的指標の妥当性—作文時間と談話のタイプの影響」(第29回大学英語教育学会大会, 1990年9月7日)。論文: The effect of audience on the efficacy of objective measures of EFL proficiency in Japanese university students. (ARELE 2に受理)

○池内正幸

MIT, Dept. of Linguistics & Philosophyにて海外研修。その成果(の一部)として, 論文1篇を MIT Working Papers in Linguistics, Vol. 13に発表。

○前川利広

1990年11月末までアメリカ合衆国ノース・カロライナ州にあるノース・カロライナ州立大学にて, フルブライト若手研究員としてアーネスト・ヘミングウェイ研究に専心した。途中, 7月にボストンで開催された第4回国際ヘミングウェイ学会に参加, アメリカでの研究についての知識を得るとともにヘミングウェイをいかに教えるかという討議において考えを述べる機会をもった。

○加藤雅啓

生成文法理論, 機能文法理論の枠組みに拠る英語, 日本語の照応表現に関する研究。とくに, 談話におけるトピックの連続性にかかる要因を考察。論文: 「指示的表現と束縛原理と」(『安

井穂先生古希記念論文集』印刷中) その他、学外においては、日米文化センター主催、第10回「日米学生論文コンクール」の広報委員を担当し、昨年に引き続き本学の学生から努力賞受賞者を出した。(財)国際教育振興会主催、第43回日米学生会議の広報委員および選考委員を担当。実用英語技能検定試験(英検)の面接担当試験委員を担当。

○北條 礼子

論文: 「クローズ法に関する実証的研究: -日本人高校生の学習者特性(認知型)と文脈利用との関係について-」(本学研究紀要10-1, 平成2年10月, 207~215頁)。

学会発表: 「外国語(英語)教育における画像の効果に関する基礎的研究3」(日本教育工学会第6回大会, 平成2年9月30日)。

○Jeffrey Burke Jones (ジェフリー・バーク・ジョーンズ)

Presently doing research into the attitudes and life styles of native speakers teaching EFL at the university level in Japan. Preliminary data will be published in the Spring and Summer editions of the Bulletin. Final conclusions and findings will be published in book form in the near future. Published a textbook: *LISTENING: An Intermediate Textbook For Classroom Use* - the text is being marketed by LINGUAPHONE and I will be giving demonstrations on how to use the text at the JALT Conference in Omiya in November. An older text; *Understanding Life Styles East and West* by Eichosha was reissued this year. I have just finished a series of listening texts for 1st and 2nd year high school students. Just completed serving on the Daigaku Nyushi Center Board for two years in Komaba.

"Inter-Cultural Competence and EFL: Context and Concepts" by Kiyoshi Hasegawa and J. B. Jones, originally published in 1988 in the Yokohama National University Journal, was accepted for publication in the 『英語学論説資料』。

○社会系教育研究系

<社会系教育講座>

了 教官名簿

金澤 良樹	教 授	歴史学	加藤 章	教 授	歴史学
神成 嘉光	教 授	法律学	濱谷 久	教 授	哲学
二谷 貞夫	教 授	社会科教育 (2, 4, 1昇任)	大嶽 幸彦	教 授	地理学
鈴木 敏紀	助教授	経済学	真野 俊和	助教授	民俗学
藤澤 郁夫	助教授	倫理学	赤羽 孝之	助教授	地理学
安田 尚	助教授	社会学	山本 友和	助教授	社会科教育 (2, 4, 1昇任)
松田 慎也	助教授	宗教学	佐藤 芳徳	助教授	地理学

河西 英通 講 師 日本史
野畠眞理子 助 手 社会学

井田 仁康 講 師 社会科教育
(2.4.1 異在)

イ 講座等の概括

本年度の社会系教育講座は研究・教育活動ともに順調に進められた。教官の学内共同研究として「異文化圏を交流する生活者としての人間類型」が鈴木助教授を中心に行なわれ次年度に継続。地理学教官を中心に準備された日本地理学会大会は盛会裡に終り、教大協北陸地区社会部門研究協議会は本学が当番校として、妙高園を会場に「教員養成学部における専門科目のあり方」をめぐって討議し好評であった。この数年注目されるのは大学院の演習の充実とその発展としての修士論文の質的向上である。その背景に演習・論文をめぐる教官の個別指導の努力は見落せない。院生必修の「教育実践場面分析演習・社会」もその水準が高まり、全国学会での発表者の増加とその反響が注目されてきた。しかし、この演習へのエネルギーの集中が、修士論文作成に少なからざる制約をもたらすとの意見もあり、社会系として演習のあり方を慎重に検討する必要が生じている。いっぽう、本講座を基盤とする学会誌「上越社会研究」は第5号を送りだし、その存在も学界に認められてきたことは喜ばしい。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○金 澤 良 樹

学術活動： 日本西洋古典学会より要請されて、日本学術会議公開講座（1990年11月2日）で『プルターク英雄伝を読む』を分担講演した（「アレクサンダー伝」）。殆どの日子を此の準備に投入し、ために昨年度は論文執筆なし。償いに該論を他日成稿すべし。外に、己れの業績ではないが、杉勇論集『中洋の歴史と文化』を共同編輯し、筑摩書房から出版した（1991年2月）。

教育： 大学院演習に於いて希臘語テクスト Xenophontos *Περὶ ἵππικης* を講読したが、之は本学としては稀有の賜物であった。他日訳書として江湖に問うも可。あと特記すべき物なし。

○加 藤 章

本年度は日韓歴史教科書研究会（代表、藤沢法暎金沢大学教授）を中心に、両国の歴史研究者と歴史教育研究者の合同研究会開催（平成3年3月27・28日、於・明大）に向けて報告と討議を重ね、一応の成果をあげることができた。また東京女子大比較文化研究所の例会で「日韓古代史研究の現状」（7月25日）、新潟大学環日本海文化研究会において「日朝交流史研究の前提」（11月17日）を発表。歴史教育に関しては「自国中心主義から脱した歴史教育」を全国社会科教育学会（10月14日 広島大学）で発表（要旨は「社会科教育論叢」38号、1991. 3）。社会科教育に関して「地域社会と子ども — 変貌する社会と子どもへの対応 —」（教育手帳アルファ、1990. 9）を執筆。近世史研究に関しては高田における寺町形成過程・研究のための基礎調査として淨興寺文書の調査を行い、また吉川町史編纂委員として、吉川町の文書の調査と分類にあたったが来年度に継続される。今年度も大学院の日本史および歴史教育関係の修士論文指導は6名。1年次は7名を数えた。

○神 成 嘉 光

I 科学論 I 社会科学の原理とその方法

（総合科目 秋田大学教育学部一般教育 山本建郎助教授他若干名）

社会科学の原理と方法を共同研究

II 基本人権の保障と公共の福祉

(教育と子どもの人権読本 教育開発研究所 教職研修総合特集) 平成3年2月1日発行

○瀧 谷 久

ここ数年来、カントの批判哲学の発展史を中心にして、研究を推し進めている。平成2年度には、特に『純粹理性批判』の成立過程に関する諸問題の究明に努力をした。研究成果については、その一部を次のとおり本学研究紀要に発表した。「カントの人間学と人間観」(第10巻第1号), 「『純粹理性批判』の成立史」(第10巻第2号)。

学部の教育では、高校教育とのつながりを考慮しながら、基礎的学力の涵養に意を用いた。大学院の教育にあっては、学生の将来を慮り、教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容に盛り込み、教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

○二 谷 貞夫

①教材研究として、「鄭和の大航海は冒険ロマンではなかった」(『100問100答世界の歴史』河出書房新社)と「ゆれる社会主義国像」をどう教えるか(教育科学社会科教育No.336)を執筆。学会発表としては、中国の上海教育国際交流センターで開催された「国際シンポジウム“教育課程の発展と社会の進歩”」(10月16日~19日)に参加し、“日本の歴史教育の現状と課題”と題して報告を行った。また、前年度からの学校教育センターで生活科の共同研究を継続した。②教育活動に関しては、世界認識をめぐって、ヨーロッパ中心史観脱脚の視点を論及するとともに、本年度も小谷汪之『歴史の方法について』を輪読した(院「社会科教育演習(歴史領域)」)。社会科教育関連では、初期社会科教育史と社会認識の形式とに関して講じ(院「社会科教育特論Ⅱ(方法)」), また、社会科教育40年史を主題別実践史から論及した(院「社会科教育論」)。課題研究では、安井俊夫氏の授業論を分析・検討した。なお、論文指導(院2年6名, 1年7名, 学部4年2名, 3年1名)は、グループ指導と個人指導の二段構えで行った。③国際理解教育に関する東京都研究員の研究協議会の指導講師をつとめた。

○大 嶽 幸彦

研究: ①著書『旅と地理思想』大明堂, 平成2年10月, ②論文「人文地理学における論文作成への一つの思考方法」上教大紀要第10巻1号, 平成2年10月, ③論文「歴史地誌学に関する一断章」上越社会研究第5号, 平成2年10月, ④論文「阪神圏近郊における土地利用と景観の変容」山本正三編著『首都圏の空間構造』所収, 二宮書店, 平成3年3月。

教育: 「地理学特講Ⅰ」「社会」「地理学演習(学部)」「地域研究」「日本地誌研究」「地理学演習(院)」「地域研究実験」を担当し、「教育実践場面分析演習」に出席。「地域研究実験」については、4回の事前指導の上、夏休み中に3泊4日で合宿し、現地調査の上、報告書『妙高高原』を編集。その他、卒業研究2人、修士論文2年次4人, 1年次2人, 個別指導。

行政: 学内の研究紀要委員長、教務委員、図書館運営委員等を務めた。

社会的活動: 上越市成人大学講座で講義(平成2年7月20日夜, 於公民館高田地区館)。1990年度日本地理学会秋季大会上越大会の開催校として1989年度より準備にかかり, 1990年9月29日より10月3日までの5日間, 大会の実行委員長を務めた。その他, 若干の依頼原稿を執筆。

○鈴木敏紀

「“貨幣の資本への転化”における歴史論理性と剩余価値の源泉について—東ドイツと日本のマルクス経済学教科書の共通性と相違性—」（上越教育大学研究紀要 第10巻 第11号），特定研究「異文化圏を交流する生活者としての人間類型」の一つとして「ユダヤ人の経済理念」を取り上げ，上越教育大学社会科教育学会第5回研究大会（1990. 10. 20）で発表。

地域経済問題として「上越市の工業構造」「上越地域の商業動向—大型店の進出に伴う中小売店の対応—」などを研究。

経済学講義では、岩波新書を5冊（鷲見一夫『ODA援助の現実』，船橋洋一『日米経済摩擦』など）を読ませ、また湾岸危機・湾岸戦争について新聞記事を半年分整理して解説した。

建設省北陸地方建設局及び新潟県主催の「ゆきみらい'91 全国克雪・利雪シンポジウム（上越文化会館，1991. 1. 31）においてパネリストとして「雪国の経済問題」について発表。

新井市「第3次総合計画」（1991. 3. 議会承認）の審議委員として計画策定に参画。

○真野俊和

(1) 調査研究活動について。①個人研究「民俗宗教としての社寺參詣習俗の実証的調査研究」（科学研究費補助金一般C），および②共同研究「民俗宗教の西日本と東日本における構造的相違に関する総合的調査研究」（科学研究費補助金総合A，代表：宮本袈裟雄武蔵大学教授）により、津軽，三陸，能登，尾張，紀州（田辺，熊野），阿波地方等において調査および資料収集をおこなった。なお両研究とも1991年度に継続する。③「高田藩における淨興寺の役割と淨興寺教団の形成過程」（本学教育研究学内特別経費，代表：加藤章教授）のテーマのもとに上越市寺町淨興寺に伝来する近世文書の整理と史料目録の作成にたずさわった。(2) 執筆活動について。①「宮座と祭」『大系日本・歴史と芸能7』平凡社。②『聖なる旅』（単著）東京堂出版民俗宗教シリーズ。ただしこれについては1990年度までに執筆を終えたものの、発刊は1991年度になる。(3) 講義・演習について。①「日本の文化と民俗」（大学院）：「日本の旅」（1学期），「日本の祭」（2学期）。②「民俗学演習」（大学院1～2学期）：説経『さんせう太夫』輪読。③「民俗学特論」（大学院2～3学期）：『さんせう太夫』関係論文の講読。

○藤澤郁夫

本学に着任以来、アリストテレス倫理学、それも『ニコマコス倫理学』の研究を続けている。その備忘的かつ段階的なまとめとして本学の紀要を活用させて頂いている。(1)「観想と実践—アリストテレスにおける知性徳の位相—」，本学『紀要』第九巻第二分冊（平成2年3月），(2)「意志の弱さについて—Aristoteles, *Ethica Nicomachea*, VII 3—」，本学『紀要』第十巻第二号（平成3年3月），(3)口頭発表、「目的内在的な活動としての倫理的行為—アリストテレスのフロネシス論に向けて—」，日本西洋古典学会第41回大会，1990年6月9日，於 同志社大学（京都）。さて、教育活動については、小生の研究を、特殊な方言とすることなく、倫理学上の普遍的な問題として学生諸君に話題提供することが、小生の本学における存在理由の一半であろうか。この点に関連して、本学の学生諸兄—学部、院を問わず—の、西洋思想研究への熱意と準備の不足については、その問題を論じる気にならない程に深刻である、というのが小生の偽らざる感想である。（1991. 5. 2）

○赤 羽 孝 之

研究；著書としては、赤羽孝之・西山耕一共著『地方工業の研究』山越企工出版部、P 205が出版された。論文としては、「首都圏の工業構成」山本正三編著『首都圏の空間構造』二宮書店、P 82～87を執筆。教科書の仕事としては、小学校6年生の社会科教科書『世界の中の日本』中教出版㈱の「中国の都市と農村のくらし」を執筆した。

社会的活動；石川県河北郡学校教育研究会社会科教育部会において現代中国に関する講演をした。

その他、東頸城郡で景観づくり地域ゼミの座長などを務めている。

教育；本学においては地理学特論・地理学特講・地理学実験・地理学野外実験・地理学・演習などの授業を担当した。また、新潟大学教養部において一般教養の地理学を担当した。

○安 田 尚

研究；①文部省科学研究費補助金「東北日本における地域自立ミニマムに関する比較研究」（総合A、代表：茨城大学教授守屋孝彦）のテーマに基づいて前年度継続で東北各県及び山形県米沢市、福島県会津若松市の発展計画に関する資料を収集し、「内発的発展論の動向について」口頭報告を行った。②細谷昂・樋口景子編著『見える現代・社会学の眼』（アカデミア出版会、1991年3月刊）の第三章「大衆社会としての現代」を執筆した。

○山 本 友 和

研究；「オーストラリアの社会科カリキュラムにおける多文化教育の視点」（本学研究紀要第10巻第2号、1991年3月）。平成4年度用小学校社会科教科書『小学校社会（3～6学年）』（加藤一郎他25名との共同著作、学校図書、1991年2月文部省検定済）。科学研究費補助金「社会科授業実践ビデオ情報処理システムの開発に基づく体系的授業研究」（総合研究A、代表：国立教育研究所 星村平和）のテーマで北陸地区の社会科授業ビデオを収集・分析。「環日本海交流圏新潟国際フォーラム」の交流セッションに参加（1991年2月）。「アメリカ合衆国（カリフォルニア州）の教育事情調査」のため訪米（1991年2月）。

教育；「社会科教材研究」において、1988年度科学研究費「日本国と大韓民国の歴史教科書叙述に関する基礎的研究」（海外学術研究、代表：上越教育大学 加藤章）の成果の一部を講義・演習内容とした。

社会的活動；小学校社会科副読本『わたしたちの上越』の編集委員会に参画。

○松 田 慎 也

①“Index to the Saddharmapundarikasutra – Sanskrit, Tibetan, Chinese –” Fascicle Ⅷ（共著），the Reiyukai, 1990年11月。②学会発表、本縁部経中の安般念について（日本印度学仏教学会第41回学術大会、平成2年6月）。③教育研究学内特別経費によるプロジェクト「高田藩における淨興寺の役割と淨興寺教団の形成過程－上越地域教材開発のための基礎研究」に参加、淨興寺文書の調査を行った。④講義概略。イ「宗教学特論」（大学院）：「律藏にみる佛教教団の組織論」（1学期）、「佛教の心理学説」（2学期）。ロ「宗教学演習」（同1～2学期），『正法眼蔵隨聞記』輪読。ハ「親鸞と歎異抄」（同1学期），1～10章講読。学部については省略。⑤上越市公民館主催の市民講座にて、親鸞の妻・恵信尼について講義（平成2年10月）。

○佐 藤 芳 德

科学研究費補助金海外学術研究「タンザニア内陸地域における地下水の涵養機構とその開発に関する研究」の報告書「Study on the Recharge Mechanism and Development of Groundwater in the Inland Area of Tanzania」を分担執筆。本学で開催された日本地理学会秋季学術大会で、「関川流域の水文誌」地理予38, を発表、同大会では、黒部川扇状地における地下水研究の成果も共同発表した。継続中のものとしては、松之山町の水文環境についての研究を過去3年間行っている。また、財団法人河川管理財団の助成を得て、「高田平野における不圧地下水の流動系と涵養機構に関する研究」を開始した。社会活動としては、上越市公害対策審議会委員、日本水文科学会編集委員などをつとめたほか、日本地理学会開催準備、松之山町史自然編水文の項執筆、吉川町史自然編執筆のための河川調査などを行った。

○河 西 英 通

①論文「弘前事件の再検討」（『国史研究』第88号、1990年10月30日） ②科学研究費補助金「明治期における<青年世代>の研究」（奨励研究A） ③教育「歴史学」「日本史特講」「地域調査法I」「歴史学演習」「日本史特論II」「歴史学演習II」などを担当。 ④その他。国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員、新潟県吉川町史執筆委員、青森県五所川原市史編集委員を委嘱された。 ⑤要望。夏季の研究教育のために、早急に冷房設備を実現していただきたい。

○井 田 仁 康

論文：首都圏における航空旅客の分析パターン。（山本正三編著『首都圏の空間構造』二宮書店、pp. 88～96、1991年3月。著書：高橋伸夫編著『日本の生活空間』（分担執筆），古今書院、1990年8月。巡検報告：日本地理学会秋季学術大会第3班巡検記事。地理学評論、64 A, pp. 60～62. 1991年1月。書評：寺本潔著『内発力を引き出す生活科－子供の世界を拓げる生活科の学習・指導を求めて－』上越社会研究、5, pp. 77～78. 1990年10月。学会発表：一般的共通性を追究する地理の学習。日本地理学会秋季学術大会（於上越教育大学），1990年10月。

教育活動としては、学部において「社会科教材研究」などを担当し、考える社会科を指導できる学生を育成しようと試みた。大学院においては「社会科教育演習I」などを担当し、本校の大型コンピュータを使用しての分析法の習得をめざした。

なお、本年度は10月に日本地理学会秋季学術大会が本校で開催されたので、大会事務局の一員となり、会場準備および巡査などの世話をした。

○野 畑 貞理子

女性役職者がその職業生活と家庭での女性役割をどのように両立させているかを、聞き取り調査を踏まえて解明し、学会発表を行った（「家庭役割と職業生活」日本社会学会大会、1990年11月）。現在、論文を準備中である。

先年、首都圏および新潟県において実施した、女性役職者の聞き取り調査を比較考察することにより、女性役職者のキャリア形成過程とその諸要因が、地域によってどのように異なるかを明らかにした。現在、論文を準備中である。

1990年度の文部省科学研究費補助金を得て、「銀行業における女性役職者のキャリア形成過程と促進諸要因に関する研究」を行った。文献研究と並行して聞き取り調査も実施したが、本研究

は来年度も継続の予定である。

○ 自然系教育研究部

<自然系教育講座（数学）>

ア 教官名簿

古藤 恵	教 授	数学科教育 (3.3.31限り停年退職)	森田 俊雄	教 授	数学科教育 (3.2.1昇任)
田中 博	教 授	解析学	森 博	教 授	幾何学
溝上 武實	教 授	幾何学	黒木 伸明	助教授	代数学
長 宗雄	助教授	応用数学	吉川 成夫	助教授	数学科教育 (2.12.1昇任)
中川 仁	助教授	代数学 (2.12.1昇任)	熊谷 光一	助 手	数学教育学
鈴木 信行	助 手	数学及び計算機			

イ 講座等の概括

本年度の人事としては吉川成夫、中川仁の両氏が助教授に、森田俊雄氏が教授にそれぞれ昇格した。また設立当初から本大学の発展に寄与されてこられた古藤恵教授が本年度をもって停年退官された。

講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められておりその成果は精力的に各ジャーナル等に発表されている。8月には日本で開催中の国際數学者会議出席中のZelazko教授（ポーランド科学アカデミー）が来学され、自国の数学教育事情について院生・教官に講演を行った。在外研究出張中の吉川氏は6月に帰国した。

本年度科研費を交付されたのは次の3件であった。

- (1)一般 C 森博 「多様体の構造についての総合的研究」
- (2)奨励 A 中川仁 「二元n次形式と代数体の不分岐ガロア拡大について」
- (3)同 上 鈴木信行 「中間述語論理の研究」

学部算数コース卒業生25名、修了生15名を送り出した。

最後に、当番校として日本教育大学協会北陸地区数学部門研究協議会を開催したことを報告しておく。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○古 藤 恵

〔分担執筆〕数学教育、新教育学大事典、第一法規、pp. 331～335。〔共編著書〕新・算数指導実例講座、第5巻、「量と測定」金子書房、新・数学指導実例講座、第4巻、「数量関係」金子書房、〔論説〕「算数科における問題解決と今日的課題」、算数教育、No.415、明治図書、「算数・数学科での論理的な思考力の育成」新教育課程読本、教育開発研究所、pp. 115～120、「图形は何のために、何を教えるべきか」新算数研究、東洋館、No.235、「Do Math の指導について」、数学教育研究、第6号、本学数学教室、「多様な考え方の重視」算数の授業、No.69、明治図書。

○森 田 俊 雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されていることについて、認知科学的な方法による研究を昨年に引き継いでおこない、その結果を著書にまとめた。また、数学教育学的な立場から教育実践場面分析演習「数学」の指導内容を検討した。

論文：

① 算数・数学の理解について — 子どもと教師とコンピュータの相互関係 — (数学教育研究 6号、上越教育大学数学教室)

② 数学教育と思考実験(明治図書 教育科学「数学教育」No.388～393、連載)

著書：

算数・数学教育の新展開 — 局所的な数学と思考実験 — (東洋館出版、1991.2)

○田 中 博

リーマン多様体のロイデン境界を研究し、放物性に関する結果を Nonlinear Analysis, Vol. 14 (1990) に発表した。教育に関しては、解析学の講義のほか情報教育に関連した科目を担当している。また情報教育のあり方を検討中である。

○森 博

科学研究費(一般C)の補助を得て次の論文を仕上げた。

The Riemannian double of a manifold and eigenvalues of the Laplacian,
to appear in Math. J. of Toyama Univ.

○溝 上 武 實

D-paracompact space および位相空間の φ -extensionに関する論文2編がacceptされた。前者は長く、後者は難解でありその内容は第3回日ソ位相数学シンポジウムでの講演の一部として発表された。

○黒 木 伸 明

あいまい代数系の構造について研究している。On fuzzy semigroups. Information Sciences an international journal (1991) が発表された。また Fuzzy quotient rings induced by fuzzy ideals (with T. Kuraoka) が Fuzzy Sets and Systems an international journal に acceptされた。「数学における創造活動体験と教師教育」科学教育学会平成2年度第4回研究会平成3年1月を発表した。この他の活動として、Examiner to examine the Dr. thesis entitled『Fuzzy Algebraic Structures』submitted by S. R. Kumer to the degree of Ph. D of University of Delhiがある。

○長 宗 雄

6月7日から8月6日までの2ヶ月間、西ドイツのキール大学において Wrobel 教授と共同研究を行い、研究成果は、On the joint spectral radius II としてまとめ、Proc. Amer. Math. Soc. に受理され、発行の予定である。8月20日から一週間、アメリカ・アイオワ大学の Cruto 教授と、また、9月6日から二週間、ポーランド国立数学研究所の Zelazko 教授と本学において、共同研究を行った。Zelazko 教授とは、現在、論文作成中である。他に、論文、A note on the joint operator norm of hermitian operators on Banach

spacesを作成し、Glasgow Math. J.に受理され発行の予定である。発表した論文は、(1) J. Math. Soc. Japan, (2) Nihonkai Math. J. (3) Glasgow Math. J. (4) J. Math. Analysis Appl. より各1編ずつ4編である。

○吉川成夫

文部省在外研究員として、1989年9月1日より1990年6月30日まで、米国の南イリノイ大学等へ出張をした。〔講義等〕大学院での「数学教育論」、「算数教育特論Ⅰ」、「数学教育特論Ⅱ」等を担当した。〔研究〕8月にハワイで開かれた、計算指導に関する日米セミナーに出席し、論文“Computational Estimation: Curriculum and Instructional Issues from Japanese Perspective”を発表した。また、以下の論文が雑誌等に掲載された。

(1) “Teaching of Mathematics Using Comparison and Examination of Children’s Mathematical Thinking,” in *Transforming Children’s Mathematics Education*, edited by L. Steffe and T. Wood, published by Lawrence Erlbaum Associates. (May 1990) (2) “Computational Estimation Performance and Strategies Used by Fifth- and Eighth-Grade Japanese Students,” *Journal for Research in Mathematics Education*, Vol. 22, No. 1, (January 1991) (Robert E. Reys, Nobuhiko Nohdaらとの共著) (3) 「小学校、中学校のカリキュラムにおける数と計算の指導の関連性」、『算数・数学科におけるカリキュラムの関連性に関する研究（研究ノート4）』、国立教育研究所（1991年3月）

○中川仁

整数係数2元 n 次形式の簡約理論について研究。

○熊谷光一

「算数の一斎授業での暗黙のルールを分析するための基礎資料の作成」 数学教育研究, 第6号, pp. 27~38。〔本数学教室〕

学会発表「算数の一斎授業における暗黙のルールに関する検討」 日本数学教育学会, 1990年11月。

○鈴木信行

論文：

1. *An extension of Ono’s completeness result*, Zeitschrift für mathematische Logik und Grundlagen der Mathematik 36 (1990), 365 – 366.
2. *Some syntactical properties of intermediate predicate logics*, Notre Dame Journal of Formal Logic 31 (1990), 548 – 559.
3. *Kripke bundles for intermediate predicate logics and Kripke frames for intuitionistic modal logics*, Studia Logica 49 (1990), 289 – 306.

その他：

The 4th Asian Logic Conference で口頭発表 (1990年9月3日 於: CSK情報教

育センター 東京都多摩市)

・題目: Identifying modalities with quantifiers in Kripke bundles.

＜自然系教育講座（理科）＞

ア 教官名簿

萩原 茂男	教 授 物理学 (3.3.31限り停年退職)	根本 和成	教 授 理科教育
中村 登流	教 授 生物学	林 康久	教 授 化学
大澤 健郎	教 授 物理学	渡邊 隆	教 授 地学
大悟法 滋	教 授 生物学	戸北 凱惟	教 授 理科教育
森川 鐵朗	助教授 化学	西山 保子	助教授 物理学
庭野 義英	助教授 理科教育 (2.4.1昇任)	中川 清隆	助教授 地学
天野 和孝	助教授 地学	高津戸 秀	助教授 化学
小川 茂	講 師 生物学	大場 孝信	助 手 地学
定本 嘉郎	助 手 物理学	西川 純	助 手 理科教育

イ 講座等の概括

自然系教育講座理科は物理、化学、生物、地学、理科教育の5分野により構成されている。学部学生は3年次より、院生は1年次より、本人の希望によって、この5分野のいずれかに所属し、各分野の教官の指導のもとに、自然科学に関する研究活動を行っている。学生・院生の各自の研究主題によっては複数の分野の教官の指導を受けることも可能とされており、また他講座の者であっても自然科学各分野にかかる相談に応じている。特に修士課程の学生の場合は実験・観察による相当量の資料を求められており、修士論文作製に当っては終日、あるいは夜間をも徹して、実験室あるいは野外で厳しい研究が行われ、研究室単位の討論のチェックを受ける。このような努力の結果として、本年度は20名が修士号を授与された。その内訳は物理2名、生物7名、地学2名、理科教育9名であった。

教育系大学の特性の一つとして、理科内各分野の教官数が少なく、他面で異分野の教官同志が会合する機会が多いため、各分野の相互交流が盛んで、共同的、総合的視点に立ったプロジェクトが組みやすい。本年度は2件行われた。文部省科研費による研究は2件であった。教官の海外出張は3件、渡邊隆教授、戸北凱惟教授、中川清隆助教授であった。

本年度は理科の教官定員、技官確保に関して危機的な状況にあったが、実験、観察等の理科の特殊性について理解が高まり、一応の解決を見た。しかし、昨今のはげしい進歩に対応する教官研究費については未だしの状態が続いた。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○萩 原 茂 男

低速電子ビームの高密度化のため、イオン源を用いて電子の空間電荷を中和させる効果を明らかにし、日本物理学会新潟支部・例会で発表。また、教員養成系大学・学部学生の物理についての認識調査から、物理教材のあり方を日本教材学会で発表¹⁾。1) 学部の一般教育から見た物理教材の開発：日本教材学会・年報、第2巻(1991) pp. 86～89。

一般教育科目の講義内容についてはプロジェクト研究で報告したが、一般教育科目「自然 I (物理学)」の講義を報告内容に基づいて実施した結果、物理学を敬遠する学生の30%余りが物理学に興味を持つようになった。

○根本和成

(研究) 論文、諸外国の理科教育における性の扱い、理科の教育 Vol. 36. No. 6 日本理科教育学会(1990) pp. 16 ~ 19. 継続研究の報告書視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法の研究(平成元年度科学研究費補助金による)まとめ(1990) (教育) 1年生の生活科全8巻の監修 学習研究社(1990) (社会活動) 理科教育学会40周年記念 理科教育講座全10巻の編集(1990), 講演 新しい理科教育について、上越科学技術教育研究会(柏崎博物館)(1990・11・8) 指導要領の改訂と高校生物教育、新潟県高等学校理科教育研究会・高校生物部会糸魚川高校(1990・11・14) 児童・生徒の理科の研究発表審査 新潟県教育センター(1990・11・13)

○中村登流

平成2年度は附属中学校長として2年目であり、特に校長講話について、附属中学校の生徒達に不足しがちな、自然の息づきや、感受性を持ち思考活動をする人間そのものの自然性を伝えて見ようと、種々工夫をした。

イソシギ(鳥類)の社会的行動に関する研究は7年目になり、特に婚姻形態を中心に資料の集積を行なった。その一部は「イソシギの一妻多夫的傾向について」と題して日本鳥学会金沢大会にて発表した。これに関連して、日本鳥類標識協会による環境庁の鳥類標識試験に加わり、新潟県、長野県各地で標識放鳥を行なった。

松之山町町誌の分担執筆がはじまり、動物篇の一部を執筆するとともに松之山鳥類リストを作製した。他方吉川町誌作製の作業がはじまり、その鳥類の項を分担することとなり、調査に入った。かなり前に分担執筆をした森林風致計画学がようやく出版された(文永堂出版)。この中の「森林の野鳥」を書いている。

○林康久

従来からの研究すなわち原子スペクトルに関するもの、分離分析および生体試料中の微量金属の分布と存在状態に関する研究を継続して行っている。大学院において、主として危険物、有害性物質や実験廃棄物などの取扱いなど、化学実験を行ううえで重要な事柄などを教授する“化学実験法”を開講した。社会的活動として、日本分析化学会の常任幹事、日本分析化学会新潟地区部会長などを務めた。学会誌に発表した主たる論文は次の通りである。

- 産後の母体血清、母乳中のケイ素の含有量(日衛誌)
- 黒鉛炉原子吸光法における鉛の原子化に及ぼす硫酸塩の影響(分析化学)
- Effect of chromium(III) nitrate on atomization of lead in graphite furnace atomic absorption spectrometry (Anal Sci.).

○大澤健郎

指導した修士論文

「空間概念の認知能力の発達とその指導に関する研究」

「フィロタクシスの数理的解析」

指導した卒業論文

「星の位置の表し方と教材としての星座早見」

発表した論文

「質量保存則と気体の重さの概念について」

○渡 邉 隆

研究論文（1990.4 – 1991.3）：(1) Notes on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. (4) Fuchsite (Cr-muscovite) from Omi., *Bull. Joetsu Univ. Educ.*, 10, 315 – 322. (2) Characterization of illitization of smectite in bentonite beds at Kinnekulle, Sweden., *Clays and Clay Minerals*, 38, 241 – 249. (3) 粘土鉱物学における最近の問題, 粘土学, 30, 126 – 130。報告書：「ベントナイトの熱変質挙動に関する研究（Ⅲ）－スマクタイトのイライト化プロセスの評価と変換実験－」（動力炉・核燃料開発事業団 受託研究成果報告書）研究活動：(1) 受託研究 動力炉・核燃料開発事業団の受託研究「ベントナイトの熱変質挙動に関する研究」 (2) 学会活動 1992 International Geological Congress のコーナー；日本鉱物学会評議員；日本粘土学会評議員 (3) その他「混合層粘土鉱物の結晶化学的研究」のために、平成2年2月26日より同年12月12日まで連合王国、スエーデン、ドイツ、フランスおよびカナダに文部省在外研究員として派遣された。

○大悟法 滋

研究活動：異型胞子シダ植物の配偶体に関する形態学的な研究を行っている。また、特定研究「上越地方における生物相の分類学的・生態学的研究」（代表：大悟法）の最終年次の調査を行い、その成果をまとめつつある。

講演：「植物観察の見直し」 上越の理科を語る会（上越科学技術教育研究会）、「上越の自然」 上越の明日を考える会（建設省高田工事事務所）。

研修会講師：「植物写真の撮り方」（実習）他 上越地区理科教育センター研究協議会。

○戸北凱惟

① 学会発表：大学院における現職教育（日本教科教育学会、秋田大学、平成2.10.4），② 論文：写真による地層観察への認知型の影響（三崎隆と共に著），「科学教育研究」Vol. 14, No. 4, 1990. 9, pp. 169 – 177, ③ 科研報告（総合A）：科学教育カリキュラムの変遷からみた情報化社会への対応（山田達雄代表「フランスにおける情報化社会への対応」所収 pp. 39 – 54），④ 海外協力：理数科教育に関する技術指導（University of the Philippines, '90. 10. 20 – '90. 12. 20）

○森川鐵朗

1. "Enumeration of Rational Formulas (Representatives for Valence Isomeric Classes) for Molecular Compounds", *Communications in Mathematical Chemistry* (Max-Planck-Institut für Strahlenchemie), No. 25, pp. 165 – 176 (1990).

2. (共著) “酸化還元概念を視覚的に導入する新電池(溶液フロー型電池)の研究開発”, 「化学と教育」第38巻第6号(1990) 700-703頁。

○西山保子

レーザーの出力や発振機構に関するもの、レーザーラマン分光に関するもの、および結晶中のハロゲン核の核四極共鳴に関するものを中心として研究活動を行っている。それらの成果を日本物理学会において発表した。また、一部を「軸方向磁場下にある He-Ne リングレーザーの出力特性」という題目で本学研究紀要(第10巻、第2号)に発表した。

○庭野義英

理科教育学基礎論の研究を行っている。

研究の成果: 「19世紀アメリカの中等学校における『実験の教育的価値』に関する考察」(上越教育大学研究紀要9-3)。「W・T・ハリスのカリキュラム論—初等自然科学的教科を中心として—」(日本デューア学会紀要第31号)。「自然観・科学観に関する予備的考察(1)—教員養成系大学生の自然観(1)——」(中野浩と共に、上越教育大学研究紀要10-1)。など。

○中川清隆

平成3年1月末日までの一年間、第31次南極地域観測隊員として昭和基地で越冬し、MOSS・NOAA両衛星受信観測とオングル海峡微気象観測に従事した。帰国は3月28日。論文:

Satellite observations of the Antarctic atmosphere and cryosphere under the program of ACR. Yamamoto(ed.): *Progress Report of WCRP in Japan*. Japan WCRP Association, 257 pp., 179~185 (Yamauchiほかと共に著).
Air-ice-sea interaction studies on the Antarctic climate research. Yamamoto(ed.): *Progress Report of WCRP in Japan*. Japan WCRP Association, 257 pp., 204~207 (Ohshimaほかと共に著). Micrometeorological characteristics of a rubber plantation on Hainan island, China. *Geogr. Rev. Japan*, 62(Ser. B), 179~191 (Takahashiほかと共に著). 森林群落内外の熱収支. 北海道の農業気象, 42, 14~20 (田中夕美子ほかと共に著).

○天野和孝

文部省科学研究費補助金(奨励A)による研究「北部フォッサマグナ地域の鮮新世軟体動物群の群集構成および群集構造」を行なった。この研究成果の一部は学会にて口頭発表2件と以下の論文にて報告した。

[論文] *Chlamys (Chlamys) foeda* (Yokoyama) from the Shigarami Formation in Nagano Prefecture, Central Japan. *Bull. Joetsu. Univ. Educ.*, vol. 10, no. 2, p. 305~313 (共著).

○高津戸秀

論文:(1) Determination of Traces of Natural Brassinosteroids as Dansylaminophenylboronates by Liquid Chromatography with Fluorimetric Detection *Anal. Chim. Acta*, 228, 101~105 (1990).
(2) Identification of Brassinolide and Castasterone in Buckwheat

(*Fagopyrum esculentum* Moench) Pollen *Agric. Biol. Chem.*, **54**, 757 – 762 (1990).

- (3) Ferroceneboronic Acid as a Derivatization Reagent for the Determination of Brassinosteroids by High – performance Liquid Chromatography with Electrochemical Detection *J. Chromatogr.*, **515**, 227 – 231 (1990).

総説：プラシノステロイド：化学、生理作用及び農業への利用、油化学、第39巻第4号、pp. 227 – 235 (1990).

研究ノート：プレラベル化試薬を用いる微量プラシノステロイドのHPLC分析法、植物の化学調節、第25巻 (No. 1), pp. 114 – 123 (1990).

○小川 茂

論文： Karyogamy in *Spirogyra verruculosa* Jao (Chlorophyceae). Japanese Journal of Phycology vol. 39. 167 – 172 頁 (1991)

○大場 孝信

国立極地研究所一般共同研究「やまと山脈・セールロンダーネ山脈の閃長岩類の実験岩石学的研究」を3ヶ年計画で始めた。これらの結果の一部はすでに (1) Experimental study of the syenitic rocks from the Yamato and the Sør Rondane Mountains, East Antarctica. Proc. NIPR Symp. Antarct. Geosci., 4, 242 (1990) (共著) を公表した。その他 論文は2編作成し、口頭発表3件をおこなった。(2) 八ヶ岳火山列周辺の重力異常、測地学会誌、第36巻、253 – 266. (1990) (共著) (3) Notes on rock – forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. (4) Fuchsite (Cr-muscovite) from Omi. Bull. Joetsu Univ. Educ. Vol. 10, 315 – 322 (1991) (共著)

群馬大学教育学部非常勤講師 (平成2年4月~平成3年3月)

○定本 嘉郎

- (1) Ion – end – loss rate for rf – plugged mirrors and its application to electrostatically plugged mirrors Phys. Fluids **B 2**, 2191 (1990).
(2) Collisional losses of charged particles from end – plugged mirrors, Phys. Fluids **B 3**, 436 (1991).
(3) Moderation of Space Charges for an Electron Beam Extraction by Positive Ions Poured with Coaxial Cylinder Electrodes, Bull. Joetsu Univ. Educ. **10**(2), 301 (1991).

○西川 純

植物検索人工知能の開発 (生物教育, 30, 72 – 80), 小学生の巨視的時間概念に関する研究、階層化と知識の構造を中心として (日本教科教育学会誌, 14, 127 – 135), 巨視的時間の認知に関する基礎的研究 (1), 巨視的時間における意味付け効果 (日本理科教育学会研究紀要, 31(1), 21 – 28), 時間線形序列提示の空間的提示方法、文字情報の提示に関する基礎調査

(日本教育工学雑誌, 14, 105-110), 中学生の過去の進化と地殻変動に関する巨視的時間イメージ(地学教育, 44, 1-5), 生物・地学分野での因果関係形成における推論の方向性(科学教育研究, 14, 139-146)。他 本学紀要論文1編, 口頭発表3件。

科学教育研究に発表した「生物・地学教師と大学生の巨視的時間概念の研究」に対して科学教育研究奨励賞(科学教育学会)を授賞した。

○ 芸術系教育研究部

<芸術系教育講座(音楽)>

ア 教官名簿

小橋 稔	教 授	作曲 (2, 4, 1 復職)	柿木 吾郎	教 授	音楽学
閔間 豊吉	教 授	音楽科教育	山形 忠顯	教 授	声楽
伊達 博	助教授	器楽	工藤 智昭*	助教授	声楽
重嶋 博	助教授	音楽科教育	池田 操	助教授	声楽
酒井 創	助教授	器楽	加藤富美子	助教授	音楽科教育
茂手木潔子	助教授	音楽学	後藤 丹	助教授	作曲
平野 俊介	講 師	器楽	山本 茂夫	助 手	器楽
阿部亮太郎	助 手	作曲			

イ 講座等の概要

芸術系教育講座・音楽は、声楽、器楽、作曲、音楽学、音楽科教育の各分野によって構成されている。各教官は、それぞれの専門分野において活発な研究を続け、その成果に基づいて教育にあたっている。

4年余に亘って休職中であった小橋稔教授(作曲)の復職が4月1日付で実現し、講座全体の研究・教育体制が整った。研究・教育活動は一層活発に行われた。平野俊介講師が在外研究員(若手長期)として、平成2年9月ハンガリーに出張した。

9月には、日本音楽教育学会第21回大会が本学を大会本部として開催され、講座の全教官ならびに大学院生の協力によって好評裡に終了した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○ 小 橋 稔

研究活動としては7月東京津田ホールに於ける佐藤依子箏曲リサイタルよりの委嘱により箏独奏曲、雪の賦、を作曲、発表。

9月東京バーリオホールに置ける日本音楽集団及び日本作曲家協議会共催の作品発表演奏会のため、尺八、篠笛、および打楽器のための 双双 を作曲、発表。

10月東京学習院大学記念ホールに於ける辻正行コンダクトリサイタルの委嘱により、混声合唱曲、雪幻想を作曲、発表。

教育活動としては、作曲演習に於いて、日本語と音楽との新しい視点からの創作、新しい音楽教材の開発、日本の伝統楽器を用いた作曲、などを目的とした創作の指導を行い、その成果を自作、海を含めて10月上越教育大学ホールに於いて演奏、発表。

音楽劇創作の一環として日本の題材と新しい音楽様式の結合を目的とした作品（子供のための音楽劇、一休）を創作、12月大学ホールに於いて大学院生によって研究発表。

音楽劇創作演習に於いて、ピノキオの台本創作から音楽創作までの指導、2月大学ホールに於いて発表演奏。

社会活動としては、12月山陽放送より一週間にわたって、わが音楽を語る、を放送。

○柿木吾郎

平成2年度は G. Kakinoki, A Style Analysis of Folk Song, in "FLORILEGIO MUSICALE Festschrift KATAOKA Gido zum 70. Geburtstag" Ongaku No Tomo Sha, Tokyo 1990, pp. 103 – 123 が刊行された。これは柿木が IFMC の韓国大会で発表した内容と、『東洋音楽研究』に発表した＜日本民謡の音楽様式的分析＞の内容を合わせて英文でリライトしたものである。学会活動では日本学術会議第一部、芸術学研究連絡委員会委員と東洋音楽学会理事、日本民俗音楽学会理事を務めた。学位論文のためのゼミとしては、16世紀イギリスのヴァージナル関係の楽譜、文献と、L. Meyer, Emotion and Meaning in Music, 1956 を講読し、終了した。8月には国際音楽学会1990年度シンポジウムに大学院生と共に参加した。また先年度に引き続いだ学校教育学部附属実技教育研究指導センター長として、各教育分野でのセミナーを推進し、同センターの活動に新しい分野を開いた。

○閏間豊吉

継続して音楽科教育学の基本構造、研究対象、研究方法の確定による音楽科教育学構築への基礎的研究を進めた。特に、教育課程論的分野を中心に、音楽科教育の内容・方法・評価の研究を進め、音楽科教育学に関する旧著の改訂に向けて加筆修正をした。文部省学習指導要領の実施に関する調査研究として、「音楽科における基礎的・基本的能力の育成に関する研究」に協力し報告書を作成した。（東京都立教育研究所1991年3月）9月には、日本音楽教育学会第21回大会を上越教育大学において開催し、大会本部長として全体の企画・運営にあたった。

教育活動として、学部では「音楽科教育」「音楽科教育実地研究」、大学院では「音楽科教育研究法」の他「教育実践場面分析演習」を担当した。大学院「音楽科教育研究法」においては、音楽科教育の基底論、発達論、教育課程論、授業論の各分野ならびにこれらの相関的分野と問題を提示して、音楽科教育研究への基礎を培うことに努めた。他に、卒業研究、修士論文合わせて15名の個別指導にあたった。

○山形忠顯

- ① Robert Schumann : Liederkreis Op. 24, Myrten Op. 25, Liederkreis Op. 39, Frauenliebe und Leben Op. 42 における朗誦性の検証とその演奏法研究。
- ② Richard Strauss : Acht Gedichte aus "Letzte Blätter" von Hermann Gilm Op. 10, Sechs Lieder von A. F. von Schack Op. 17, Vier Lieder Op. 27, Drei Lieder nach Gedichten von Otto Julius Bierbaum Op. 29 のピアノパートに見られる管弦楽法的特質についての演奏法研究。
- ③ Louis Ferdinand Prinz von Preußen (geb. 1907) の Lieder についての楽曲分

析研究。

④ Frederick Husler / Yvonne Rodd - Marling : Singen · Die physische Natur des Stimmorgans の研究指導。

⑤二市中頸教育振興会主催・世界の音楽－III－において、ワーグナー作曲、楽劇「ニュルンベルクの名歌手」より＜朝の光耀りそい 花の香にみちて＞独唱（平成2年2月11日、リージョンプラザ上越コンサートホール）。

○伊 達 博

「器楽アンサンブルの理論と実際」に関する研究の継続。演奏：日本モーツアルト会・第13回定期演奏会“ピアノと木管アンサンブルのタベ”に出演（サントリー小ホール、平成2年7月）。東京メロス合奏団公演“モーツアルト連続演奏会第23夜”に出演（カザルスホール、平成3年1月）。

○工 藤 智 昭

歌唱表現における呼吸と共鳴の関係、喉頭器官の訓練と調整法、感情表出に伴う音色の設定、音楽劇における演唱・演出についての研究。全日本オペラフェスティバル独唱（大分県立芸術会館）、ベートーヴェン「第九」合唱指揮（上越文化会館）、上越音楽教育研究会夏期研修会及び月例歌唱研究セミナー講師、長野県教員声楽研究会講師、上越市合唱祭及び高田木曜会合唱団常任指揮、林光「おこんじょうるり」演出（虹の会）。

○重 嶋 博

音楽科の授業について本年度は特に、学校教育実践現場の現職教諭による音楽科の授業を録画し、研究協議・分析することを通して、音楽科教育の目的・計画・評価の研究を進めた。論文として、「音楽科の授業の展開と評価」（『季刊音楽教育研究』64号、音楽之友社、1990年7月）を発表した。

科目「音楽科教材研究」において、学校教育実践現場の現職教諭の授業の録画を試聴することを通して、音楽科の実践を考察できるよう講義・演習の改善を試みた。大学院「音楽科教育学演習」においては、音楽科教育を「学習指導の実践」から「論理」を指向するよう研究した。

社会的活動としては、文化庁の地域文化振興特別推進事業・新潟県・「『日本のチロル大島村』音楽村づくり事業」を推進する、東頸城郡「大島村音楽協会」に参画し、その企画・運営・実施に当たった。

○池 田 操

・教員養成課程、音楽科における声楽指導のあり方について、基礎的メトード（発声法、演奏法、伴奏法、又その指導法等）の研究。

・演奏研究－イタリア古典歌曲、ドイツリード（特にR. シュトラウス、シューベルト）モーツアルト、日本歌曲における演奏法の継続研究。

・演奏－平成3年3月2日：中央会館にて＜リードのタベ＞。R. シュトラウス作曲「とき放された心」、ヲフマニノフ作曲「おお悲しまないで」、「ボカリーズ」他演奏、伴奏フランク・マウス（ベルリン音楽大学ピアノ科教授）。

○酒 井 創

室内楽「ハンガリア田園幻想曲」，「リゴレット幻想曲」におけるアンサンブルとしての呼吸法。独奏曲「バラード全曲」（ショパン），「水の精」「絞首台」「スカルボ」（ラヴェル），「冬の朝」「ワルツ」「マズルカ」（チャイコフスキイ）の様式と展開技法の分析及び演奏研究。

○加 藤 富美子

音楽性の形成過程の研究，および文化化の視点からとらえた音楽科教育の研究を進めた。論文として，「音楽教員の養成における国際化の視点」（『季刊音楽教育研究』63号，1990年4月），「異文化内における郷土の音楽学習の構造とその意味—関西在住沖縄出身者の場合—」（『関西楽理研究』VII，関西楽理研究会，1990年9月），Heimatfolklore und ihre Bedeutung für Arbeitsemigranten. Eine Fallstudie am Beispiel Okinawastämmiger Japaner in der Kyoto-Osaka-Region: FLORILEGIO MUSICALE, Festschrift KATAOKA Gido zum 70. Geburtstag, 音楽之友社，1990.12, を発表した。口述発表では，日本民俗音楽学会第4回大会（白鷗高校，1990年12月1～2日）にて「佐渡・小木町における“たたく”音楽文化の学習」を，関西楽理研究会12月例会（京都教育大学，1990年12月22日）にて「民俗音楽と子どもに関わる諸問題」を発表した。

○茂手木 潔子

【論文】'90年12月「The Japanese Attitude toward Sound as depicted in Sei Shonagon's "Pillow Book"」(FLORILEGIO MUSICALE Festschrift KATAOKA Gido zum 70. Geburtstag) 音楽之友社 pp. 49 - 71. 【研究発表】'90年6月「日本人の音の聴き方—平安期の日記の音楽学的研究」音楽音響研究会（桐朋学園大学），9月「義太夫節の胡弓奏法」義太夫研究会（国立劇場）【その他の執筆活動】'89年9月～'90年9月連載「音のある風景」（新潟日報），6月「笛の楽器構造と作品解説」（国立劇場第62回邦楽公演＜現代日本音楽の展開＞資料 pp. 4 - 7., pp. 14 - 15.），8月「越殿樂」「六段の調」（『教育音楽』別冊「鑑賞指導のくふう」pp. 122 - 124., pp. 140 - 143. 音楽之友社），'91年3月「横笛の種類と特徴」（『名流』3月号 pp. 12 - 14. 東京新聞）【その他の活動】'90年8月ベルギー王立楽器博物館における日本楽器の調査，10月新潟大学放送公開講座『文化史の中の音楽』（久住教授担当）第1回「音楽と神秘」講師，'91年2月「日本の伝統的な音具の研究」に対して（財）佐藤玩具文化財団より奨励金交付，2月新潟県文化振興議員連盟会議において「地域文化と劇場」講演（新潟県庁），3月国立歴史博物館監査委員

○後 藤 丹

作曲の分野では合唱曲を中心に活動を行った。そのうちの児童合唱のための「青い地球」「いま生まれた」の2曲は7月15日に東京のサントリーホールで開かれた「合唱の祭典」に取り上げられ，小田原少年少女合唱隊によって演奏された。指揮も行なった。

教育活動としては5月29, 30日に附属中学校で開催された研究協議会の音楽の講師として，コンピューターを用いた創作授業についての助言を行なった。また6月17日に上越文化会館で開かれた「洋舞と合唱のつどい」の講師，10月7日の上越音楽コンクールの審査員をつとめた。

学内の授業関係では大学院で小橋教授とともに担当した「作曲」の時間に学生が作った曲を集

めて2回の作品発表会を行なった。（10月3日および12月13日）

○平野俊介

平成2年9月より、文部省在外研究員としてハンガリーに出張中。

○山本茂夫

研究 ファゴットの演奏を通して、管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。その発表のため7月に渡欧し、イタリアで開かれたムジカ・リヴァ音楽祭において演奏した。ヘス、ロッシーニ、他。（平成2年7月27日）また、スイスのヴィンタートゥールにおいてリサイタルを開いた。ガイヤール、ヒンデミット、他。（平成2年8月19日）東京芸術劇場で行われたマタイ研究会の12th公演に参加し、バッハ作曲マタイ受難曲の通奏低音を演奏した。

（平成3年3月2日）

教育 教科専門科目「音楽IA」に関わるピアノ認定の補助を行い、練習時の心構えや方法を中心に行なった。

○阿部亮太郎

①新潟県内の花火を題材にした新作「尺玉釣瓶打」（吹奏楽作品）が、作曲者の指揮で初演された。（8月12日、セシオン杉並ホール）

②ピアノ連弾のための新作「ノヴェレッテ」が初演された。その際、作曲者が第2ピアノを担当した。（10月25日、岩手県民会館、11月7日、旧東京音楽学校奏楽堂）

③吹奏楽のための「嵌め込み故郷」が、東京校成ウィンドオーケストラによって録音され、CD化された。（12月）

④混声合唱とピアノのための「われに五月を」が、トレリソコ第5回演奏会で初演された。（3月1日、川口リリア音楽ホール）

⑤筑波大学の学生歌「常陸野の」を、混声合唱とピアノ、及び混声合唱とオーケストラのために編曲した。

⑥音楽劇創作法、実技教育研究指導センターのピアノ演奏を含む研究、指導の補助をした。

<芸術系教育講座（美術）>

ア 教官名簿

大橋 眞也 教授 美術科教育
宮坂 元裕 教授 美術科教育
(2.9.1転出)
風巻 孝男 教授 美術史
(2.4.1昇任)
仲瀬 律久 助教授 美術科教育
福岡 奉彦 助教授 絵画
川村 知行 助教授 美術理論・美術史
高石 次郎 講師 工芸
洞谷亜里佐 助手 絵画

* 附属実技教育研究指導センターの所属

峯田 敏郎 教授 彫塑
増谷 直樹 教授 絵画
降旗 英史 教授 工芸
(3.2.1昇任)
山ノ下堅一 助教授 デザイン
岡 充夫 助教授 彫塑
大嶋 彰* 助教授 絵画
(2.4.1昇任)
阿部 靖子 助手 美術科教育
Rachel Mary Mason 外国人教師
(レイチェル・メリーメイソン)
(2.9.1~2.11.30)

イ 講座等の概括

平成2年6月8日～9日日本教育大学協会北陸地区会美術部門研究協議会を本学で開催、25名参加。9月1日レスター・ポリテクニック大学教授レイチェル・メイソン女史がブリティッシュ・コンファレンスの招請で来越、以後11月末日までの3ヵ月間、本学大学院美術コースの授業を担当。また、上越美術教育連盟での講演と交流会を数回行う。10月23日～11月4日インディアナ州・テネシー州美術教育視察団として大橋ほか、美術コース大学院生5名、上越美術教育連盟関係5名、計11名が参加、インディアナ州美術教育研究大会で展示と発表、テネシー大学研究集会で「日本の美術教育」を発表。平成3年3月美術教育学会（宇都宮大学）では、阿部が発表。本学大学院修了生による研究誌「造形美術教育研究」四号を発刊。院生展、卒業展にみられる作品の質も向上し、新潟県美術展、上越市美術展、あるいは、東京の展覧会などに作品を発表し入賞、入選しているものも多い。本年度M1は19名（内4名は留学生）、年々大学院美術コースへの応募も増加している。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○大 橋 眞 也

平成2年7月27日日本紙工作教育研究会（東京）講演と実技指導。8月8日新潟県立教育センター「小学校のデザイン・工作」について講演と実技指導。8月18日上美連妙高研究集会「生活科と造形」のパネラー。9月18日～22日、創展「油彩」出品（コーノギャラリー）。9月27日第五回国民文化祭ペーパークラフト部門審査（川之江市）。10月23日～11月4日上越・インディアナ州・テネシー州美術教育交流団々長として渡米、インディアナ州美術教育研究大会で「折り紙の歴史」講演、テネシー大学で「日本の美術教育」の研究協議に参加。11月5日～7日全国造形教育研究大会に参加（熊本）、大学部会長に推さる。11月17日新潟県教職員組合研究大会（鏡見淵小学校）講師。平成3年2月13日新潟県児童生徒絵画作品コンクール審査（上越）。日本建築学会発行「建築雑誌」vol. 106, № 1311に「折り紙のよそおい」を発表。日本折紙協会発行の雑誌「おりがみ」に、毎号「折り紙の技法」を連載。新教育学大事典（7.31刊、第一法規）折紙の項執筆。開隆堂出版、小（図工）、中（美術）教科書編集。前年度から引き続き美術科教育学会理事。日本美術教育連合理事。教大協美術部門全国造形教育連盟委員会委員長。

○峯 田 敏 郎

4月 第64回国展「記念撮影－私の住んだ街－」木彫（都美術館）を出品。6月 肖像「川上善兵衛像」ブロンズ（上越市北方）を制作。7月 昭和会受賞作家展「雲のある街」ブロンズ（日動画廊）を出品。第3回ロダン大賞展に招待「記念撮影－壁そして空－」ブロンズ（美ヶ原高原美術館）を出品・彫刻の森美術館賞。8月 丸ノ内野外彫刻展に招待「雲のある街II」ブロンズ（東京丸ノ内）を出品。9月 秋季国展「おんな－下越－」テラコッタ（銀座洋協ギャラリー）を出品。11月 秋田大学本部ロビー設置の作品を依頼され「北防波堤」ブロンズ（秋田大学）を設置。3月 福島市の彫刻のある街づくりへの協力を依頼され、新設の橋の上にブロンズ像を設置。その他 試作・実験、講演など。

○増 谷 直 樹

平成2年6月、新宿高野ギャラリーにてグループ「プシケ」展を開催、油彩画作品「カナル・

グランデ」P30号, 他6点を出品。

平成2年8月 銀座宮坂画廊にてグループ「プシケ」小品展を開催, 油彩画作品「夕日のノートル・ダーム」F8号, 他2点を出品。

平成2年11月 上越市大和デパート4Fアートサロンにて「増谷直樹 個展」を開催, 油彩画作品21点を展示した。

○風巻孝男

1990. 6月～8月に町田市立国際版画美術館で催された「マックス・クリンガー版画展——それぞれの現実, それぞれの幻想——」(和南城愛理・企画)に参加協力。C. D. フリードリヒに帰せられたいいくつかの作品の真贋の問題, クリンガーの版画連作等についての研究を継続。尚日本の手彫切手等にみられる銅版画の技法について研究中。

○降旗英史

〔制作〕 第54回新制作展“Space Composition”(220×90×220cm, 木・ステンレス・鉄), 東京都美術館, 1990年9月。降旗英史・森子「木と布の造形展」(ワコール銀座アートスペース)に木と金属による立体作品4点を出品, 10月。「連星」(280×160×520cm, ブロンズ・ステンレス), 集合住宅「アンビエント」(北九州市)のモニュメント制作を依頼され設置, 1991年5月。

〔社会活動〕 新潟県の「景観形成計画」事業の最初のモデルケースとなった「上越地域ゼミ」に座長として参加し, 雁木通り・寺町通り・新都市軸の三地区を対象に景観のあり方について検討した。

○仲瀬律久

平成2年4月3日～8日全米美術教育連盟年次大会(NAEA)に出席(於カンサス市)。9月1日より11月30日まで3ヶ月間, 日英政府共同出資による英国教授招へい計画に基づき来学の英国レスター・ポリテクニク大学教授レイチェル・メイソン博士(美術教育)と大学院の授業をチーム・ティ칭。10月, アート・エデュケーション誌(建帛社)に『INSEAの歴史』(論文・単著)発表。11月, 日本教育大学協会全国美術部門国際交流委員会委員長となる(平成3年10月まで)。12月, 『高等学校新学習指導要領の解説(芸術編)』(遠藤友麗教科書調査官他との共著)を出版(学事出版)。12月, エリオット・アイスナー著『教育課程と教育評価(個性化対応へのアプローチ)』を兵庫教育大学福本謹一他と共に監修出版(建帛社)。12月, ハワード・ガードナー著『芸術, 精神そして頭脳(芸術性はどのようにして生ずるのか)』を本学森島慧他と共に監修出版(黎明書房)。平成2年度を通して本学における米日財団支援による3年間のプリ・カレッジ・プロジェクト第1年次実行委員(委員長森島慧)として大学院生のゼミを指導。

○山ノ下堅一

昭和59年度より行なっている絵画鑑賞に関する分析的研究について本年度は、「絵画鑑賞の分析的研究—Ⅲ」を調査し分析検討している。また、実技教育研究指導センターの美術教育指導法研究プロジェクトにおいて、小学校教職専門図画工作科目の教科内容研究を進めており、昨年度発表した「図画工作実技指導法に関する基礎調査研究Ⅰ-2」に引き続き、図画工作科教育の教育

現場での状況を調査し、分析検討している。制作では、昨年度に引き続きコンピュータグラフィックス・アートに取り組み試作作品を作成し、本作品を制作中である。昨年度より、新潟県屋外広告物審議会委員として、屋外広告物の適正なあり方について検討している。

○福岡 奉彦

著]制作：平成2年6月三周年記念「湯山会展」出品「鳥と花」F10号油彩画（湯山画廊），7月「0号の世界油絵展」出品「花と鳥－I」「花と鳥－II」F0号油彩画（日本橋・三越），10月「第58回独立展」出品「上越海図」F200号油彩画（東京都美術館），12月「第4回AUBE－現代作家油絵小品展」出品「鳩と花」S4号油彩画（日本橋・三越），「第3回俊洋展」出品「鳥の海図」F30号油彩画（日本橋・三越），「25周年記念展」出品「鳩と花」M8号（有美画廊），平成3年1月「第3回佐賀県現代作家美術展」出品「上越鳥話－III」F200号（佐賀県立美術館）

社会活動]独立美術協会発行「クロニクル」原稿掲載，信越郵政局「郵便切手類の発行及び手紙文化の振興に関する懇談会」参加（継続中）

○岡 充夫

雪国に生活している人々に焦点を当てて、塑造により制作研究を行っている。平成2年4月、日本彫刻会主催「第20回・日彫展」（於・東京都美術館）に、作品「道端に座っている」を出品。

○川村知行

日本美術史における仏教美術の再検討を試みる図像学が研究課題で、この5年間、文部省科学研究費を得て、醍醐寺所蔵の図像資料の調査研究を継続して來た。平成2年度は文部省の出版助成金によって『醍醐寺の密教と社会』（稻垣栄三編 山喜房仏書林発行）を出版でき、「醍醐寺の仁王經曼荼羅と図像」を分担執筆し、その成果を発表した。この論文は、永年の醍醐寺調査の収穫であるとともに、昨年の文部省在外研究（短期派遣）によるボストン美術館所蔵の日本美術資料の調査による成果で、海外流出した日本の美術資料と現存遺品との間を埋めることによって、はじめて得られる知見を提出できた。文化財調査に関しては、上越市文化財調査審議委員として、寺町淨興寺の調査に加わり、学内プロジェクトの寺町調査と連携して、淨興寺所蔵典籍聖教の調査を分担したが、目録報告書の編集は次年度の予定である。また、大学の公開講座を前年度に統いて担当し、「南都六大寺の美術」を開講し、越後国分寺の所在を探求する必要を提唱した。

○大嶋 彰

制作；平成2年4月「7人によるそれぞれの展示－接点」（埼玉県立近代美術館一般展示室）500号出品。4月「マグニチュード'90展」（長岡市美術センター）500号出品。7月「第13回・個展」（会場・企画／ギャラリーQ, +1, 銀座）F15号～F150号11点、ドローイング2点、計13点出品。平成3年2月「第4回・新潟現代美術“点”展」（会場・主催／創庫美術館“点”，新潟）F200号2点出品。2月「'91新潟の美術展」（新潟県美術博物館・新潟日報社主催）F150号出品。

その他；平成2年11月、第29回大学美術教育学会（鳴門教育大学）において、実技教育研究指導センタープロジェクトの代表として「図画工作科実技指導法に関する基礎調査研究Ⅱ」を口頭発表（プロジェクト代表・増谷直樹教授、以下8名）。

○高 石 次 郎

第3回日本現代陶彫展'90入選<10月・土岐市文化プラザ>, グループEMON出品<11月・福岡市立美術館>, 季刊「炎芸術」30号にて“気になる現代陶芸家100人”に選ばれ作品が掲載された。

大学院陶芸研究Iの授業で磁器尺皿染付を, 陶芸研究IIの授業で石膏型磁器泥漿詰込み成形の指導を開始した。

○阿 部 靖 子

<論文>平成3年3月「『環境造形』教育の理論と実践」, 大学美術教育学会誌, 第23号。

同3月「環境造形としての壁面空間」, 上越教育大学研究紀要 第10巻第2号。

<制作>平成2年10月環境造形作品「木魚」, しのばずオブジェ・フェスティバル読売新聞奨励賞。同12月遊具「ねこのへび」, 全国身近な素材を活かした生活のためのものづくり提案, 生活工芸賞奨励賞。

<社会的活動>平成2年12月, 環境造形作品「木魚」を上越市立水族博物館に寄贈。平成3年2月, 県知事との課題別懇談会「文化振興－明日の文化を考える」に出席。

○洞 谷 亜里佐

4月個展(ギャレリア・名古屋)「潮風」F50他14点出品・4月愛松会(松坂屋・銀座)「柘榴」F30, • 5月愛美会(愛知県美術館)「想」F50

○ 生活・健康系教育研究部

<生活・健康系教育講座(保健体育)>

ア 教官名簿

* 保健管理センターの所属

**附属実技教育研究指導センターの所属

佐藤 良男 教授 体育経営学

山本 保* 教授 学校保健

太田 昌秀 教授 運動学

丸山 芳郎 教授 体育科教育
(2.4.1昇任)

津田 史枝 教授 運動学

三浦 望慶 教授 バイオメカニクス

砥堀 雅信 助教授 学校保健

吉本 修 助教授 運動学

青木 真 助教授 体育科教育

水谷 豊 助教授 運動学
(3.3.31辞職)

猪俣 公宏 助教授 体育心理学

今泉 和彦 助教授 生理学

城後 豊** 講師 運動学

加藤 泰樹 講師 体育科教育
(2.9.1採用)

榎原 潔 講師 運動学

直原 幹 助手 運動学

永木 耕介 助手 運動学

イ 講座等の概括

保健体育に関する研究活動は, 体育学, 運動学, 学校保健及び保健体育科教育の4分野にわたり, 科学研究費並びに助成金等の交付を受けたものを含め, 各教官による研究活動が活発に行われた。

平成2年9月1日付で, 教官スタッフに加藤泰樹講師が加わり, 体育・スポーツの哲学的研究を中心に, 保健体育科教育の分野並びに講座全体の研究・教育活動に尽力。なお, 水谷 豊

助教授が、平成3年3月31日をもって退官（桐朋学園女子短期大学へ）。

学部生を対象とする教育活動のうち、第2年次生全員を対象とする水泳実習（体育実技Ⅱ）及び第1年次生全員を対象とするスキー実習（体育実技Ⅰ）は、本年度から、夏期休業中並びに土曜・日曜日を避け、それぞれ平成2年7月9日（月）～13日（金）、平成3年1月28日（月）～2月1日（金）に実施した。

大学院生を対象とする研究・教育活動のうち、「体育学研究法」については、第1年次生を対象にして年度当初に実施、「教育実践場面分析演習」については、前年度の3学期から企画・準備し、年度に入った1学期を中心に実施した。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○佐 藤 良 男

学校の体育経営に関し、①体育事業としてのクラブ活動の経営管理、②プログラムサービスの計画と運営等の視点から、各経営体の特質に応じた研究・教育活動を展開。

初等中等教育における体育、保健体育の内容構築に関する研究を継続して深めるとともに、特に、我が国における体育カリキュラムの変遷と内容構築の機序について考究を試みた。

日本体育協会の行う指導者講習会の講師として活動する一方、同協会が派遣する「公認スポーツ指導者海外研修団」の団長として、平成2年10月30日から11月21日にかけ、イギリス、オランダ、ギリシアのスポーツ事情を研修観察。

また、新潟県教育委員会及び新潟県体育協会の行う指導者講習会の講師としても活動した。

○山 本 保

1) 業務：学生および職員の健康管理業務 2) 小児成人病の危険因子に関する研究。高齢化社会における健康教育に関する研究。日本におけるスポーツ医学の歴史 3) 学会：日本胸部疾患学会誌のレフリーをつとめる 4) 社会活動：新潟県医療協議会長寿部会委員

○太 田 昌 秀

＜研究活動＞ ①一輪車の技術解明と初心者指導における一考察、共同、10月、日本体育学会第41回大会号、P. 713, ②背支持腕立て前転の指導における有効性に関する一考察、共同、10月、日本体育学会第41回大会号、P. 595, ③鉄棒運動の後方支持回転における肩の倒し技術に関する一考察、共同、10月、日本体育学会第41回大会号、P. 589, ④新学習指導要領における器械運動の課題、日本体操競技研究会誌No. 9, P. 7, 3月。

＜教育活動＞ ①大学院、運動学特論、人間の基本的な動きをモルフォロジー的観点からとらえ、体育科の学習指導に役立てるための基礎理論を講義する。②大学院、運動方法学演習、器械運動の指導法に関する基礎を養う。③学部生、運動学講義、人間のスポーツ運動の形態発生についての基礎的理論の講義。④学部生、4年生を対象に、教員採用実技試験のための器械運動の指導を実技センター、就職委員会の企画で、10時間開講、器械運動の指導を行った。⑤学部生体育実技。

＜社会活動＞ ①新潟県におけるスポーツ振興について、12月、新潟県スポーツ振興審議会委員として、討議に参加。②子供の意欲を育てる体育指導、講演、2月、東京私立初等学校協会。

○丸 山 芳 郎

①編著書「小学校体育実践指導全集 9 ボール運動」日本教育図書センター ②「体育指導力

リキュラム開発の基礎的研究」を大学教育方法等改善経費によるプロジェクト研究2年計画の2年度として取り組み、関連論文として「幼児における体位と基礎運動能力について・その3」及び「幼児の遊び環境に関する調査研究」（上越教育大学研究紀要10-1, '91.3）に共同研究者として報告 ③「教育実践場面『体育』の研究」を教育研究学内特別経費を受けて関係教官とのプロジェクトにより継続中。

○津田史枝

「表現運動の作品概念」第30回舞踊学会（於・東海大学湘南校舎, 1990. 11. 18）における院生口頭発表の研究指導にあたったが、" 舞踊における作品概念" は継続研究課題でもある。

作品「秘境の花～生き物を食して咲く～」が、日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門第10回全国創作舞踊研究発表会（於・栃木県教育会館大ホール, 1990.12.23）に発表された。

舞踊学会口頭発表による研究「R. Laban の " 8つの基本エフォート" によるイメージのひろがり」が、上越教育大学研究紀要第10巻第2号にまとめられた。

○三浦望慶

身体運動の動作分析とその結果にもとづく指導に関する研究を行なっている。学会発表、および論文として「ハードリングの動作分析にもとづく小学生の指導法について」および「アルペン・スキーの角付け操作に関連した体力トレーニングについて」（日本体育学会第41回大会号 P. 604, P. 662）「スキーにおける転倒の実態と原因」（第6回日本雪工学会大会論文集 P. 121 - 126）「動脈硬化症の危険因子を有する成人男子の有酸素運動強度」（体力科学 Vol. 39 No. 6. P. 469）「個人差に即した長距離走の効果的指導（体育科教育 38巻12号, P. 44 - 46）。

著書として「話題源保健」「話題源体育」に分担執筆をした。また、社会的活動として、新潟県学校スキー研究会20周年記念講演「スキーにおけるターン・メカニズム」を行った。

○砥堀雅信

論文：幼児における体位と基礎運動能力についてーその3、周育と運動能力の検討ー（上越教育大学研究紀要10-1, 1990.）幼児の遊び環境に関する調査研究－新潟県A市の保育園児を対象としてー（上越教育大学研究紀要10-1, 1990.）

報告：食習慣改善意欲と食行動について一本学1年生を対象にー（上越教育大学保健管理センター年報3）

学会発表：机体在寒冷刺激的反応－血液性状の変化－（中華人民共和国全国高等院校運動医学第9次学術会議）

研究室活動：健康意欲と行動、性意識と行動、皮下脂肪厚の部位差・季節差、保健学習教材の開発、等を継続中。

○吉本修

論文：「アイスホッケー、全国高校強化選手の形態、体力比較、第2報」、日本体育協会スポーツ医・科学研究報告、「ストレッチングの見直し」、日本アイスホッケー連盟スポーツ医科学委員会、「自転車エルゴメーターにおける無気的パワー発揮時の一般成人の特性について」、上越教育大学研究紀要、10-1。

現在継続中の研究は、アイスホッケーゴールキーパーの構えについて、陸上競技教材の初心者

指導について継続研究中。

社会的活動として、日本学生陸上競技連合強化委員、北信越学生陸上競技連盟ヘッドコーチ、日本アイスホッケー連盟スポーツ医科学委員会委員。

○青木 真

教育の内容となる「運動の意味や価値」についての研究を継続している。特に、運動の本源的価値を中心の学習内容とする「単元構成」について、富山県入善町・鶴山小学校の先生方と共同研究をすすめた。

<共著>「こども・がっこう・せんせい」(大修館書店), 1990. 6月

<研究会講師>「体育科学講座」(神奈川県立体育センター), 1990. 6月

「中堅体育指導者研修会」(千葉県教育委員会), 1990. 8月

「小学校経験者研修・体育講座」(福島県教育センター), 1990. 11月

○水谷 豊

〔学会発表〕「アメリカ・バスケットボールの技術発達史」<関西大学創立百周年記念奨励学術研究>(共同・第Ⅲ報:日本体育学会), 「アメリカのバスケットボールの動向についての一考察」(共同:日本スポーツ方法学会) 〔著書論文〕「つまづきの見つけ方—ピボット—」(『学校体育』第43巻第11号), 「ユースバスケットボールの誕生」(『ミニバスケットボールマガジン』第3号), 「ユースバスケットボールの基本理念」(『ミニバスケットボールマガジン』第4号), 「子どものためのスポーツとは」(『ミニバスケットボールマガジン』第5号), 「子どもたちのためのルール改正」(『ミニバスケットボールマガジン』第6号)

○猪俣 公宏

猪俣公宏監訳, R.マートン著「メンタルトレーニング」大修館書店1991., 吉沢洋二, 猪俣公宏他2名, 所属チームの移籍がTSMIへ与える影響—バスケットボール選手を対象にして—, 名古屋経済大学人文科学研究会, 人文科学論集第44号, P.103-P.123, 1989年9月。猪俣公宏, 武田徹, チーム心理診断テストの開発, 平成2年度日本体育協会スポーツ医・科学的研究報告, 猪俣公宏他6名, チームスポーツ・メンタルマネジメントに関する文献的研究, 平成2年度日本体育協会スポーツ医・科学的研究報告。Kimihiro Inomata, Iwao Matsuda, Touru Takeda, The Effects of Relaxation Training on Long Distance Runners, New Studies in Athletics, Vol. 5, No. 2, P.39-44, 1990, 猪俣公宏, スポーツにおけるメンタルマネジメント, 第1回スポーツコーチ国内サミット報告書, 主催文部省 P.31-38, 1990.

○今泉 和彦

●無重力環境下の筋・神経系の順応, <分担課題>萎縮筋内の核酸(DNA・RNA)量及びタンパク質の変化の解析:平成2年度文部省宇宙基地利用(スペースシャトル計画)基礎実験費研究成果年次報告書121-130 ●Quantitative analysis of cellular change of atrophy muscle in mice: Jpn. J. Physiol., 40 (Suppl.), S 251 ('90) ●Effects of cholic acid derivatives and amino acids on plasma ethanol levels in rats: Jpn. J. Physiol., 40 (Suppl.), S 85 ('90) ●Plasma ethanol decreasing and delaying effects of taurine-conjugated bile acids in rats: Jpn. J. Physiol., 40 (Suppl.),

S 86 ('90) ●血漿エタノールレベルに及ぼすコール酸の抱合型、非抱合型およびアミノ酸の影響 - *in vivo* レベルの解析 - : アルコール代謝と肝 10, 106 - 113 ('91) ●第67回日本生理学会(予稿集 248, 300, 300 ('90)) 3 件発表 ●第45回日本体力医学会(『体力科学』39(6), 721, 800, 801, 802, 803, 804 ('90)) 6 件<英文>発表 ●第44回日本栄養・食糧学会(講演要旨集 93, 93, 94, 114, 114 ('90)) 5 件発表 ●*Kinetics of rouleaux formation in human erythrocyte using TV image analyzer*: 第4回呼吸研究会抄録集<英文> 17 - 25 ('90) ●*Linkage between carbon dioxide and four-step oxygen binding to human adult hemoglobin*: 第4回呼吸研究会抄録集<英文> 26 - 36 ('90) ●その他の国内学会発表3件。

○城 後 豊

水泳指導の実際(「一人一人の能力に応じた弾力性のある単元計画」, 分担・小学校体育実践指導全集6水泳, 日本教育図書センター)について執筆した。さらに、水泳指導プログラムの効果性について考究し、その実践的指導法について分析した(単著, 水泳における「浮き身」のプログラムに関する分析的研究, 上越教育大学研究紀要, 第十巻第一号)。また、水泳の史実的記述に関する調査分析を行った(単著, 「およぎ」の史的記述に関する考察, 上越教育大学研究紀要, 第十巻第二号)。

研究発表: 「単, 水泳指導に関する分析的研究, 第38回日本教育医学会大会」「単, 水泳指導の基礎的技術に関する分析的研究, 第41回日本体育学会」(共, 「游泳童謡の水泳指導に関する一考察」「クロール泳法における呼吸法の基礎的研究」「水泳の指導プログラムに関する分析的研究」「野外活動におけるスポーツキャンプに関する研究」, 第2回日本スポーツ方法学会)。

○加 藤 泰 樹

(研究) 体育・スポーツの存在論的研究と運動の人間学的研究に基づいて、「体育授業の現象学」を構想中。その一端を第12回日本体育・スポーツ哲学会, 1990. 8 (シンポジウム-『実践からの体育・スポーツ哲学Ⅱ』) で発表。

(教育) 2学期より<体育学>, <体育学特論>の授業を開始。当面, 主に授業活動に専念。
○榎 原 潔

研究: サッカーボールの重さ, 大きさ, 空気圧が, キック動作およびボールの飛距離や正確性といったパフォーマンスにどのような影響を及ぼすのか, 分析・研究を行っている。また, これらの結果とゲーム様相との関連について検討を行っている。サッカーのキック動作におけるボールと飛距離の関係について, 上越教育大学研究紀要, 10-2, 平成3年3月。

教育: 体育実技I「サッカー」では, 競技規則成立以前の「フットボール」から現代の「サッカー」まで, 様々な形のサッカーを行っている。

社会的活動: 新潟県体育学会平成2年度大会, 座長, 新潟大学教育学部, 平成2年11月。新潟県サッカー協会上越地区審判講習会, 講師, 直江津高校, 平成2年4月。大学サッカー指導者研修会, 受講, 東京大学検見川運動場, 平成2年8月。

○直 原 幹

1. トレーニングによる生体適応機構に関する運動生理学的研究: (1) "Does long-term

training change serum fat levels in the thoroughbred horse ?”, 体力科学39(6), 800(1990); (2) “Does long-term training change serum electrolyte levels in the thoroughbred horse ?”, 体力科学39(6), 801(1990); (3) “Effects of long-term training on the protein and several metabolite contents in serum of the racing horse”, 体力科学39(6), 802(1990); (4) “Effect of long-term training on the serum enzyme activities : Comparison between racing and breed horse”, 体力科学39(6), 803(1990); (5) 血清脂質レベルからみた長期トレーニングの影響(新潟県体育学会, 1990年11月) 2. 筋の肥大機構の研究: 現在, 代償性筋肥大に伴う筋内の細胞レベルでの変化を継続して検討している。3. 社会的活動: 第9回全日本女子学生地域別対抗剣道大会北信越チーム監督(1990年11月)。新潟県高等学校体育連盟剣道部主催夏期・冬期剣道講習会講師(1990年8月・12月)。

○永木耕介

前年度より引き続き, 特定地域における子どもと運動・スポーツの関わりについて, 文化環境的視点から調査・分析を進めている。中でも特に運動(スポーツ)遊びの実態を把握し, それに関わる環境要因を具体的に明らかにするよう努めた。「幼児の遊び環境に関する調査研究－新潟県A市の保育園児を対象として－」「幼児における体位と基礎運動能力について－その3, 周育と運動能力の検討－」(以上, 共著・本学研究紀要 Vol. 10) 「幼児の遊び環境に関する調査研究」(口頭発表, 日本スポーツ教育学会10回大会・スポーツ教育筑波国際研究集会併催, '90年11月) 「北信越学生柔道連盟・常任理事('89年4月～)」(社会的活動)

<生活・健康系教育講座(技術)>

ア 教官名簿

篠田 功	教 授	技術科教育	塚原 実	教 授	機械工学
石田 文彦	教 授	金属加工	川島 章弘	助教授	電子技術・情報 回路
田中 通義	助教授	技術科教育	川崎 直哉	助教授	電気工学 (2.9.1転入)
吉本 康文	助 手	機械工学			

イ 講座等の概括

庄田新一教授の定年退官に伴い, その後任として, 平成2年9月1日付で高知大学教育学部より川崎直哉助教授が着任した。石田文彦教授が在外研究員(平成3年2月～3年10月)として, ロンドン大学へ出張した。田中通義助教授が平成2年5月より平成3年2月まで, 慶應大学へ研究出張した。吉本康文助手が, 平成2年6月に「ディーゼル機関における水乳化燃焼に関する研究」で北海道大学より工学博士の学位を授与された。文部省科学研究費, 一般研究(B)が篠田教授に, 奨励研究(A)が吉本助手に交付された。各教官は, 専門分野における研究を個々にまたは共同で行い, その成果をそれぞれの専門学会において発表した。技術教育に関する院生の指導と研究内容は, コンピュータを積極的に取り入れた教材開発に関する研究が多く, これらの成果は, 院生によって日本産業技術教育学会の全国大会および北陸支部会において計13件の発表を行い, 非常に活発であった。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○篠 田 功

「技術・家庭科」（新教育学大事典 第2巻 1990-7月）, 「中学校技術・家庭科『情報基礎』教育のための『日本語ワードプロセッサ』の開発」（共著、日本産業技術教育学会誌 第32巻第4号 1991-2月）, 「情報教育におけるプログラミングの学習」（共著、上越教育大学研究紀要 第10巻第1号、1990-10月）, 「技術科教育における3次元解析装置を活用した技能の指導と評価の研究」（平成2年度科学研究費 一般研究B 研究代表者 篠田 功）について助成を受け、研究中である。

○塚 原 実

機械工学分野に関しては、水乳化燃料の燃焼時に発生するミクロ爆発のメカニズムに関する研究を行った。技術教育分野では、コンピュータによる内燃機関の計測・制御ならびに性能測定シミュレーションに関して、修論指導との関連で研究を継続している。

発表論文：。乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす圧縮比の影響、。ガソリン機関の出力及び熱効率のパソコン計測に関する教材化、。学習用動力試験に必要なセンサの開発、以上3件を日本産業技術教育学会第33回全国大会で発表、1990-7、。W/O Emulsion Realizes Low Smoke and Efficient Operation of DI Engines without High Pressure Injection, SAE Transactions Vol.98, 1990-9. 。Influence of Emulsified Fuel Properties on the Reduction of BSFC in a Diesel Engine, SAE Transactions Vol.98, 1990-9.

○石 田 文 彦

平成3年2月より、文部省在外研究員として英国、ロンドン大学に出張中。

○川 島 章 弘

「「情報基礎」カリキュラム案の具体化」日本産業技術教育学会情報分科会「情報基礎の実践と課題」講演論文集（6）PP. 42～45, 5月。 「中学校技術・家庭科情報基礎領域での表計算ソフトの開発」（509）。 「情報基礎領域におけるCADの教材化に関する研究」（513）日本産業技術教育学会第33回全国大会講演要旨集、7月。「負極性 Polbüschel 図形の画像処理」上越教育大学研究紀要、第10巻第1号 PP. 335～341, 10月。「簡易CADソフトの製作とその教材化について」（A-5）。 「中学校技術・家庭科情報基礎領域での表計算ソフトの開発およびその製作」（A-6）。 「「情報基礎」用カード型データベース・ソフトの開発」（A-7）。 「キーボード操作支援ソフトの開発」（A-8）日本産業技術教育学会第4回北陸支部大会講演論文集、11月。 「中学校技術・家庭科「情報基礎」教育のための「日本語ワードプロセッサ」の開発」日本産業技術教育学会誌、第32巻第4号、PP. 289～295、1991年1月。

○田 中 通 義

平成2年5月から平成3年2月まで、文部省内地研究員として慶應大学理工学部に派遣され、「平かんな削り技能の解明と指導方法に関する研究」という研究題目で研究を行った。 「技術・家庭科の電気領域における教材開発に関する研究 —マイクロコンピュータで制御されたアームロボットの教材化—」 平成2年3月上越教育大学研究紀要第9巻第3分冊、「技術

・家庭科における関心・態度に関する研究（1）」 平成2年10月上越教育大学研究紀要第10巻1号、「情報教育におけるプログラミングの学習」 平成2年10月上越教育大学研究紀要第10巻1号、「平かんな削り動作の計測と評価」 平成2年6月日本人間工学会第31回全国大会にて研究発表、「平かんな用台直し機械の開発」 平成2年7月日本産業技術教育学会第33回全国大会にて研究発表。

○川崎直哉

現在制御理論およびその応用に関して研究中、とくに極配置問題を中心とした線形システムの設計問題や積分動作を含む制御系の安定化問題について検討している。

・線形離散時間系における選択的折り返し法とその適用事例、計測自動制御学会論文集 Vol. 26 №. 7 842 / 844 (1990) 。瞬時電圧制御形交流スイッチングレギュレータ、電気学会論文誌D Vol. 110 №. 12 1273 / 1281 (1990)

○吉本康文

「ディーゼル機関における水乳化燃焼に関する研究」、学位論文：北海道大学（1990-6）。 「水乳化重質燃料のミクロ爆発に及ぼす動粘度、燃料予熱温度、および水粒子径の影響」、日本機械学会第68期全国大会講演会講演論文集、№. 900 - 59, Vol. C (1990-9)。 平成2年度科学研究費補助金・奨励研究（A）が採択されたのにともない、同研究遂行のため、装置の設計・製作、ならびに実験を実施した。

＜生活・健康系教育講座（家庭）＞

ア 教官名簿

満永 光子	教 授	家庭経営学	元治 信雄	教 授	被服学
舟木美保子	教 授	家庭科教育 (3.4.1 転出 3.4.1 ~併任)	大山 秀夫	教 授	食物学
渡邊 彩子	助教授	家庭科教育	大瀧ミドリ	助教授	保育学
佐藤 文子	助教授	家庭科教育 (3.2.1 異任)	立屋敷かおる	助教授	調理学
佐藤 悅子	講 師	被服学	榎本 俊樹	助 手	食物学
鳥居 隆司	助 手	被服学			

イ 講座等の概略

家庭科教育担当の佐藤文子講師が助教授に昇任された。各教官は各専門分野での活発な研究活動を行った。また、文部省科学研究費補助金として昨年度に引き続き、大瀧ミドリ助教授に一般研究（C）が、榎本俊樹助手に奨励研究（A）が交付され研究を継続された。さらに、平成2年度教育研究特別経費（特別分）が家庭科教育プロジェクト研究に交付され研究が行われた。

学部の授業科目は前年度と変化はなく、中学校教諭2種普通免許状（家庭）の取得に必要な「家庭看護」、「家庭工作」および「家庭機械・電気」については、学内における他教科の関係教官に依頼、実施した。また、「住居学特論」は非常勤講師に依頼し、集中講義により実施した。

大学院生は新たに4名が加わり、計8名となりそれぞれ意欲的に研究に取り組んでいる。本年度は、家庭科全教官の協力のもとに昨年度作成した大学院家庭コース案内小冊子を修正、加筆し、各関係大学、指導主事、教育大学附属学校家庭科担当教諭等に配布して院生の確保に努めた。

めた。この結果、例年に比べて受験者数が増加したものと思われる。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○満 永 光 子

日本家政学会創立40周年記念事業の一環として「家政学辞典」が出版され、「家事労働の合理化」を執筆、PP. 197、平成2年11月。日本学術会議第6部会の研究連絡委員会は、初めての試みとして日本家政学会、日本農村生活研究会、家庭科教育学会、農村計画学会の共催によるシンポジウム「農村の子どもをとりまく生活環境」を学術会議講堂において開催し、その際にコメントーターをつとめた、平成2年10月。日銀の貯蓄推進委員会が全国で実施している「家計簿記帳」の新潟県審査委員をつとめ県代表を審査選定した、平成2年3月。農林水産大臣賞中央審査委員（全国農山漁家生活改善優良実行グループを対象）として、全国代表の書類審査ならびに現地審査を行い、農林水産大臣賞ならびに農蚕園芸局長賞を選定した、平成2年8月。共立女子大学（東京都千代田区）の学部ならびに大学院の非常勤講師として食料経済学を担当した。

○元 治 信 雄

機能性繊維が発現する実用性能の起因について、表層及び内部の形態的構造の検鏡的検討、消化酵素にしか分解しない、いわゆる食物繊維の食品からの抽出収支による紡織繊維への経済及び実用的用途の検討、ファジィ理論が被服領域に応用された家庭電気製品（例えば、電気自動洗濯機）の動作感知及び制御効果に関する予備検討などの着手。論文「電気乾燥機による被服地の損傷」、広島女子大学家政学部紀要、共著、第26号、pp. 85～91、1990年。学会発表「高密度ポリエチレンフィルムの塑性滑りモデルによる配向機構の解析」、第39回高分子学会北陸支部研究発表会、共同、（於、富山大学教育学部）。衣生活において、常識化とともになう無関心さがもたらす危険性、特に漂白処理に関わる「羊毛繊維製品の塩素損傷」につき、消費者啓蒙教育の一環として、大学院学生を対象とした教材見本の作成。日本繊維機械学会からの委嘱業務に従事、また日本繊維製品消費科学会本部並びに同会北陸支部の役職に従事。

○舟 木 美保子

研究：「家庭科教育の評価の構想研究」について、家庭科教育3名で教育研究学内特別経費による共同研究を行い、研究報告書を作成した。また、中学校技術・家庭科に新設される「家庭生活」について、13校の協力による授業研究を1年間指導した。その研究結果は単行本として出版した。

講演：「新教育課程の概要」中越家庭科研究会、六日町町立六日町中学校。「新教育課程の移行措置」福井県技術・家庭科研究会、福井厚生年金会館。「家庭生活領域の指導計画」鳥取県教育研修センター、「新設領域家庭生活の指導のあり方」石川県教育センター。「新しい家庭科の方向」新潟県家庭科研究会下越大会、関小学校。「小学校家庭科教育の展望」福井県小学校家庭科研究会大会、福井県南条小学校。「これから的小学校家庭科教育」新潟県家庭科研究会研究協力校発表会、糸魚川小学校。

○大 山 秀 夫

〔学術論文〕 (1) Roles of Pyrophosphate:D-Fructose 6-Phosphate 1-Phototransferase and Fructose 2,6-Bisphosphate in the Regulation of Glycolysis

during Acclimation of Aerobic *Euglena gracillis* to Anaerobiosis: Plant Science 67, 161–167 (1990). (2) 幼稚園児の食嗜好に関する研究: 上越教育大学研究紀要 9 (第3分冊), 197–207 (1990). (3) Immunological properties of pyrophosphate: D-fructose 6-phosphate 1-transferase from *Euglena gracillis* and other organism: Bulletin of Joetsu University of Education 9 (sect. 3), 257–262 (1990).

(学会発表) (1) イネ Pyrophosphate: D-fructose 6-phosphate 1-transferase (PPi-PFK) の精製と性質: 日本農芸化学会誌 64, 369 (1990).

○渡邊彩子

論文: ①積雪期の生活に関する教育の実態と導入のあり方, 学校教育研究(日本学校教育学会) 第5号 175–184 (共著) ②積雪期の生活と生活意識 上越教育大学研究紀要第10巻1号 355–366 ③地方都市における定住意識と住みよさの評価 上越教育大学研究紀要第10巻2号 417–426 (共著) ④地域の教育資源を活かす 新しい家庭科WE第9巻7号 49–53 ⑤情報化社会と中学校家庭生活領域 家庭科(全国家庭科教育協会) No.466~468 16–19. 著書: 中学校・これから家庭科教育とその指導—新設領域「家庭生活」と消費者教育への対応 – 18–34, 93–117 東京書籍(共同編著)

その他: ①平成2年度教育研究特別経費を受け、「家庭科教育の評価の構想研究」として食物領域の評価に関する共同研究を行ない、報告書をまとめた。 ②上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究の「教材研究」、「専修教育実地研究」の研究グループに参加し、中間報告書を分担執筆。 ③日本家庭科教育学会セミナー'91 男女が共に学ぶ家庭科—教材開発を中心にしてーの中学校部会に話題提供者及び司会者として参加。

○大瀧ミドリ

論文: 1. 青年期における性と生意識に関する研究—教育養成大学学生の実態— 日本家政学会誌 41, 8, 679–688, 1990. 2. 親子における性役割認知の発達的变化 上越教育大学研究紀要 10, 1, 367–378, 1990. 3. 子どもに対する農村生活の教育的機能と役割 農村生活研究 35, 1, 76, 14–19, 1991. 4. 親子における性役割行動の認知 上越教育大学研究紀要 10, 2, 427–439, 1991.

継続研究(平成4年度まで): 自立的な親子関係の探求 平成2年度科学研究一般研究(C)
社会的活動: (講演) 1. 働くことと子育てー両親が外に出る時ー 長岡市中央公民館 1990,
6. 2. 子どもに対する農村生活の教育的機能と役割 第38回日本農村生活研究会大会 シンポジウム 1990, 10. 3. 創られた性差 上越市公民館 1990, 11.

(その他) 1. 母と子の総合健康相談会相談員(上越市役所 1987から現在に至る). 2. 新しい女性の生き方研究会助言者(新井市教育委員会 1990, 9~1993, 3までの予定).

○佐藤文子

著書: 授業実践改革講座(共著), 第一法規出版, (1991)

論文: 小学校家庭科食物領域におけるパソコン導入授業の有効性—「食品に含まれる栄養素とその働き」の指導において—(共著), 日本家庭科教育学会誌 第33巻2号, PP.37~42 (1990)

教育媒体と機器（単著），家政学辞典，PP. 328 – 329，朝倉書店（1990）

福祉社会における家庭科教育の今後の課題（単著），韓・日家政学 Symposium, PP. 140 ~ 145 大韓家政学会（1990）

1990 年の家庭問題 — 教育問題の動向 — （単著），家庭科教育65卷 4 号，PP. 133 ~ 151, 家政教育社（1991）

その他：教育研究学内特別経費による「家庭科教育の評価の構想研究」の共同研究を行い，研究報告書を作成した。

国際的活動：韓・日家政学シンポジウム・リーアクターとして出席（1990. 8. 16~8. 19. 於韓国ソウル市）

○立屋敷 かおる

飲酒による生理機能の変動とその機構の研究：児童・生徒における飲酒や食事由来のエタノール摂取とエタノール分解能の研究，平成 2 年度教育研究学内特別経費研究成果報告書；血漿エタノールレベルに及ぼすコール酸の抱合型，非抱合型およびアミノ酸の影響— *in vivo* レベルの解析—，アルコール代謝と肝 10, 106–113 ('91); Effects of cholic acid derivatives and amino acids on plasma ethanol levels in rats, Jpn. J. Physiol., 40 (Suppl.), S85 ('90); Plasma ethanol decreasing and delaying effects of taurine-conjugated bile acids in rats, Jpn. J. Physiol., 40 (Suppl.), S86 ('90) ; 第67回日本栄養・食糧学会 5 件発表 ('90)。食における香り・盛り付け・彩り等によって自律機能がどのように影響をうけるか：料理に添えるものの香りや外観が生体の自律機能にいかに影響するか①唾液量の測定法の基礎的検討，平成 2 年度日本調理科学会研究発表要旨集 p. 49; ②レモン皮と木の芽による唾液分泌量の変動，平成 2 年度日本調理科学会研究発表要旨集 p. 49。筋肉内核酸とタンパク質の研究：Jpn. J. Physiol., 40 (Suppl.) 等に 2 件発表。その他の研究：体力科学 39 (6), 800, 801, 802, 803, 804 ('90)

○佐 藤 悅 子

研究発表：「女子学生の着替えに関する調査（第 2 報）」（日本家政学会 第42回大会 研究発表要旨集 192 平成 2 年 5 月） 「ふだん着に関する調査」（日本纖維機械学会 被服心理学研究分科会 27 – 30 平成 3 年 3 月）（共同研究）

論文：「布の立体性能に関する基礎的研究—楕円筒による布のドレープ形成能について—」上越教育大学研究紀要 第10巻第 1 号 379 – 385 平成 2 年 10 月 「ミシンの縫製条件が縫目状態に及ぼす影響」上越教育大学研究紀要 第10巻第 2 号 441 – 447 平成 3 年 3 月

その他：家政学辞典，被服分野「ドレープ性」 709 – 710 朝倉書店（平成 2 年）

○榎 本 俊 樹

食品となりうる微生物，植物，魚貝類に含まれる栄養成分，生理活性物質，有害物質等の集積状態やその代謝について研究を行っている。本年度の研究成果は以下の通りである。

論文：Regulation mechanism of the pyrophosphate : D-fructose 6-phosphate 1-phototransferase activity by fructose 2,6-bisphosphate in *Euglena gracilis*, (1991) Plant Sci. 73, 11 – 18. 発表：イネ Pyrophosphate : D-fructose 6-phosphate 1-phototransferase (PPi – PFK) の精製と性質，（日本農

芸化学会 1990 年度大会, 福岡大学), 日本農芸化学会誌, 64, 369.

なお, 上記研究に関して, 平成 2 年度文部省科学研究費補助金(奨励研究 A)が交付され, その成果の一部は, 国際誌に投稿中である。

○鳥居 隆司

織物表面の摩擦振動に関する研究及び, マイクロウェーブによる被服材料の乾燥に関する研究, 指導をパーソナルコンピュータとアナログデジタル変換器を用いてダイレクトメモリアクセス転送によりデータ自動サンプリングソフト及び, 高速フーリエ変換ソフトを作成して行った。研究報告としては, 高分子材料の塑性変形機構とアコースティックエミッション応答に関する「高密度ポリエチレンフィルムの塑性滑りモデルによる配向機構の解析」第39回高分子学会北陸支部研究発表会予稿集, pp. 24 (1990) 及び, 「ロール延伸ポリエチレンフィルムの off-axis angle 再延伸時の変位に伴う A E 応答」第39期日本材料学会学術講演会前刷, pp. 150 ~ pp. 152 (1990)。

被服材料の乾燥に関する「電気乾燥機による被服地の損傷」広島女子大学家政学部紀要 第26号, pp. 85 ~ pp. 91 (1990) がある。また, 第39回高分子学会北陸支部研究発表会において座長を務めた。

(3) 研究集会等

平成 2 年度に本学を会場として開催された学会等のうち, 主なものは次のとおりである。

◦ 日本精神薄弱研究協会第25回研究大会(実行委員長: 小宮三彌, 事務局代表: 小畠文也)

日本精神薄弱研究協会の第25回全国研究大会が、平成 2 年 7 月 7 日(土), 8 日(日)の 2 日間にわたり本学で開催された。(参加人数は 250 人)

研究大会は、「養護学校教育義務制10年を考える」を大会のメインテーマとして, このテーマの基調講演, それを受けたシンポジウムおよび個人発表(口頭発表, パネル発表)の 3 部構成で行われた。シンポジウムは 2 つに分けて第 2 日目の午前と午後に開催された。午前のシンポジウム I では, 「養護学校の現状と課題」が, 午後のシンポジウム II は、「卒業後の進路をめぐって」をそれぞれのテーマにして, 提案者と指定討論者から話題が提供され, フロアとの活発な意見の交換が行われた。さらに, 個人発表においては, 口頭発表 30 題, パネル発表 5 題の計 35 題の発表・討議が行われた。口頭発表の第 1 分科会「自閉症児・言語指導」では 8 件の発表と討議, 第 2 分科会「精神遅滞」は 8 件の発表と討議、第 3 分科会「就学前指導・脳性まひ」で 7 件の発表と討議, 第 4 分科会「青年期以降の処遇」は 7 件の発表と討議が, それぞれの分科会で活発に行われた。また, パネル発表も 5 件が 5 会場に分かれて実施され, 各会場とも積極的な討論がなされた。

◦ 日本学校教育学会第 5 回研究大会

平成 2 年 8 月 4 日(土) ~ 5 日(日) (参加人数 104 人)

第 5 回という節目の大会が, 発祥の地である本学において根本和成教授を委員長として開催され, 貴重な研究発表と活発な議論があり成功裏に終了した。

その日程概要是次のとおりである。

8 月 4 日(土) 課題研究「教育実践理論の有効性の検証」

総会及び懇親会

8月5日（日） 自由研究発表（3会場・15件の発表があった。）

公開シンポジウム「いま、なぜ『不登校』なのか」

実践交流フォーラム

・計量国語学会第34回大会

平成2年9月22日（土）（参加人数 約40人）

総会に引き続いて研究発表会が行われ、次の4件の研究発表があった。「筆跡の測定と計算法」「語形変化にともなう送り仮名の差異について」「文章の文体個性について」「科学技術日本語の文型抽出」。さらにその後、パソコンコンピュータを用いて、「形態素解析の理論と実演」というデモンストレーションが行われ、討論がかわされた。

・日本音楽教育学会第21回大会

平成2年9月22日（土）～23日（日）

音楽教育に関する学術的研究を目的とする本学会の平成2年度の年次大会が、約400人の会員参加のもとに本学を会場として開催された。

自由研究27件と、3名の発表者による課題研究「自由な発想による即興的自己表現(Ⅲ)」が2日間にわたって発表・討議された。また、2日目の午後には、シンポジウム「学校の音楽教育で何を教えることができるか」が3名の提言者を迎えて開催された。

・日本地理学会秋季学術大会

平成2年9月30日（日）～10月1日（月）（参加人数 約400人）

一般研究発表（ポスター・コンピュータセッションを含む）が両日にわたり開催され、また、30日（日）には講演会が、朝倉隆太郎会員を講師に、「地理教育の回顧と展望—実践例に即して—」と題して行われた。1日（月）にはシンポジウム「極地と高山の地形—世界の周氷河環境の中での日本の位置づけ—」が、また、13の研究・作業グループの集会が開かれた。

・日本教育行政学会第25回大会

平成2年10月5日（金）～6日（土）（参加人数 146人）

日本教育行政学会（市川昭午理事長）の第25回大会が、本学教員4名からなる準備委員会を中心に教育経営コースの院生の協力をえて開催され、多大の収穫をえて無事終了した。

その日程は次のとおりである。

10月5日（金） 年報編集委員会、全国理事会

自由研究発表（3会場、15件）

総会、懇親会

10月6日（土） 自由研究発表（4会場、16件）

公開シンポジウム「法による教育行政と教師の専門的裁量」

・日本スポーツ心理学会第17回大会

平成2年11月26日（月）、27日（火）（参加人数 約120人）

主たる日程は次のとおり。

11月26日（月） シンポジウム「子どものスポーツ」
特別講演「Mental Strength in Training」
　　ウィーリー・バンクス氏（一般公開）
11月27日（火） 一般研究発表（4会場、発表題数37件）
　　ワークショップ； A. スポーツに役立つリラクセーション法
　　B. UMB R法について
　　C. バイオフィードバック法によるストレス・マネジメント

(4) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 平成2年度入学者選抜の方針

前年度に引き続き、入学者の増大と受験者の便を図るため、学校教育専攻以外の専攻・コースにおいて入学者選抜試験の共通科目を廃止し、専攻科目のみによる試験を行うこととした。

イ 実施経過

（ア）第1次募集

ア) 学生募集人員 300人

イ) 出願期間 平成2年7月23日（月）～平成2年8月4日（土）（消印有効）

ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成2年8月22日（水） 筆記・口述・実技試験

平成2年8月23日（木） 口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成2年8月31日（金） 午前10時

カ) 志願者数 240人 受験者数 228人 合格者数 216人 入学者数 185人

（イ）第2次募集

ア) 学生募集人員 約110人

イ) 出願期間 平成2年11月2日（金）～平成2年11月9日（金）（消印有効）

ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成2年11月29日（木） 筆記・口述・実技試験

平成2年11月30日（金） 口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成2年12月7日（金） 午前10時

カ) 志願者数 40人 受験者数 36人 合格者数 29人 入学者数 23人

（ウ）臨時募集

ア) 学生募集人員 97人

イ) 出願期間 平成3年2月28日(木)～平成3年3月8日(金)(必着)

ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

平成3年3月12日(火) 筆記・口述・実技試験

オ) 合格者の発表 平成3年3月16日(土) 午前10時

カ) 志願者数 12人 受験者数 12人 合格者数 12人 入学者数 12人

ウ) 評価及び問題点

今年度の入学者選抜試験は、前年度と同様の方法によって行われ、又、各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。なお第2次募集の試験日程は、当初2日間を予定したが、1日間で行うことができた。

試験日程については、検討の結果、平成4年度から夏期休業期間中の最終日前後に変更し、併せて、筆記試験の時間を、15分～30分間短縮することとした。

志願者数の増大については、前年度に引き続き、募集要項を各都道府県教育委員会の外に各教育事務所にも配布し、募集について周知の徹底を図ったが、なお志願者数の増大について一層の検討と努力を要すると思われる。

② 教務関係

ア) 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本大学院の教育課程は、主として初等・中等教育の実践にかかわる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、教育に携わる者に対し初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図ることを目的としている。この目的を達成するため、授業科目は、「共通科目」「専攻科目」「自由科目」から構成されている。

(イ) 専攻・コース

学生は、学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修することになっている。

(ウ) 教務委員会の活動状況

大学院の教務に関する事項を審議するための専門委員会として、研究科委員会に教務委員会が置かれている。平成2年度における主たる活動として、非常勤講師問題の検討、教育課程・授業時間割の編成、休学、退学、聴講生・研究生の受け入れ及び修了判定等に係る事項を審議した。

(エ) 教育職員免許状

教育職員免許法の改正により、本学の各専攻・コースでは次表に示すような種類の専修免許状が取得できることとなった。

専攻・コース名		教員の免許状の種類（免許教科）
学校教育専攻	教育基礎コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、宗教）
	教育経営コース	高等学校教諭専修免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、農業、工業、商業、水産、商船、職業指導、英語、ドイツ語、フランス語、宗教）
	教育方法コース	幼稚園教諭専修免許状
	生徒指導コース	幼稚園教諭専修免許状
児童教育専攻		小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状
障害児教育専攻		聾学校教諭専修免許状 聾学校教諭一種免許状 養護学校教諭専修免許状 養護学校教諭一種免許状
教科・領域教育専攻	言語系コース（国語）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語） 幼稚園教諭専修免許状
	言語系コース（英語）	中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	社会系コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（社会）
	自然系コース（数学）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学） 幼稚園教諭専修免許状
	自然系コース（理科）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（理科） 高等学校教諭専修免許状（理科）
	芸術系コース（音楽）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（音楽） 高等学校教諭専修免許状（音楽） 幼稚園教諭専修免許状
	芸術系コース（美術）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（美術） 高等学校教諭専修免許状（美術、工芸） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（保健体育）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（保健体育） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（技術）	中学校教諭専修免許状（技術） 高等学校教諭専修免許状（工業）
	生活・健康系コース（家庭）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）

平成2年度において、免許状の授与申請に必要な単位修得証明書の発行状況は3月末現在で次表のとおりであるが、免許状は飽くまで個人申請であるため今後増える可能性がある。

免許状の種類(教科)		人 数	免許状の種類(教科)		人 数
小学校教諭専修免許状		69	高等学校教諭専修免許状	社会	19
中学校教諭専修免許状	国語	10		数学	9
	英語	6		理科	10
	社会	38		音楽	2
	数学	16		美術	4
	理科	16		保健体育	8
	音楽	4		家庭	2
	美術	5	幼稚園教諭専修免許状		8
	保健体育	10	聾学校教諭	専修免許状	1
	保健	1		二種免許状	1
	技術	1	養護学校教諭	専修免許状	14
	家庭	3		二種免許状	2
高等学校教諭専修免許状	国語	7	合 計		272
	英語	6			

イ 評価及び問題点

従来からの懸案であった非常勤講師担当の時間数等の見直しについて、本年度も引き続き基準の原案を検討・審議し、その結果「非常勤講師採用の基準等について」を定め、平成3年度以降の各専攻・コースへの非常勤講師担当時間数配分を行い処理した。

また、平成4年度以降の土曜閉庁に伴う教育課程の検討については、既に平成3年度授業時間割編成の際、土曜日に授業を組まないように工夫した専攻もあるが、引き続き検討を要し、早急に結論を出す必要がある。

③ 教育実習

ア 実施状況

本学大学院では、障害児教育専攻において、養護学校又は聾学校教諭免許状取得希望者を対象とする教育実習を2週間実施している。

平成2年度教育実習実施計画

1) 実習種別・実習校・実習生数

教育実習Ⅰ(養護) — 県立高田養護学校……障害児教育専攻学生 4名

教科・領域教育専攻学生 1名

県立上越養護学校……障害児教育専攻学生 2名

教育実習Ⅱ(聾) — 県立新潟聾学校…… „ 2名

県立長岡聾学校…… „ 2名

2) 実施時期

平成2年10月20日(土)～平成2年11月2日(金) 県立高田養護学校

平成2年10月25日(木)～平成2年11月8日(木) 県立長岡聾学校・県立上越養護学校

平成2年10月27日(土)～平成2年11月10日(土) 県立新潟聾学校

3) 教育実習の手引作成

教育実習委員会に小委員会を設置し、教育実習協力校とも手引内容についての意見交換を行いながら従来からの要望である「大学院教育実習の手引（養護学校編）」・「大学院教育実習の手引（聾学校編）」を完成することができた。

イ 実施経過

今年度の教育実習を実施するにあたり、事前に実習協力校と、実習の目標、評価観点、研究指導等について詳細に打合せを行った。また、学生に対しては事前指導として大学でのオリエンテーションはもちろんのこと、各実習校でもより具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等についてそれぞれの立場から指導を行ったのち実習に入り、当初の計画どおり2週間にわたり実施した。

ウ 評価及び問題点

従来からの要望であった「教育実習の手引」を関係学校の協力を得て原案を作成することができ、秋の実習に利用した結果を踏まえ修正し、（聾学校編）・（養護学校編）の2部を作成した。また、実習についても実習校の教職員の方々から熱心な御指導をいただき、所期の目的を達成することができたが、次のような問題点が残っている。

聾教育実習については、実習校所在地近くに宿舎を借りて通うなど経済的負担が大きい。

さらに、実習時期の設定についても、実習校の学内行事等の都合により、同一日程で実施することができないため授業を欠席せざるを得ない。これらについて、今後検討する必要がある。

④ 学位論文

ア 審査方法・方針

学位論文の審査を行うため、研究科委員会に学位論文審査委員会が置かれ、研究科長より論文の審査、試験の実施及び合否の判定を付託されている。この学位論文審査委員会は、当該論文の審査を行うために論文ごとの「審査専門委員会」と、専攻・コースごとに試験を実施するために「試験委員会」を置き、当該論文の審査及び試験を行い、その結果の報告に基づき学位論文の合否を決定する。

研究科委員会は、学位論文審査委員会より論文の合否判定結果の報告を受けた後、課程の修了及び学位の授与の可否を審議決定し、学長に報告する。

なお、審査方法及び試験方法は、学位規則に定めるもののはか、各審査専門委員会及び各試験委員会にそれぞれ一任されている。

イ 評価及び問題点

平成元年度学位論文未提出者であった2名から第2学期末（11月30日）修了予定の学位論文が提出され（9月30日提出期限），合格とした。平成2年度第2年次在籍者数214名中、207名から学位論文の提出があり、試験委員会において試験結果が「否」となった1名を除いた206名を合格とした。

学位論文審査委員会が行う審査方法について検討を行った。その結果、学位論文の審査は、各専攻及びコース毎に修論発表会等を開くとともに、審査専門委員会及び試験委員会において

厳密に行っていることが確認され、本委員会はそれらの報告に基づいて修士論文の合否を決定する現行の方法を踏襲することにした。

なお、本委員会の存続についても検討した結果、論文の全学的な審査機関として、ならびに院生に対する指導等を考慮して、存続する必要のあることが確認された。

平成2年度修了者の学位論文題目一覧

1 学校教育専攻

(1) 教育基礎コース

- 学級雰囲気といじめとの関係についての研究……………井 本 賢 治
- 自由民権期における民衆の教育要求－長野県安曇・筑摩地方を中心として－…大 澤 大 幸
- 制御的報酬と情報的報酬が児童の課題選択行動に及ぼす効果……………大 森 茂 樹
- H. S. ベッカー理論に基づく教師・生徒関係の分析
 - 特に両義的な社会関係の存在形態とその意義について－……………小 柳 二美江
 - 出会いと教育 －M. ブーバーの『我一汝』を中心として－……………茂 泉 し ほ
 - 人間におけるコミュニケーション過程についての考察
 - J. Dewey のコミュニケーション論を中心として－……………菅 井 浩 之
 - 漢字認知処理における大脳半球機能差について
 - 事象関連電位を指標として－……………関 口 宏 文

(2) 教育経営コース

- 学校教育における能力観の一考察 －学校教育批判－……………小金沢 博 幸
- 我が国学校組織文化に関する研究……………高 橋 智 幸
- 教師の教育行為の特質と機能に関する研究……………長 塚 好 和
- 子どもの人権保障に関する研究
 - 「子どもの権利条約」をふまえた学校教育の課題－……………林 誠

(3) 教育方法コース

- 児童の作文産出過程におけるポーズの研究……………石 野 正 彦
- 「労作」の本質と授業構想に関する研究……………具志堅 一 仁
- 「自己教育」の教授学的研究……………小 板 忠 昭
- 高等学校間の格差が生徒の教師勢力認知に及ぼす影響……………駒 倉 文 雄
- 正誤－自信度反応による「理解度」診断に関する研究
 - 電流回路概念の診断システムの構築－……………鈴 木 正 美
 - 「学力」の教授学的研究……………竹 村 良 則
 - 生徒の表情及び非言語的行動に関する教師の解釈……………立 花 正 男

- 学級集団行動に及ぼすフィードバック効果に関する研究 樽木 靖夫
 - コンピュータグラフィックスによる動画の効果に関する研究
- 中学校数学の教材提示場面を通して - 土肥 克雄
 - 自然経験が理科の概念形成に及ぼす影響に関する研究 土井 雅之
 - コンピュータ不安に関する基礎的研究 中村 哲
 - 小学校社会科の授業における概念形成過程の様相 中山 光顕
 - L O G O 言語の習得が児童の思考力に及ぼす影響
- タートルグラフィックスの指導効果に焦点化して - 早川 久吾
 - 「創造性」の教授学的研究 深澤 隆司
 - 「教材」の本質とその展開に関する研究 粕井 廣海
 - グループ内相互交流を生かした評価に関する開発的研究
- 社会科「日本の工業」の授業場面を通して - 山崎 外美雄
 - 算数科問題解決ストラテジーの指導に関する研究 横山 正夫
 - 社会科における関心・態度を育てる評価法の研究 吉越 真一
- (4) 生徒指導コース
- 道徳性の発達に関する研究 - 思いやり志向と正義志向に関連して - 岩田 重信
 - 音楽イメージのリラクセーションに及ぼす影響 梶原 隆之
 - 「小学校における教師の指導意識の研究」 ~懲戒の問題を中心に~ 菊地 曜浩
 - 小学生に対する内観法の試み 倉澤 俊夫
 - 教師の指導態度と児童の自己開示に関する研究 小沼 久義
 - Baumtestからみた孤立傾向を有する児童 小松 正宏
 - 児童の学習意欲と教師行動に関する研究
- 児童の学習意欲を阻害する教師行動を中心 - 竹下 勇
 - 基本的生活習慣に関する一考察
- 子どもの自主性と母子関係からのアプローチを中心に - 野上 俊緒
 - 道徳授業における追体験と共感との関連について 畠山 晃
 - 生活分析的カウンセリングの中学生への適用とその効果に関する研究 本郷 順一

2 幼児教育専攻

- 幼児の向社会的行動における生起関与要因
- 受け手との年齢差と親密度を中心として - 青木 弘明
- 幼児の記憶に及ぼすアクションの効果 海野 善和
- 経済教育からみた幼児教育の現状 - 親および保育者の意識を通して - 加藤 辰美
- 幼児の音楽表現の形成と音楽環境の関連について
- 即興的リズム表現の視点から - 舟山 千佳
- 單位概念の発達に関する一考察 山口 博
- 年少の子どもたちの経験や活動としてのみた遊びに関する研究 中島 修

3 障害児教育専攻

- 聾学校児童・生徒の語彙における概念の量的特徴と構造に関する研究……井 坂 行 男
- 乳児期におけるダウン症児の言語発達について
－言語発達検査を用いた健常児との比較研究－……………上 野 麻 里
- 聴覚障害生徒の補聴器活用の自己評価に関する研究……………上 農 肇
- 言語発達遅滞児に対する個別課題場面への機会利用型指導法の適用……………大 泉 優美子
- てんかんを持つ児童生徒の記憶の体制化ストラテジー……………金 澤 和 行
- 老人福祉施設における視覚障害者専用施設の位置付けと存在意義について……………倉 田 康 路
- 車椅子の体験を通した健常児の障害者に対する態度の変容……………桜 井 康 博
- 喘息児における身体及び病気に関する知識について……………高 橋 かおる
- 快適レベルおよび不快レベルと補聴器選択法に関する研究……………高 松 吉 道
- 精神遅滞者の作業遂行に与える自己監視と自己強化の効果……………千 田 茂
- 精神薄弱養護学校における体育教師のスポーツ価値意識……………津 島 直 樹
- 重症心身障害児の座位のポジショニング指導に関する事例研究……………坪 田 尚 子
- ダウン症児の接地足跡と歩行時のあおり動作の研究……………古 川 道 男
- ダウン症児の重なり図形分節に関する研究……………安 田 瑞 絵
- 神奈川肢体不自由養護学校における修学旅行の現状とその教育的意義……………山 中 重 人
- 新潟県における登校拒否の推移とその傾向……………井 口 千 里

4 教科・領域教育専攻

(1) 言語系コース

- 物語教材の指導法の研究－第一次感想をもとにした課題づくり学習を中心に－浅 野 和 人
- 田中英光研究……………井 波 玲 子
- 助詞「は」の文中における機能についての一考察……………上 野 昇 一
- 倉澤栄吉研究……………小 林 奈美恵
- 現代日本語動詞のアスペクト研究……………孫 敦 夫
- 小学校説明文教材の指導についての研究
－低学年におけることばの指導を中心に－……………竹 内 英 雄
- 文学教材の指導についての研究－児童の自己評価を生かした指導の工夫－……………千 葉 一 彦
- 川端康成研究……………趙 小 凤
- 身体語彙の研究……………内 藤 真 弓
- 戦後古典教育史の研究……………樋 口 弥 生
- 詩教育の研究－鑑賞指導における教材セット化論－……………船 戸 成 郎
- 文学教材における主題指導についての研究……………細 田 和 彦
- 文章の表現に関する研究……………松 浦 薫
- 井上 靖研究……………宮 崎 潤 一
- 井原西鶴研究……………村 上 由 美

- 外来語研究 渡辺 戸茂音
 - INFLUENCE OF HANDWRITING STYLES ON LEGIBILITY 淡路 佳昌
 - A STUDY ON THE EFFECT OF STORY SCHEMA ON JAPANESE EFL HIGH SCHOOL READERS :
A COMPARISON OF GOOD AND POOR READERS 大塚 博之
 - THE EFFECT OF BACKGROUND KNOWLEDGE ON LISTENING COMPREHENSION :
AN EXPERIMENTAL STUDY IN A JAPANESE MIDDLE SCHOOL 上嶋 陽子
 - A STUDY OF THE VALUE OF DICTATION : THE CORRELATION BETWEEN DICTATION AND RECEPTIVE / PRODUCTIVE TESTS 越順子
 - A STUDY OF THE EFFECTS OF VOCABULARY, SENTENCE STRUCTURE, AND BACKGROUND KNOWLEDGE ON THE READING COMPREHENSION OF JAPANESE EFL COLLEGE STUDENTS 白戸 幸人
 - A STUDY OF TASK RELATED VARIATION IN INTERLANGUAGE BY JAPANESE UNIVERSITY STUDENTS IN AN INSTRUCTION-ONLY ENVIRONMENT 高宮城 正
 - A STUDY OF WILLIAM FAULKNER'S LIGHT IN AUGUST 林直子
 - A STUDY OF THE EFFECTS ENGLISH RHETORICAL ORGANIZATION ON JAPANESE EFL READERS 畑山 明弘
 - Katherine Mansfield : The Demonic Elements and Romanticism in Her Life and Works 星名芳子
- (2) 社会系コース
- 热海サンビーチの成立による热海海岸地域の変貌 藍場庸司
 - 埼玉県における中学校初期社会科実践史研究
- 「川口プラン」成立後の展開と変容を中心に - 新井 賢二
 - 大河津分水工事再興推進の背景についての一考察
- 明治10年代白根郷の動向を中心に - 五十嵐 寛
 - 足利義満をめぐる儀礼秩序の成立 - 室町幕府の権威を中心に - 石川 広己
 - 社会科教育における地域社会学習に関する研究
- 新潟県における「用心溜」の実践と地域社会調査の分析を通して - 磯貝 芳彦
 - 「平和的生存権」に関する憲法学的考察 - 判例と学説の研究を中心に - 猪又 光明
 - 大正期「自由教育」における国史教育の研究
- 千葉師範附属小学校の実践を通して - 入野 貴美子
 - 「会津地方における飯豊山信仰の研究」 小野 威人
 - 小学校社会科における個別学習の学習効果に関する実証的研究 柏崎 正喜
 - 新潟県頸城村における農業後継者に関する一考察 後藤 雄二
 - 高校世界史教科書におけるフランス革命像の比較検討

- アメリカ、フランス、中国、日本の場合—坂井直樹
- 豪雪過疎地域における挙家離村の要因 —新潟県東頸城郡安塚町の場合— 佐藤正知
- 頸城地方における自由民権運動の展開
 - 上越立憲改進党の活動を中心として—佐藤優一
 - 徳川氏権力構造の形成過程 —石川数正出奔事件をめぐって—杉浦文崇
 - 水田利用再編対策下におけるフナ養殖の展開 —長野県佐久平の事例—関谷佳弘
 - 中世成立期における法と訴訟制度の研究高橋正
 - 古典期アテナイのメトイコイに関する研究
 - 「市民権大量賦与」問題を中心に—田尻信一
 - 「鎖国」体制下における海外情報受容の基礎的分析田中一喜
 - 配水空間からみた上江用水棚橋和明
 - 初等社会科における地図・地球儀指導の日米比較田部俊充
 - 長野盆地《アッフルライン》周辺における果樹農業の新展開戸井田克己
 - 埼玉県初期社会科教育実践史の研究 —小学校における諸プランを分析して—長谷川知徳
 - 日本国憲法論における「法の下の平等」とその法理的構造福永義昭
 - 対日参戦への過程におけるアメリカ合衆国の対日世論
 - 対日政策との関連において—藤田佳久
- 定住外国人の法的地位に関する研究
 - 在日韓国・朝鮮人の法的状況と国籍処理の研究を中心として—二村一範
 - 甲府盆地における貴金属製造業の地域的展開保坂一英
 - 小中学校社会科教育における縄文時代に関する研究
 - 考古学研究の教材化を中心として—望月正樹
 - 一八八〇年代における海軍拡張問題の展開山村義照
 - 異文化社会に学ぶ児童・生徒の異文化受容と異文化教育
 - 海外日本人学校とインターナショナル・スクールの比較から—米山勝彦
 - 『明夷待訪録』兵制論に関する考察福島隆史
- (3) 自然系コース
 - 学校数学における数学的活動の教授学習過程の構成
 - 数学的モデル化過程を手がかりとして—阿部裕
 - 算数科の授業における協力的学習と教師の役割飯尾亮子
 - ON THE SPECTRA OF BANACH SPACE OPERATORS井草誠吉
 - Royden boundaries of Riemann surfaces奥山高浩
 - 課題学習実践のための方策 ~「Math For All」の授業を視座として~工藤栄一
 - 子どもの理解を助ける教授・学習に関する一考察
 - 数学学習における、子どもの認知活動を中心にして—久保田延幸
 - On Fuzzy Quotient Rings Induced By Fuzzy Ideals藏岡誉司
 - 3次元空間形内の平坦な曲面について小岩幸弘

- 論理的思考力を育成する算数指導 - action proof を視座として -坂 本 美知夫
 - 問題生成を重視した問題解決過程に関する研究
 - 問題の定式化と問題設定を視座として-塩 田 直 之
 - 補助問題の設定による問題解決指導の一考察寺 田 弘 文
 - 二元四次形式の類数中 村 好 則
 - 数学教育における思考実験について星 秀 司
 - 図形の概念形成とその指導山 田 健 二
 - コンピュータを用いた数学的な探究活動の考察横 沢 克 彦
 - 低速電子ビームの高密度化の基礎的研究青 山 博 子
 - 岐阜県多治見地域に産する粘土鉱物について安 藤 善 之
 - 多核緑藻マガタマモの核分裂板 垣 友 子
 - 植物の観察にみられる生徒の認知パターン
 - 室内での比較観察と野外観察をとおして-小 川 晋
 - 中学生の粒子概念に関する研究 -ドライラボ・ウェットラボの比較を中心にして-日 下 恒 彦
 - 自然認識に基づく「光教材」の指導に関する一考察
 - 調査研究と授業実施に基づいて-里 見 立 夫
 - Sexual selection in the Japanese pond frog,
Rana porosa brevipoda下 山 良 平
 - 空間概念の認知能力の発達とその指導に関する研究
 - 太陽-地球-月の系で起きる天文現象について-相 馬 行 男
 - 繁殖期におけるブッポウソウの社会構造榎 木 孝 之
 - 繁殖期におけるシロチドリの社会構造平 良 吉 翠
 - ミズニラとヒメミズニラの生活史に関する研究田 中 ゆかり
 - 長野県飯山市富倉地域の層序学的研究中 田 義 則
 - 宮沢賢治の科学的自然観に関する研究 -その還元主義的側面について-中 野 浩
 - 小・中学生の人間環境認識に関する調査研究中 野 実
 - 小学生の電気回路製作過程に見られるストラテジーに関する研究長 谷 河 初 男
 - 乗鞍岳におけるカヤクグリ *Purunella rubida* の繁殖生活史と繁殖形態松 崎 善 幸
 - ショウジョウバカマにおける葉上不定芽の形成宮 田 輝 夫
 - フィロタクシスの数理的解析横 森 祐 穂
 - 子供の実験器具の操作技能に関する研究横 山 亮 道
 - 小中学生における音および熱のエネルギー移動様式と非物質性の認識に関する比較研究吉 田 収 作
- (4) 芸術系コース
- 初期鍵盤音楽の標題性
 - エリザベス朝イギリスのヴァージナル・ブックを中心に-荒 木 零 央
 - 声楽発声における音色の取り扱いに関する一考察李 順 禮

- 日本音楽の指導 –その音楽特性の考察から– 伊野義博
- 学校教育におけるボディワークの意義と展開 岡本育子
- 音楽教育の社会学的研究に関する一考察 刈部聰仁子
- 音楽教材としてのわらべうたの価値 小山節子
- 劇的構成による音楽作品の作曲上の特色
–オネゲルの『火刑台上のジャンヌ・ダルク』の分析を通して– 田村忍
- 音楽科教育における指導内容に関する一考察
–Musikunterricht Sekundarstufe I の分析を通して– 西村智代子
- 「体の動き」を用いた音楽ゲームの研究
～初等音楽科教育のための教材作成～ 原田匡規
- 中学校音楽科における歌唱指導の研究
–教師の意識と指導事例の分析を通して– 渡部謙
- シシセサイザー及びコンピューターの音楽教育への導入 渡部訓行
- 東京高等師範学校図画手工専修科設置に関する一考察
～岡山秀吉との関わりを中心に～ 阿部光伸
- 学校の人間化に対応する美術教育の展望 井出吉夫
- 総合造形の系譜と今日的課題 梅澤崇
- 子どもの絵画表現と運動感覚との関連性について 尾井美穂子
- 香月泰男論 –『シベリア・シリーズ』の様式研究 – 岡寿子
- 地域・風土に根ざした造形教育（新潟県の場合） 高野清一郎
- 子どもの側に立つ造形教育の構造についての一考察
–D B A Eの美術教育観と「生活」とを手がかりとして– 小林和男
- 地域の伝統的造形と鑑賞教育 佐藤昌彦
- –現代腐蝕銅版画家–中林忠良研究 竹之内光男
- 絵を描く自信と喜びをもたせる絵画指導について 田巻伴子
- 幢幟からみた日本陶磁再考 –成形における右と左– 長谷川昇
- 基礎教育としての造形あそびのあり方 日野章華
- 国画創作協会に関する一考察 –入江波光との関連を中心– 細野豊
- 近代日本彫刻に関する考察中原悌二郎を通して 丸岡哲也
- 中学生における表現形式と意識に関する一考察 渡部信幸
- (5) 生活・健康系コース
- 現代人の食行動に関する研究 飯塚正人
- 体育学習における楽しさ体験についての事例的研究
–M児の学習行動観察を通して– 幾田信子
- クロール泳法における呼吸法の基礎的研究 岩崎隆司
- 野外活動におけるスポーツキャンプの分析的研究
–ウエルネス理念にもとづいて– 上田正寿

- バドミントンの歴史に関する研究 ーその起源と伝播をめぐってー 上野秀人
- アルペンスキーにおける技術要素に関する研究 加藤莊志
- バレーボールの歴史に関する研究 ーアメリカ合衆国バレーボール協会の貢献ー 上村克俊
- 小学校児童におけるサッカーのキック動作に関する研究 後藤章
- 力量調整課題における筋感覚的イメージ・リハーサルの干渉効果 笹川英生
- 一輪車の技術解明と初心者指導における一考察 清野由美
- マット運動における後屈回転型の前方倒立回転系に関するモルフォロジー的研究 ー前方倒立回転跳びを中心にー 武井茂登
- 小学校におけるクラブ・サービスの経営管理に関する研究 中山博迪
- 個人差に応じた体育の学習指導に関する研究ー小学校教師の授業実践を通してー 野田隆
- 小学生の走り幅跳びの技術分析とその効果的指導の実験的研究
ー踏み切り動作を中心にしてー 羽鳥晃
- バレーボールのボール軽量化とその効果に関する研究
ー入門期の学習指導を通してー 浜口正己
- 障害走におけるハードリングフォームの技術的なつまづきに関する研究
ー踏み切り脚と障害高の違いに着目してー 福島俊一
- ハードリングの動作分析にもとづく小学生の練習法について 牧定紀
- 表現運動の意義についての一考察 ー身体・運動・舞踊の視座からー 本山福美
- 「選択制」体育授業に関する研究 山崎光隆
- 球技領域における運動の分類に関する基礎的研究 吉山浩司
- 鉄棒運動の後方支持回転におけるモルフォロジー的研究 和田泰勝
- 情報基礎領域におけるC A Dの教材化に関する研究 金井哲雄
- パーソナルコンピュータによる計測・制御インターフェースと内燃機関
動力学習システムの開発に関する研究 菅野徳明
- 中学校技術・家庭科における表計算ソフトの導入およびその開発に関する研究 篠崎稔
- 家族生活における両親の役割構造に関する研究 ー高校生期の親子についてー 乾りか
- グループ学習における発話行動の研究 ー家族の献立作成の過程を通してー 國本政子
- 高分子材料の変形機構に関する研究 白倉小百合
- 家庭科食領域への精神的側面導入の可能性 山中ゆかり

(5) 学部の教育

① 入学者選抜

ア 平成2年度入学者選抜の方針

本学設立の趣旨に鑑み、初等教育教員としての適性に優れ、豊かな人間性を有する学生を確保するために、受験者を多方面にわたって総合的に評価して入学者の選抜を行う。

イ 実施経過

(ア) 大学入試センター試験

ア) 試験日程 平成3年1月12日(土)及び1月13日(日)

イ) 志願者の割り当て 776人

ウ) 受験者数 外国語 732人 数学(A) 648人 数学(B) 492人

理科(A) 228人 理科(B) 198人 国語 714人

社会 682人 理科(C) 279人

(イ) 推薦による選抜

ア) 募集人員 約70人(入学定員200人の約35%)

イ) 推薦要件 平成3年3月高等学校卒業見込みの者で、次のa、b、c及びdのいずれにも該当する者

a 高等学校長が初等教育教員としての意欲、資質、能力等を有する者として責任をもって推薦する者

b 平成3年度大学入試センター試験(5教科6科目)を受験する者

c 評定平均値の平均3.5以上の者

d 健康である者

ウ) 出願期間 平成2年12月10日(月)～平成2年12月15日(土)(消印有効)

エ) 選抜方法 推薦書及び調査書の内容、小論文、面接の成績並びに健康診断の結果を総合し、大学入試センター試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

オ) 試験日程 平成3年1月7日(月) 小論文、面接

カ) 合格者の発表 平成3年2月8日(金) 午前10時

キ) 志願者数 236人 受験者数 235人 合格者数 70人 入学者数 69人

(ウ) 第2次試験による選抜

ア) 募集人員 約130人(入学定員200人から推薦入学募集人員約70人を差し引いた人数)

イ) 出願期間 平成3年1月22日(火)～平成3年1月31日(木)(必着)

ウ) 2段階選抜 志願者数が募集人員の6倍に達しなかったため、第1段階選抜を実施せず、志願者全員に受験を認めた。

エ) 選抜方法 大学入試センター試験(5教科6科目)及び第2次試験(実技検査、小論文、面接)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して、入学者を選抜する。大学入試センター試験と第2次試験との配点比率は8:3とする。

オ) 試験日程 平成3年3月5日(火) 小論文、実技(美術)

3月6日(水) 面接、実技(音楽)

3月7日(木) 実技(体育)

カ) 合格者の発表 平成3年3月21日(木) 午前10時

キ) 志願者数 774人 受験者数 598人 合格者数 239人 入学者数 136人

ウ 評価及び問題点

- (ア) 本年度から推薦による選抜において、推薦要件のうち評定平均値の平均を4.0以上から3.5以上に引き下げを行い、目的意識をもった志願者の増加を期待した。
- (イ) 平成3年度は、連続方式B日程で入学者選抜試験を行ってきたが、平成4年度から分離分割方式で実施することとした。
移行理由は次のとおり。
推薦入試と合わせると3回の入試を行うこととなり、試験科目を工夫することにより一層多様な学生を集めることができる。
現行より目的意識のもった学生を確保することができる。
受験生にとって受験機会がふえ、複数受験が可能となる。
- (ウ) 今後受験生にとって、魅力ある大学として改革を進めると同時にP Rにも努力する必要がある。

② 入学者選抜方法の研究

本年度は、従来の調査に引き続き昭和61年度入学者の推薦入試で選抜された学生と第2次試験で選抜された学生の入学後の学内成績の比較調査を行うとともに平成元年度本学受験者の評定平均値、共通一次試験得点及び合格者、不合格者等の関連についても調査を行っている段階である。

また平成4年度の入試は分離分割方式で実施することが決定しているため、今後従来行ってきた調査に加え、前期試験と後期試験による入学者の比較も併せて、調査研究を行う必要がある。

③ 教務関係

ア 活動状況

（ア）教育課程の概略

本学部の教育課程は幼稚園の教育との連続性を考慮しながら、初等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、幼稚園教諭と小学校教諭の免許状を併せて取得できるように編成されている。また教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っている。

（イ）専修・コース

学生は初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コースに分かれる）のいずれかの専修、コースを履修することになっている。専修・コースは、学生が入学した後、すみやかに当該学生の希望、適性、その

他の条件等を考慮の上、学長が決定している。

(ウ) 教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門の委員会として、教授会に教務委員会が置かれており、平成2年度における主たる活動（審議事項等）は次のとおりである。

ア) 教育課程の検討

本委員会では平成4年度からの土曜閉庁に伴い卒業最低要件単位数の削減、特定年次における過密な履修科目の解消等の教育課程の見直しを審議した。

イ) 非常勤講師問題の検討

従来からの懸案であった「非常勤講師担当の見直し」について本年度も、数回にわたり検討を進めた末、基準の原案を審議し結論を見るに至った。

ウ) 専修専門科目の市外での実験・実習旅費（以下「専修実習指導旅費」という。）

文部省から教員養成学部学生実地指導旅費として予算示達のある科目（「地理学・社会学」、「生物学・地学」）の実地指導に要する旅費及び運動方法学Ⅲのうちのスキー実習に要する旅費（これについては、特例として所要額の半額）を専修実習指導旅費として、昭和58年度以降、学内で予算措置をしている。この専修実習指導旅費については、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定している。

エ) 平成3年度入学生の専修・コース分け

専修・コース分けは学生の希望を基に行っている。その希望のとり方は、合格者が専修・コースを選ぶ際の参考にするためのPR冊子である「専修・コース紹介」と入学後の専修・コースについての「希望調書」を入学書類と一緒に学生に送付し、第1希望を1つ第2希望を2つ選ばせている。

従来から学生の希望は、学校教育、国語及び社会の専修・コースに大きく偏っており、平成3年度入学者についても、これら三つの専修・コースへの希望が多く、専修・コースの標準学生数の関係で希望しながら他の専修・コースへ回される者も多かった。

オ) 平成2年度卒業判定及び教育職員免許状の取得状況

4年次在籍者215人のうち、200人を卒業要件単位の充足者と判定した。平成2年度卒業者200人のうち197人の教育職員免許状取得状況は次表のとおりである。

免許状の種類（教科）		人 数
小学校教諭一種免許状		197
幼稚園教諭一種免許状		22
幼稚園教諭二種免許状		174
中学校教諭二種免許状	国 語	39
	社 会	28
	数 学	24
	理 科	23
	音 楽	16

中学校教諭二種免許状	美術	11
	保健体育	24
	技術	2
	家庭	15

イ 評価及び問題点

教務委員会では、新入生の専修・コース分け、専修実習指導旅費の査定、教育課程・授業時間割の編成及び卒業判定など多岐にわたる諸問題を処理してきた。

しかし、専修・コース分けにおける学生の希望尊重と各専修・コースの標準学生数の充足の工夫、平成4年度からの土曜閉庁に伴う教育課程の見直しなど今後も引き続き検討・調整をする案件が残っている。どの問題も簡単には結論が出ると思われないが、効率よく検討しながら解決させるべく努めなければならない。

④ 教育実地研究

ア 実施方針

本学は幼、小、中学校を利用して1年次から4年次まで目的別に順次教育実習を行っている。正式の名称は「教育実地研究」と呼び、大学学部における授業と教育現場におけるいわゆる実習と効果的に研究的に連携させて行こうとするもので昭和62年度から改称されたものである。その後大学における実地研究の充実をはかり、その結果、実習校への実習負担を僅かに軽減するなどの見直しが行われ、順次学年進行とともに新しい方法が取り入れられる。

実地研究の種類と内容は次のように整理できる。

- ・幼稚園や学校教育の全体を経験する実習（観察参加）……1，2年次
- ・授業研究と授業分析及び実習前教育（学校教育研究センター）……1，2，3年次
- ・学校への勤務状態の体制で行う実習（普通教育実習）……3年次
- ・中学校2種免許状取得のための実習（中学校実習）……3年次
- ・専門分野の教育に視点をおいた実習（専修教育実習）……4年次

教育実地研究の全体計画は「教育実地研究の手引き」参照。

イ 実施経過

実施計画に従い、大学において、オリエンテーション、事前・事後指導等を行うとともに、実習協力校及び附属学校において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

1年次－観察・参加1は、5月30日（水）～6月2日（土）の4日間実施

小規模小学校7校（牧村、三和村）、特殊教育諸学校4校（上越市、新井市）

2年次－観察・参加2は、6月4日（月）～6月9日（土）、9月25日（火）～10月1日

（月）の2週間実施 小学校12校（上越市）、幼稚園13園（上越市、新井市）

3年次－普通教育実習は5月28日（月）～6月30日（土）の5週間実施

小学校11校（上越市）、附属小学校

中学校実習は、11月12日（月）～11月24日（土）の2週間

中学校9校（上越市），附属中学校

4年次－専修教育実習は，6月4日（月）～6月16日（土），9月3日（月）～9月14日（金），9月17日（月）～9月29日（土）の2週間

小学校9校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町），附属小学校，幼稚園2園（上越市）

ウ 評価及び問題点

- (ア) 実習校の役割分担が若干変更されたことと，実習委員長とセンターの実習担当委員が一度に交代したこともあるって殆ど全部の実習校に事前に打合せに出かけ実態把握に努めた。実習生は，市街地周辺の学校環境の違いを知り，山間僻地校での観察体験は特に感動を与えることが多かったようである。全体的に実習態度がよいと言う学校側の意見が聞かれた。
- (イ) 一部の学校で実習中に欠勤することがあり，欠勤の理由が採用試験の面接と言った場合から私的な欠勤まであるように見受けられたので，実習中の休講取り扱いの申し合わせ事項を委員会で作成した。
- (ウ) 専修教育実地研究の場合の実習記録は大学において実際担当している指導教官から学生に渡すようにした。
- (エ) 幼稚園の実習の場合の引率関連教官は幼児教育講座の教官が担当した方が都合がよいとの当該コースからの意見があった。
- (オ) 中学校実習の反省として，相変わらず教科の力量を培って来て欲しいとの意見があった。

⑤ 卒業研究

平成2年度卒業者の卒業研究題目一覧

1 学校教育専修

- 問題解決学習の思想的背景とその展開……………安養寺 由 美
- 団体逸脱行動における心理機制 -快志向を中心-……………石 橋 考一郎
- 対人認知と自己開示の関係についての研究……………井 上 貴 子
- 大学生における自己像と自我同一性の研究-現実自己のレベルからの検討-……………大 泉 桂 子
- 児童期における共感性 -その発達と役割取得能力との関連について-……………鹿 熊 雅 子
- 「問い合わせ」の教授学的意義と機能……………片 山 ゆかり
- 「個性」の教授学的検討……………黒 井 康 司
- 男女における性役割の認識に関する研究……………小 池 武 文
- 「わかる」ことの本質と授業構成……………後 藤 由紀子
- 授業におけるドラマ的要素の特質と展開……………税 所 三枝子
- 教師の職能発達に関する一考察
 - 大村はまにおける国語科教育実践の軌跡を中心にして —…………… 笹 山 晴 美
 - E. フロムとJ. カランにおけるフロイト理論の展開……………嶋 倉 和 美
 - 通信簿に関する評価論の一考察……………杉 岡 弓 佳

- ストレス反応とパーソナリティについて 鈴木 誠
- 現代青年の空虚感に関する一研究 —自我同一性拡散との関連を中心に— 滝澤 牧子
- 新入生の大学生活適応に関する研究 田口 澄香
- 「バレー・ボールのゲームにおけるコミュニケーション形態の研究」 堤 司
- 「バイク禁止」校則に関する教育法的研究 長谷川 格
- 児童の描画活動と認知との関連に関する一考察 平石 裕子
- 青年期における自己受容と性役割に関する研究 干川 久仁子
- 対人関係観に関する研究 —自我同一性及び依存性との関係— 牧島 篤子
- リラクセーション音楽における α 波と嗜好の関係 南 誠
- ストレス状況における対処行動に関する研究 美濃 泰子
- 創造性教育論争に関する一考察 宮廻 忍
- 中学校技術科における技術習得と性格特性の関係 山田 慎二
- 児童の自己概念の形成・変容に及ぼす教育指導の効果に関する研究 山本 真規子
- 孤独感の研究 —青年期の孤独感の構造と自尊感情の関連について— 横山 朗子
- 問題行動認知に関する研究 渡辺 一弘
- 肢体不自由児に対する健常児の態度に関する一研究
——交流教育実施校児童と非実施校児童の比較を通して—— 岡本 剛

2 幼児教育専修

- 幼児における人物画に関する研究 堀上 英己
- 幼児教育における遊びの比較 —自発活動と課題活動を中心には— 石川 有希子
- 幼児教育番組に見た「ねらい」と「内容」に関する一分析 今堀 さとみ
- 素材の違いによる幼児の絵画的造形活動に関する実験的研究 今本 直子
- 倉橋惣三の保育理論とその形成過程に関する一研究 梶原 こずえ
- 幼児の絵本理解における絵の役割 小林 奈津子
- 子どもの文字認知能力の発達 —変形と身体部位との関係— 園山 則子
- 統合保育に望まれる保育者の資質及び保育者の研修方法に関する一研究 中村 仁志
- 幼児期におけるけいこごとの実態と親の意向 吉田 主

3 教科・領域教育専修

(1) 言語系（国語）コース

- 『古事記』研究 —天孫降臨にみる「日向」— 赤塚 靖子
- 太宰治研究 池内 淳
- 王朝の文学と「香り」 石崎 雅美
- 小川未明童話の研究 ~『野ばら』を中心には~ 伊藤 千恵子
- 国語科における物語創作指導についての一考察 稲見 潤
- 「児童詩教育における創作の指導について」
——平野式の実践指導法を中心に—— 大野 吏佳

- 「話しことば教育について『月刊・国語教育研究』の分析を通して」 小田原 栄子
- 鴨長明研究 小山 枝利子
- 『閑吟集』助詞研究 小松 伸行
- 竹取物語研究 佐々木 淳子
- 戯曲の文体研究 ～つかこうへい作品を中心～ 猿谷 香織
- 「すてき」考 酢馬 直美
- 学校図書館を用いた国語科の読書指導 関家 尚子
- 国語科教育における対話指導について 高城 敏行
- 国語科における新聞作り指導の研究 鷹松 典子
- 促音の研究 中谷 多絵
- 詩教材の指導の研究 舟見 貴子
- 沖縄方言の研究 ～『クリフォード琉球語彙』より～ 町田 純子
- 「物怪」をめぐって 松澤 千恵美
- 副助詞「など」の一用法 萬谷 由紀子
- 類義語の研究 ～「困難さを表現する接尾語」について～ 三浦 敦子
- 竹取物語論 柳 佐和子
- 国語科における単元学習について 山田 真紀

(2) 社会系コース

- 上越市街部における浅層地下水について 伊藤 秀昭
- 新潟県寺泊海岸北部における砂浜海岸の形成及びその変化について 青柳 剛
- 律令政府の「蝦夷」対策と対外関係 池田 明朗
- 長野県双子池における水収支と水質について 荻原 司
- 越前朝倉氏の支配と一向一揆の動向 菓子尾 和也
- 妙高山山頂部における凹地及び崩壊地形 角木 正宏
- 米騒動に関する一考察 亀澤 誉
- 紀元前6～5世紀のアテネにおける国制変革過程と民衆 久米 美紀
- 西頸城郡能生町における水産業と観光業の展開 腰田 裕之
- 上越市北方における岩の原葡萄園のぶどう栽培とワイン製造 近藤 民好
- 1868年の「神戸事件」をめぐる一考察 後藤 卓巳
- 近世初期における『喧嘩停止令』の歴史的意義 酒井 清美
- 栃木県真岡市における工業振興策の展開 勝 征和
- 山村留学に関する一考察 ～都会の子どもを受け入れる山村の論理～ 須甲 英樹
- 歴史学習における地図の取扱いについて ～小学校の教科書分析を通じて～ 立見 祐子
- 根知山寺大祭考 津田 健
- 『ロッキード裁判』の法律学的考察 富水 聰
- 鬼の研究 - 文学作品、民話に登場する＜鬼＞のイメージをめぐって - 野田 勇名子

- 『治安維持法』体制の法構造
～戦前・戦後における治安立法の比較・検討を通して～……………宮 沢 和 郎
 - 「企業社会」における労働組合
－豊かな社会をつくるための労働組合の一考察－……………武 藤 盛 男
 - 「日本の植民地支配についての教科書記述に関する一考察」
－日本・韓国とイギリス・インドの教科書記述の比較－……………村 上 嘉 生
 - 低学年社会科における教育・科学観に関する一考察……………山 本 カオル
- (3) 自然系(算数)コース
- 中学校数学科におけるシミュレーション型C A I の作成……………甘 利 哲 夫
 - 「コクセター幾何学」の研究……………荒 嶋 三紀子
 - 個性が生きてくる算数教育……………伊 東 祐 治
 - トポロジー入門……………小 沢 研 二
 - 定式化における効果的な表象について……………落 合 直 美
 - Pascal プログラミング グラフィックス……………川 嶋 稔 子
 - PASCALプログラミング「二次元における関数グラフ」……………駒 谷 晴 美
 - つくる算数の授業……………金 加奈子
 - 授業に生かすストラテジー =算数教育において=……………齋 藤 正 子
 - 「変換の幾何学」……………佐 藤 吉 弘
 - 関数論の研究……………茂 森 規 子
 - トポロジー入門……………関 由三子
 - 「コクセター幾何学」の研究……………高 橋 智 子
 - トポロジー入門……………竹 内 宏次郎
 - 関数論の研究……………田 渕 啓 友
 - 除法の導入段階における等分除と包含除の扱いについて……………玉 置 夕 子
 - トポロジー入門……………中 泽 真 喜
 - 「コクセター幾何学」の研究……………永 幡 賢 一
 - パソコンによるグラフィックスの研究……………広 部 光 保
 - Pascal プログラミング 三次元グラフィックス……………水 川 源太郎
 - 小学校授業におけるC A I の作成……………山 川 真有美
 - 「変換の幾何学」……………渡 邊 敦 子
 - 見積りの指導方法の研究 ～新旧の教科書の比較を通しての考察～……………岡 田 圭 一
 - 「児童の主体的活動を重視した図形の指導」……………前 原 貴 士
 - 算数教育における問題解決の指導 ～個を生かす観点から～……………涌 嶋 美奈子
- (4) 自然系(理科)コース
- ツクシ及びクロレラに含まれるブラシノステロイド様活性物質の検索……………阿 部 弘 樹
 - 血清試料中の微量金属の定量に関する研究……………石 倉 宙

- シャジクモ節間細胞の紫外線傷害部におけるアクチン纖維の修復過程…………今井志保
- カラスムギの葉における葉緑体分裂の観察…………大角恭子
- タニシの精子の二型性について…………小田切真喜
- 新潟県小滝－青海地域の地質および変成作用について…………金山賢
- 黄色花における有色体と色素体核様体について…………北川佳邦
- 「ニュウナイスズメの生活史に関する研究」…………小林孝基
- アオサギの繁殖生態に関する研究…………陶山紀宏
- 小学校理科における太陽の動きの学習指導…………中西直子
- ウミネコの繁殖生態に関する研究…………成田章
- 長野県戸隠村周辺の鮮新統産貝化石群の特徴…………野村久美
- 降雪強度と気温と風速および大気電位傾度の変動に見られる相互関係…………羽鳥利子
- イライトノスマクタイト混合層鉱物の初期生成プロセスの結晶化学的研究…………藤井美香
- タマネギ根端分裂組織細胞のプレプロフェイズバンドの観察…………浦海治
- スメクタイトの膨張反応－特に同型置換位置の影響について－…………丸山澄子
- 星の位置の表わし方と教材としての星座早見…………溝端達也
- オイカワの産卵行動に関する研究…………村木美晴
- カラスの時に関する研究…………村山諭
- オレンジ花粉に含まれるプラシノステロイドと植物ステロールの分析…………茂木千鶴
- キノコの子実体形成について…………渡辺久美子
- フキの雌雄性と生長について…………和田淳子
- 新潟県小滝地域姫川におけるヒスイの鉱物学的研究…………仲川由佳理
- 理科教育における人体の指導…………山田学

(5) 芸術系（音楽）コース

- 音楽的感覚の育成に関する研究－リズムを中心として－…………内井理恵
- 音楽的発達を重視した音楽科教育
 - グラナドス スペイン舞曲集（オータ、アラベスカ）…………雲石ゆかり
 - 発達過程を重視した音楽科の指導…………大越史子
 - 小学校音楽科における頭声的発声指導の在り方…………木村圭
 - 学校の中の環境音楽…………行田ゆかり
 - 音楽的成長に関わる音楽経験－大学生へのアンケート調査を通して－…………砂原愛子
 - 小学校音楽科における「身体表現」の指導～自己表現力の育成を目指して～…………関真澄
 - 「音楽教室」から学ぶ音楽教育の方法と内容
 - その教育理念と実践の分析を通して－…………高岡尚美
 - 日本音楽の特性を生かした創作授業の試み
 - 日本語の持つリズム音階、響きに焦点をあてて－…………高木浩文
 - 民族音楽の教材化…………高木大輔

- 伝統音楽における日本古来の特性の研究 －雅楽『越天樂』を中心に－……竹腰志保
 - 音楽教育におけることばを重視した歌の指導
－わらべうのことばと音楽の分析から－……広田万里
 - 音楽科教育における楽譜の機能……渕岡千尋
 - 音楽科教育の心理学的考察……松下晴津子
 - 音楽科の授業における発問に関する研究 ～鑑賞指導を中心として～……丸山久美子
 - 表現力を育む環境 －身体表現の指導への示唆－……村上裕紀子
 - 香味料による唾液分泌の変動
－唾液分泌量に及ぼすレモン皮と木の芽の影響－……森章子
 - 高田瞽女とその音楽 －地域文化を重視した民俗音楽の教育の可能性－……井上真由美
 - 音楽科における民族音楽の指導 ～歌唱教材開発の試み～……犬飼将博
- (6) 芸術系(図画工作)コース
- 子どもの心と絵の関係……五十嵐善徳
 - 子どもの絵の表現スタイルにみるマンガの影響について……小山内徹
 - 小学校におけるデザイン指導の研究……斎藤祐子
 - 棟方志功の版画とその原風景……佐々木修二
 - 菱田春草「落葉」と屏風表現形式 ～六曲一双屏風絵としての構成～……武田文
 - 伝統工芸の現状と展望……田代拓
 - 金重陶陽と備前……丹後雅博
 - アントニオ・ガウディの建築……長江伸吾
 - 世紀末芸術に現れた女性像……橋本啓子
 - ピカソの青の時代……山口章子
 - 絵画領域における筆の再考……山下真理
- (7) 生活・健康系(体育)コース
- 蹴鞠の歴史についての一考察 －その起源と消長について－……山崎栄寿
 - 表現運動の授業に関する基礎的研究……飯野純子
 - 舞踊作品の同一性に関する一考察……市村伸子
 - 幼児の運動能力と遊び環境における一考察……稻垣聰
 - 鉄棒運動における支持回転系の技術指導に関する研究……岩沢勝
 - マット運動のWiegenと倒立における運動機能の関連性に関する研究……上田奈穂美
 - 性に関する意識と行動について －本学学生を対象に－……大田菜穂子
 - ボール運動の学習過程に関する一考察……小野里洋美
 - 健康行動と体力に関する一考察 －幼児を対象に－……笠原央光
 - バレーボールにおけるオーバーハンドパスについての一考察
－オーバーハンドパスのボールさばきについて－……鐘ヶ江辰彦
 - 短距離走における腿上げ指導に関する一考察

- 初心者に対する腿上げ動作の指導効果について- 酒井栄治
- ・我が国の女性スイマーに関する史的研究 櫻井千穂
- ・少年期におけるトレーニングと運動意欲の関連性についての調査研究 清野美紀子
- ・障害走における振り上げ脚動作に関する一考察

- 振り上げ脚が外側から入る人その矯正と指導効果に着目して- 滝川晴美
- ・スポーツ運動におけるステップに関する運動形態学的研究 寺岡豊海子
- ・業間運動の計画と運営に関する一考察 出口哲朗
- ・児童の発達と遊び方に関する一考察 常井裕二
- ・心の健康に関する一考察 -中学生を対象として- 長尾邦子
- ・日本におけるスポーツ医学の歴史と展望 藤崎直子
- ・学習者に適合するゲーム条件に関する一考察 ~バレーボールの場合~ 増田英晃
- ・小学生のバレーボール学習に関する一考察 宮崎美和
- ・生活習慣の実態に関する一考察 -中3時と高1時との比較- 宗平英也
- ・中学校運動部員の生活と意識に関する一考察 -県大会出場選手の場合- 村田光弘
- ・野外活動教育の在り方に関する一考察 米田里香

(8) 生活・健康系(家庭)コース

- ・家庭科教育における生活情報教育の可能性

- 中学校「家庭生活」領域へのC A I導入の試み- 大井智香子
- ・羊毛繊維製品の縮絨に関する研究 角谷知美
- ・生活行為・生活時間からみた団らんの実態
- 地方小都市小・中学生の場合- 梶谷志保
- ・親子のコミュニケーションに関する研究 -小学生について- 金子五月
- ・イノシトールリ酸の定量法について 窪田秀子
- ・児童・生徒の購買行動における意識と実態 児玉睦子
- ・家庭科教育における消費者教育の必要性

- ごみ問題を通した環境保全の視点から- 坂上幸子
- ・イネ発芽種子におけるピロホスフェート:D-フルクトース6-
- ホスフェート1-ホスホトランスクレラーゼの役割 住吉広子
- ・言語行動の発達と母子相互作用 田原一美
- ・ダイズ種子登熟期におけるフィチン酸の変動 寺岡明子
- ・青年の性役割分化と女性に期待する生き方 堀川千恵美
- ・被服材料のマイクロウェーブによる乾燥 正橋済子
- ・織物表面の摩擦振動に関する研究 溝口幸子
- ・腰部形態が下衣服着装上に及ぼす拘束性 山辺秀美

(6) 海外教育（特別）研究

短期間ではあるが外国で生活することにより、その国の教育の実態とその背景をなす文化に直接触れ、異文化・異民族に対する理解を深めると共に、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的に、学部学生については昭和58年度から「海外教育研究」として、大学院学生については昭和63年度から「海外教育特別研究」として実施している。

なお、本学教育課程における「海外教育（特別）研究」の位置づけは次のとおりである。

学 部 「その他の教職に関する専門科目」の自由科目 2 単位

大学院 自由科目 2 単位

ア 実施計画

実施計画についてはほぼ例年どおりであるが、現地実施日程において①3月中に帰国できること。②自由行動の時間を多くすることの2点を考慮に入れて企画した。

イ 実施経過

(ア) 事前準備学習等

①平成3年1月～2月 英会話集中（特別）訓練 12回（J. B. ジョーンズ外国人教師）

②平成3年2月 シンガポールの教育、社会、文化等に関する事前講義（新井副学長、小野教授及び若井助教授）

参加者の研究計画（テーマ）の決定・提出

③平成3年2月、3月 ガイダンス（旅行中の諸注意と文化交流のための準備等）

(イ) 現地実施日程（平成3年）

3月25日(月) 午後 成田出発、夜・シンガポール到着

26日(火) 午前 シンガポール教育省訪問、午後 市内見学（バスによる）

27日(水) 午前 テマセク短期大学訪問、午後 シンガポール教育大学訪問・交流

28日(木) 午前 タンビン中学校及びタンビン小学校訪問、午後 クレメンティ・ウッヅ幼稚園訪問

29日(金) 終日 自由行動

30日(土) 午前～夕刻 自由行動（特に戦跡等を巡る小ツアーを希望者のために組む。）
夜 シンガポール（チャンギ空港）出発

31日(日) 朝 成田到着

(ウ) 参加者及び引率者

参加学生 29名（学部7名、大学院22名）、引率者2名（小野昭一教授、南館忠智教授）

(エ) 「海外教育（特別）研究記録」及び感想文の提出 平成3年5月中旬

(オ) 研究報告会等 平成3年10月の予定（報告会と次年度参加予定学生への情報提供等）

ウ 評価及び問題点

短期間ではあるが、多民族国家シンガポールを直に見聞することにより、改めて自国日本について考える時間を持つようになり、併せて異国への関心の深まりが国際的視野の育成へと繋がるなどその効果には大なるものがある。今後はグループによる研究テーマの設定と自由行動

や、日本との関わりについての事前指導と実地見聞を深めるなどその実施内容の充実を図り、併せて経費の軽減も含めて参加者（特に学部学生）を増やす方策を講ずる必要があろう。

(7) 公開講座等

① 公開講座

ア 委員会の審議内容

- (ア) 昨年度の本委員会からの引継事項である公開講座規程第5条「講師」の条文の見直しについて審議し、単位を授与しない公開講座の講師については、本学の助手を講師に委嘱することができることが了承され、公開講座規程の一部を改正する運びとなった。
- (イ) 本学公開講座は市民からも高い評価を受けているが、講座によっては受講者が少なく講師の熱意が伝わりにくい面もある。本学研究者が得意とする分野でかつ市民の関心を呼ぶ講座をという意図で、年間最低1講座は上越の地域社会の生活・文化・自然等に密着したテーマで企画することを次年度以降の委員会へ申し送ることとした。
- (ウ) 平成3年度公開講座として、一般公開講座5講座、現職公開講座1講座を立案したが、この中に上越の地域に密着したテーマの講座を1講座、計画することができた。

イ 実施経過

平成2年度公開講座は、平成元年度本委員会で立案され、評議会の議を経て決定された一般公開講座5講座を計画どおり実施した。講座の内容及び受講状況等は資料(9)-①に示す通りである。

ウ 評価及び問題点

地域に密接なテーマを開講するようにしたことは大変に望ましいことである。地域公民館などが実施する講座等と競合することなく、大学の特色を生かして、かつ地域住民に受け入れられる講座を企画することが今後の課題となろう。

② 文化講演会

ア 実施計画

- (ア) 昨年度の委員会決定に基づき、平成2年度学部入学者より、授業科目（一般教育科目「文化研究」）としての扱いはなくなった。ただし、平成元年度以前の入学者に対しては、なお従前通り（5回聴講し、レポート採点が全て合格の場合に1単位認定）とする。

- (イ) 平成3年度の文化講演会として、学外者3人（4部、3部及び2部からの推薦による）による講演を計画・決定し、次年度委員会に申送りした。

イ 実施経過

平成2年度文化講演会は、7部、6部及び5部から推薦を受けた学外講師3人による講演をいずれも上越文化会館大ホールにおいて、土曜日の午後2時から4時までの2時間で5月、10月及び11月に実施した。講師、演題、入場状況は資料(9)-②の通りである。

ウ 評価及び問題点

文化講演会は地方公共団体（上越市）と共に催で行っており、地域社会に貢献しているとの評

価は高い。しかし、予算の制約等から講師の人選は本学教官の個人的人脈に頼らざるを得ないなど、その立案に苦慮する点も多い。また、各種団体等が実施する講演会も増えているため、市民はテーマを選択して聴くようになってきたことが伺われる。講演会を企画するにあたり、上越市教育委員会との意見交換を図ることも必要であろう。

3 厚生補導

(1) 厚生補導

① 概況

大学教育においては、正課教育以外の学生の諸活動が、豊かな人間性を涵養するうえで極めて重要であることに鑑み、厚生補導は、学園生活における学生の諸活動に対し、援助、助言及び指導を行うものであり、これを効果的に推進するために学生委員会において、援助、助言及び指導等の方針や具体的計画を企画し及び実施するとともに、関係教職員、学生がお互いに意思の疎通を図りつつ適切に処理することとしている。

② 平成2年度の活動状況

ア 新入生オリエンテーション

新入生が大学の組織や大学生活に必要な諸事項について理解し、大学という新しい組織・環境に早く馴染み、適応することを目的として、4月10日（火）・11日（水）を行った。

イ 新入生合宿研修

学部の新入生を対象に、集団生活をとおして新入生相互並びに職員との親和を図り、互いの理解を深めることにより、事後の学生生活が安定・充実することを目的として、5月18日（金）・19日（土）に妙高高原町赤倉において行った。

ウ 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダーに対し、その任務の認識と基本的知識の修得を図ることを目的として3月1日（金）・2日（土）に妙高高原町赤倉において行った。

エ クラス合宿

教育実習での体験をお互いに発表し、それを基に討議を行うことによりさらに理解を深めること等を目的として、3年次生を対象に3月4日（月）～3月20日（水）の間に妙高高原町赤倉において、クラス別に1泊2日の日程で行った。

オ 学生団体の設立（継続）及び課外活動団体の認定

平成2年度の学生団体は45団体、加入者は1,713人であった。また、45団体のうち37団体が課外活動団体としての認定を受け、その加入者は1,249人であった。

カ 大学祭

大学の指導、助言に基づき、学生代表者会議が主催して、11月2日（金）～5日（月）の間に行われた。『B E A B L E』のテーマのもと各種の企画が催され、期間中、約4,000人の参観者でにぎわった。

キ 日本育英会奨学生の推薦

選考基準に基づき、学業優秀で身体が健康であり、かつ経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められる者とし、学部学生58人、大学院学生48人を推薦した。

ク 授業料等免除該当者の選考

選考基準に基づき、経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀であ

ると認められる者として前期分全額免除53人、半額免除10人、後期分全額免除63人、半額免除23人を該当者とした。

③ 評価及び問題点

平成2年度に実施した厚生補導関係の諸事業等を通じて、全体的には、概ね所期の目的を達成したと思われるが、個々についてみてみると十分とは言い難いものもある。今後はさらに、対人関係・性格上の不適応などの内的な悩みや、大学に対する要望などの調査を行うなどして、学生に対するカウンセリングの充実や施設・設備の整備を図ることにより、学生が豊かな学園生活を送れるような環境を整えていく必要がある。

(2) 大学会館

① 概要

大学会館は、本学の学生及び職員の福利厚生並びに学生の課外活動に寄与することを目的として設置されている。大学会館の管理、運営に関する重要事項については、大学会館運営委員会において検討、審議のうえ実施している。

平成2年度の利用状況は、次表のとおりである。

区分	面積	内 容	年間営業日数	年間利用者数
第1食堂	467.89 m ²	312席	343日	約160,000人
第2食堂	48.93	28席		
売 店	173.23	書籍、文具、食料品、日用品等	286日	約160,000人
喫茶店	69.31	58席	281日	約18,000人
理容室	13.26	2席	286日	約2,100人
美容室	13.26	2席	286日	約2,300人
第1集会室	38.00	30名程度収容	—	約1,000人
第2集会室	24.70	15名程度収容	—	約500人
第3集会室	26.02	15名程度収容	—	約800人
第4集会室	33.25	和室(12畳)、15~20名収容	—	約400人
第5集会室	15.23	和室(6畳)、5~10名収容	—	約100人

② 評価及び問題点

開設10年を迎えた大学会館は、いま大きな曲り角にきている。すなわち、

- ア 食堂・売店・喫茶室・理容室・美容室はかなり利用されてはいるものの、必ずしも利用者のニーズを満たしているとはいえない。それは、平成2年11月に行った教職員対象のアンケート調査にも反映されており、なお一層の充実を望む声が多くかった。
- イ 上記の改革意見は、出店業者の中にもあり、開設以来のサービスセンター方式見直しの気運が盛り上って、平成2年11月30日付をもってサービスセンター理事長が依願退職した。それによって、食堂をはじめとして全出店業者を統轄していたセンターは、今は売店に関係する7業者のみに限られている。

ウ こうして、主に業者内部の経営不満は一部解消されたものの、なお利用者を中心とする根本的な解決が残されている。これには年間500万円にのぼる国有施設使用料の業者負担を除去する方向、つまり、大学が会館を直接に運営する方式に向かって運営を移行すべく、委員会は鋭意努力中である。

(3) 学生宿舎

① 運営方針

本学の学生宿舎は、自律的かつ安定した日常生活を営むことができる良好な住環境を提供することにより、学生が勉学に専心できるようにすることを目的として設置されている。学生宿舎管理運営のための重要事項については、「学生宿舎委員会」において審議のうえ実施する一方、入居者自身においても各棟の代表者で構成する「代表者委員会」を設けて、入居者の責任に係る諸問題を討議し、自主的に処理することとしている。さらに、必要に応じて、両者の代表によって構成する「学生宿舎連絡会」を開催して連絡・調整を行うなどして、学生宿舎の円滑な運営に努め、より快適な宿舎の実現を図ることとしている。

② 学生宿舎委員会の審議内容

学生宿舎委員会は、平成2年度は3回開催し、主として平成3年度に係る入居者の選考を行った。

③ 活動状況

ア 入居状況

入居者は、自宅からの通学に要する時間及び家計の困窮度等を勘案して決定した。平成2年度は、世帯用、単身用とを合せて、収容定員800名に対し798名が入居し、定員充足率は、ほぼ100%であった。なお、入居希望者に対する入居者の比率は、単身用、世帯用ともに約86%であり、また在籍学生（1,255名）に対する入居者は約64%であった。

イ 避難訓練

単身用と世帯用のそれぞれに組織されている自衛消防隊を中心として、5月に火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には、約140名の入居者が参加し、初期消火及び避難誘導等の知識技能を習得するとともに、火災予防の必要性等について理解を深めた。

ウ 駐車

自動車の保有者が年々増加していることから、平成2年度においては、学生宿舎区域の災害の防止と居住環境を保全するため、「上越教育大学学生宿舎入居者の車両に関する要項」を定め、平成3年度から適用することとした。

エ その他

入居者から申し出のあった、建物周辺の環境整備や設備の更新等については、可能な限り措置を講じたほか、入居者自身においても相互の協力と創意工夫により居住環境の向上を図ることとした。

④ 評価及び問題点

学生宿舎の管理・運営等については、単身用・世帯用宿舎とも特段の事故や障害はなかったも

の、入居者からは、設備の改善・充実の要望があるほか、駐車場の整備など、検討すべきいくつかの課題も残されている。今後とも、学生宿舎がより快適な生活の場となるよう、関係者相互の理解を深め、居住環境の向上に努める必要がある。

(4) 就職

① 概況

教員養成大学である本学においては当然ながら学生の大部分が教員を希望し、卒業生の約8割が教員になっている。しかし、企業や官庁など教員以外の就職者も1~2割おり、今後は教員採用枠が減少することから企業等への就職者はさらに増加するものと思われる。

② 就職指導方針及び活動状況

学生に対する就職指導は、就職指導委員会において年間の指導計画を作り実施した。全体的な傾向としては、教員志望であることから、教員採用試験に重点をおいて指導を行ったが、企業・官庁等についても情報提供の充実を図るなどの措置を講じた。おもな活動状況は次のとおりである。

◦ 就職ガイダンス

平成2年10月、就職指導計画、採用試験のスケジュール等今後の行事や各人の対応の仕方などについて、冊子「就職ガイド」に基づき紹介及び指導を行った。

◦ 教職講座 I

平成3年1月30日、2月6日、2月13日の3日間にわたり、新潟、長野、富山の各県教育委員会から講師を招き、教員採用の状況や見通しなどについて講演会を行い、併せて4年次学生による教員採用試験体験談の発表を行った。

◦ 教職講座 II

平成2年5月10日~7月7日の間、教員採用業務経験者（現職校長）3名及び本学教官により、教員採用試験の内容、心構え、実技等に関し、解説、指導を行った。

◦ 教育委員会訪問

平成2年7月及び平成2年12月から平成3年1月にかけて、主として就職指導委員が延べ21都県の教育委員会を訪問し、教員採用に関する情報収集等を行った。

◦ その他

必要に応じ、就職指導委員会正・副委員長とクラス担当教官との懇談会を開催し、情報交換等を行ったほか、平成2年6月2日、平成2年12月13日に教員採用模擬試験を実施した。

③ 結果

平成2年度の教員就職者の卒業生に占める割合は学部生については、正規教員が、51%で昭和61年度に次ぎ2番目に高く、いわゆる「臨採」をも含めると70.5%で過去最高となった。

一方大学院修了生については、非現職の修了生70名中、正規教員が70.0%で過去最高、臨採を含めると77.1%で昭和59年度について2番目であった。

なお、企業・官庁等への就職者は、学部、大学院とも例年に比べ大きな変化はなかった。

4 附属図書館

ア 附属図書館の運営方針

図書の充実・増強、図書館業務の電算化及び利用の拡大を重点方針とした。

イ 附属図書館の運営

附属図書館の運営は、附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。主要事項は次のとおり。

(ア) 図書の充実を図るための図書購入費増額要求

第2次図書整備計画に基づき、平成3年度概算要求（10年計画の9年次目）を行うとともに学内措置の予算要求を行った。

(イ) 図書館業務の電算化

図書館業務用電算機を導入した。機種はFACOM K-650 Si/20で、目録作成業務を学術情報センターの目録システムと接続して行う方式に切り替え、貸出業務もJINETのシステムから新システムに移行した。

なお、JINETシステムによる蔵書目録データベース・サービスを継続するため、新システムで作成した目録データの変換作業に取りかかっている。

また、ニューメディアの導入を検討し、学術雑誌総合目録のCD-ROM版を導入するとともに、研究用で導入されていたERIC（教育関係学術文献データベース）のCD-ROM版を附属図書館に引取り、継続的にデータ更新を行って利用者へのサービス向上を図った。

(ウ) 収書

収書基本計画の見直しを検討するため、引き続き附属図書館運営委員会に収書基本計画検討部会を設置し、本学における学外への文献複写依頼の傾向、本学で必要とされる基本学術研究図書の調査を行い、検討を進めた。

(エ) 選書

蔵書構成の適正化を図るため、引き続き附属図書館運営委員会に選書部会を設置し、学習・教育用図書の選定を行った。

(オ) その他

福島大学から学術雑誌のバック・ナンバー約1,300冊を移管してもらい、学術雑誌の強化を行った。

また、年々増加する図書及び製本雑誌を収容するため、附属図書館3階の一部に書架の増設を行い、同時に1階東側の集密書架の一部を利用者に開放し、そこに製本和雑誌の移動を行った。

ウ 平成2年度業務の概要

(ア) 平成2年度の図書館資料購入費は、75,421千円であった。年間図書受入数は15,360冊で、

年度末の蔵書冊数は、144,439冊である。蔵書の内訳は、和書113,332冊、洋書31,107冊である。雑誌の所蔵数は、1,829種で、内訳は和雑誌1,244種、洋雑誌585種である。

(イ) 館内閲覧は自由接架方式である。時間外利用者の便を図るために、平日は20時、土曜日は17

時まで開館した。

- (ウ) 図書館業務用電算機の導入及び学術情報ネットワークへの加入により、学術情報センターとの接続を行い、平成3年3月から学術情報センターの総合目録にデータ登録を開始した。
- (エ) 大学図書館としてまだ資料が不足しているため、図書館間相互協力に基づき他機関に依存している現状があり、その内訳は、文献複写依頼3,320件（受付239件）、相互貸借による借受294冊（貸出0冊）である。また、他大学等利用のため、国立大学図書館共通閲覧証を157件、他機関利用紹介状を31件発行した。

※利用状況については、資料「附属図書館利用状況」参照。

エ 評価及び問題点

(ア) 図書の充実・増強

前述のように収書基本計画検討部会において検討を進めているが、平成3年度に成案を見ることが必須とされる。

なお、教官当積算校費等による図書の購入は年々減少していたが、平成元年度から増加に転じ、平成2年度は金額にして前年度より約6%増加した。

(イ) 図書館業務の電算化

学内の蔵書検索手段がカード目録と機械検索に分かれており、利用者に不便をかけているため早急に一本化する必要がある。また、全国的な図書館協力活動に貢献するために本学の蔵書データを学術情報センターに登録しなければならないので、目録データの遡及入力を早急に実施して本学の蔵書目録データベースを構築しなければならない。また、平成2年度には貸出・返却業務システム及び目録作成業務システムが実現できたので、今後はその他の図書館業務の電算化を検討していくことになる。

(ウ) 書架の増設と閲覧室の改装

附属図書館は昭和58年に竣工したものであり、図書資料が年々増加するにともなって書架が不足してきたので3階閲覧室の一部に書架の増設を行ったが、今後増加する図書資料を考慮すると、平成3年度以降はさらに全面的な書架の増設とそれにともなう照明の改装を行わなければならない。

(エ) 完全週休二日制への図書館の対応

平成4年度から実施されることになった完全週休二日制への対応を、平成3年度中に検討しなければならない。大学のカリキュラムを考慮し、利用者へのサービス低下を招かないような対応が望まれる。

(オ) 利用の拡大

館外貸出冊数は54,473冊（前年度比11.7%増）であったが、入館者数は77,110人と前年度よりも幾分減少した。一方、学外への文献複写依頼、相互貸借による図書の借受け、参考業務等は漸次増加しており図書館の利用にも変化が見え始めている。

5 センター

(1) 学校教育研究センター

ア 平成2年度の活動方針

本研究センターの活動は、年報6号にまとめられているが、ここではその活動方針をまとめてみる。

当センターは、大学の基本方針にそって、研究・教育・サービス活動を行ってきた。教育資料・交流、教育工学、実地教育の3分野に、少ない運営経費であるが、分野別に配分することとし、分野ごとの研究プロジェクトを明確にし、研究業績があがるようにした。また、他大学との共同研究は、センタープロジェクトとして専任教官が分担することとした。

当センターの運営経費の増額、出版物の内容整理、科学研究費の全員応募、他大学との共同研究費の配分、研究系との共催講演会、「教育実践研究」発行の予算化、その他、さまざまの研究費増額のための応募をした。少しづつあるが改善の成果をあげることができたことはうれしいかぎりである。中でも、一般設備費をいただき、音や図形に強いマッキントッシュコンピュータをそろえることができたことは、コンピュータでの教材開発指導の上で大きなプラスとなるであろう。また、「教育実践研究」への応募論文が257編にものぼり、30編の選抜はうれしい中の苦労であった。

上述の諸活動の成果を上げる上で、経費増額、研究活動重視、研究系との連携充実、大学院修了生のアフターケア等を目標に努力してきた。以下、平成2年度の研究計画、事業計画に基づいて実行された諸活動の概要と成果について報告する。

客員研究員

- ・堀口 秀嗣（国立教育研究所室長）
- ・井上 光洋（東京学芸大学助教授）
- ・山口 修平（埼玉純真女子短期大学助教授）

イ 活動の概要

(ア) 研究の概要

ア) 研究プロジェクトの推進

a 授業記録ライブラリーの構築と管理

授業記録ビデオテープ、学习指導案、授業逐語記録、教授意図記録、使用教材で構成される授業記録ライブラリーの拡充とその学习指導案の一部を学校教育研究センターに設置したパソコン通信ネットワークシステム（J K N E T）に登録した。

b 教育情報交流・遠隔教育支援システムの開発

平成元年に学内特別研究費で設置したパソコン通信ネットワーク J K N E T も2年目を迎えた。今年度は各種教育情報の充実とともに、情報交流の範囲を広げることに重点をおいて研究活動を行った。現在アクセス回数は1日平均30回である。

c 映像教材データベースの開発

雪国地域を特徴付ける映像情報の収集のために、上越地域の各市町村毎に、過去の情

報を収集・保管していると思われる博物館・資料館・旧家・理科センター等の有無、市町村史の有無の調査並びに、雪の多い地域、雪の降らない地域の小中学校の教諭を対象に、映像資料に対する利用希望実態調査を実施した。さらに、地域の社会的・文化的行事等の様子をビデオとスライドで撮影した。

d コンピュータの学習指導への利用と教員研修に関する研究

附属中学校における文部省指定研究「学習指導におけるコンピュータの活用のあり方」との共同研究として、おもに、①コンピュータを学習道具として利用する際の生徒のコンピュータ不安の実態の解明、②各教科指導におけるパソコン通信の利用法、③中学校における情報教育、④各教科の学習活動を助ける道具としてのコンピュータのあり方と教材開発等を中心に取り組んだ。

e へき地複式授業を支援するための個別学習コースウェアの開発

F C A I エグゼキューを用いたフレームタイプの個別学習教材として、情報提示機能を中心とした解説・説明型の小学校4年生向け教材「顕微鏡」を作成した。また、英語の文章読解を支援するための個別学習コースウェアを作成した。

f 情報教育に関する基礎的研究

中学校技術科「情報基礎」の内容の検討、及び教育学部学生の情報検索過程のデータ収集、分析に取り組んだ。

g 教育工学的手法による授業研究方法の開発

斎藤喜博の横口授業・介入授業および「出口論争」の授業場面について、実際の授業記録や記録写真をもとに、分析し、斎藤喜博の授業技術の解明に取り組んだ。

h 授業づくりのための総合的研究

小学校理科を中心に授業づくりの基本原理を追求してきた。とくに、協力校の授業づくりの過程で実際に問題になっていること—①地域素材の教材化、②科学的な見方・考え方を養う授業、③授業の中の個別化・個性化—を総合的に検討した。たとえば①では、地域素材を教材化する可能性をさぐり、地域素材と学習指導要領とをどう関係づけて教科内容を確定するか、地域素材に関する子どもの実態（関心等）はどうか、実際には地域素材をどのように選択し解釈して教材化したか等を分析した。

i 生活科に関する実践的研究

「生活科における学習の成立と評価」に関する昨年度の研究成果をさらに掘り下げるとともに、生活科の実践研究の基盤を築くために、いくつかの重点教材（「水生の小動物」、「家族」、「アサガオ」、「祭り」、「自分の成長」、「おもちゃ」）について、多様な立場や観点からの分析—（一種の「羅生門的アプローチ」）を行った。その研究成果は、報告書『生活科研究第4集』に詳述した。

j 教育実習に関する基礎的研究

教育実習に関する諸問題をその基本理念から追求するための第一歩として、教育実習を通じて学生の意識がどのように変化したかという点を中心に調査してきた。とくに力量形成についての考え方（大学における事前・事後指導に対する要望等も含む）に関し

て、他大学における実態と比較しながら分析を行った。その成果は、「小学校における教育実地研究の内容に関する研究－学生の意識調査の比較検討」と題して研究紀要 Vol. 11, No. 1 に投稿した。

イ) 他大学との共同研究プロジェクト

a 現職教員を対象とした教育研究・情報交流のシステム化に関する共同開発研究

鳴門・兵庫・上越の3大学の学校教育研究センターによる共同開発研究である。鳴門を代表とする特定研究経費で、3大学の大学院修了生に対する事後指導を可能にするシステムの開発を行っている。平成2年度は3年計画の初年度であり、各大学の教育情報の形式の統一と、情報交換のための機器の整備を行った。

b 教職に関する専門教育科目「教育の方法及び技術」のカリキュラムとその教材の開発（国立大学教育工学センター協議会教育技術研究会共同研究）

教職専門教育科目「教育の方法及び技術」の目的は、教育過程を教育コミュニケーション過程として捉える立場から、教育目的に応じたコミュニケーションを成立させるための環境や方略・方術、メディア等の構成原理や実践に係わる基礎的力量を育成することであるとした。そして、本科目を、「教育の方法・技術論」とし、①授業実践能力の育成、②教育メディア活用能力の育成、③情報活用能力の育成、の三領域を具体目標として設定した。さらに、本科目を、A. 教育実践の基礎、B. 教育メディア構成の基礎、C. 情報活用の基礎、の枠組みで、15時間（講義2単位）の授業内容の構成を検討した。

c 教育実習プログラムの標準モデルと共に通テキストの開発（国立大学教育工学センター協議会共同研究）

各教員養成大学・学部においてこれまでに実施してきた教育実習プログラム及びこれまでに開発・試行した訓練プログラムを比較分析した。その結果、①各大学の実情・条件・実施方法等を背景として、その接近方法や訓練方法等においてかなりの広がりがあること、②教師教育全体のプログラムの中に開発したプログラムをどう位置づけ、統合化を図っていくかが求められてきたことが判明した。そのためには、いくつかのタイプの教育実習の標準モデルを開発する必要があり、その目的として、教授學習過程における教授行動の解析から得られた教育技術の「内容的改善」と、シュミレーション、ゲーム、マイクロティーチングを中心とした教育技術訓練の「方法的改善」を行うことにした。さらに、事前指導12時間、事後指導3時間のプログラム試案を作成した。

(イ) 業務の概要

ア) 授業ビデオテープライブラリーの整備充実とビデオラボの活用関係

教育実習授業録画（201本）、自作ビデオ教材（200本）、現職教師授業録画（12本）、退官記念最終講義録画（2本）、客員研究員講演会録画（9本）、その他講演会等（6本）

イ) 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

内容：16ミリ映写機の操作技術、参加学生121名

ウ) 特別活動の実施

附属小学校パソコンクラブ（毎週木曜日）1. プログラミングの基礎

2. L O G O を活用したデザイン

エ) 附属中学校学習支援システム導入に伴う共同研究の実施

教科指導におけるコンピュータの活用についての実践的研究の支援

オ) 講演会等の実施：（ ）内は、参加者数

・公開講座「プログラミング入門」（24名、延べ109名）

・公開講座「C言語入門」（14名、延べ62名）

・公開講座「動機と意欲～日米比較研究の資料にもとづいて～」

　　講師：白百合女子大学教授 東 洋（51名）

・講演会「子どもの表現教育の見直し

　～造形表現教育の番組づくり『できるかな』を通して～』

　　講師：白梅学園短期大学教授 八木 紘一郎（26名）

・講演会「健康教育に役立つ学校給食にするために」

　　講師：女子栄養大学教授 鈴木 久乃（64名）

・マルチメディア教育研究会

「子供と教師にとってマルチメディア教育環境とはどのようなものか」

　　講師：国立特殊教育総合研究所教育工学研究室長 成田 滋（14名）

・実地教育研究会「戦後における理科教育の変遷と新しい教育課程の性格」

　　講師：広島大学教授 武村 重和（111名）

・認知心理学と教育の研究会「認知心理学と学習指導～国語教育を中心として～」

　　講師：東京学芸大学助教授 岸 学（21名）

・客員研究員講演会

・講師：東京学芸大学附属教育工学センター助教授 井上 光洋

「授業研究の方法論（第1回）～斎藤喜博の授業論～」（21名）

「　　〃　（第2回）～斎藤喜博の解説授業の分析～」（29名）

「　　〃　（第3回）～斎藤喜博の横口授業・解説授業の分析～」（17名）

「　　〃　（第4回）～斎藤喜博の介入授業『鰯釣』の分析～」（18名）

「　　〃　（第5回）～斎藤喜博の詩の授業と体質の授業の分析～」（22名）

「　　〃　（第6回）～斎藤喜博の横口授業『山の子ども』の分析

　～『出口』論争の再検討と再生のために～」（30名）

「　　〃　（第7回）～斎藤喜博の授業論～」（13名）

・講師：国立教育研究所教育情報・資料センター教育ソフト開発研究室長 堀口秀嗣

「F C A I を用いた教材制作の方法」（11名）

「学習指導用ソフトウェアの自作方法とその考え方」（14名）

・講師：埼玉純真女子短期大学助教授 山口 修平

「算数の学習における概念理解の過程」（10名）

カ) 講演会の実施

・教育情報処理講習会（教諭9名）

- ・ビデオ教材制作技術講習会（教諭8名）

ヰ) 授業研究関係資料の収集整備とデータベース登録

内容：教育実践資料、映像教材データベース、教育雑誌・新聞等、指導案、プロトコール等、研究図書、登録件数：資料451件、雑誌695件、放送番組テレビ67件、授業ビデオ201件

グ) 発行物等

センターニュース：No.32, No.33, No.34, No.35, 年報第6号, '90要覧、
客員研究員研究報告第3集、J K N E T利用の手引、『教育実践研究』第1集

(ウ) 利用状況

- ・保管する機器・教材・資料の貸出、閲覧（機器貸出件数：295件）
- ・施設・設備の利用（機器利用件数：4,701件、来館者数：11,333人）
- ・各種研究会、委員会、授業研究及び会議等への施設・設備の利用サービス
(施設利用件数：179件)

ウ 評価と問題点

来館者約11,000名を迎えた。多くの研究、教育、サービスがバランスよく推進された。また、国立大学教育工学センター協議会、新教育大学プロジェクトに参画するなど、共同研究も満足のいくものであった。

少ない運営経費を補う努力が全員でなされ、少しづつであるが改善の成果をあげることができた。中でも、一般設備費でマッキントッシュコンピュータを20台いれることができたことは、今後の教育成果に期待される。

学会での口頭発表や誌上発表も増加しているが、研究業績の増加やその質は、長期的展望に立って評価されるべきであろう。当研究センターの灯はなかなか消えず、業績構築の努力は明らかである。

しかし、今後の大きな課題が残されている。専任教官全員が大学院を担当できるようにすることである。学校教育研究系との事務上の整備がついたので、大学共通利用施設としてのセンターの役割の再検討が必要である。センター運営委員会よりはむしろ大学運営に関する評議会や将来計画検討委員会が適当であろう。また、軌道にのりつつあるパソコン通信やセンターニュースに、「求められている情報」をのせることが課題であろう。最後に、積み残しとなった教授人事が、研究のリーダーシップを考慮した人選となってほしいものである。

(2) 保健管理センター

ア 概 况

保健管理センターは、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図るため、健康診断の企画・実施、疾病・外傷などの応急措置、身体的及び精神的悩みなどについてのカウンセリング並びに健康管理に関する知識の普及、啓蒙を行っている。また、保健管理センターは、運営の重要事項については、保健管理センター運営委員会の議を経て、所長が管理・運営に当たっている。

イ 平成2年度の活動状況

(ア) 定期健康診断

学生及び職員の定期健康診断を次のとおり実施した。

平成2年度学生・職員健康診断実施状況

区分	対象者	内容
4月～6月	全学生	定期健康診断(内科、眼科、耳鼻咽喉科、※胸部間接撮影、
	全職員	※一般計測、※血圧測定、※尿検査、※血液生化学検査)

(注) ※は、職員も対象とした検査

(イ) 特別健康診断

学生の特別健康診断を次のとおり実施した。

平成2年度学生特別健康診断実施状況

9月～11月	学部1年次 学 生	特別健康診断	心電図検査
	学部4年次 学 生		心電図検査、血液生化学検査、血液検査

(ウ) 応急措置

学生及び職員の疾病や外傷に対する応急措置を次のとおり実施した。

平成2年度応急措置

区分	件数	内容
応急措置	外科的 286 (32)	傷98、捻挫85、打撲48、関節痛38、火傷3、 (3) (21) (1) (5) (1) その他14 (1)
	内科的 475 (199)	風邪341、胃部不快41、腹痛18、下痢15、頭痛8、 (153) (6) (4) (5) その他52 (31)
	その他 71 (5)	皮膚28、眼19、虫刺れ16、アレルギー6、歯2、耳0 (2) (1) (1) (1)
学生相談		情緒・性格114、進路24、修学13、異性10、家庭4、 (0) 友人2
合 計		1,033 (236)

(注) () は、職員数であり外数

(2) 保健管理センター年報（第3号）の発行等

昭和63・平成元年度の2ヶ年の業務報告書を作成したほか、例年どおり、新入生に対して保健管理センターのしおりを配布した。

ウ 評価及び問題点

平成2年度の学生定期健康診断の受診率は、91.3%で前年度同様極めて良好である。また職員については、68%で前年度より受診率が悪かった。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ、疾病・外傷の応急措置及び精神衛生相談の利用が増加傾向にある。今後は更に学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに、精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして、学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

(3) 情報教育研究・訓練センター

ア 平成2年度の活動方針

本学に教育情報ネットワークシステムが出来て3年を経過し、カスタマイズをほぼ完了し、実質的な運用期に入った。そこで、有効な利用を促進し更に拡大するための機能開発、特殊な利用形態への対応、新たに開発されたソフトの導入、などを積極的に進める時期と考えた。

情報教育研究・訓練センターの運営は、学長より任命されたセンター長、各教育研究部系より選出された委員等で構成される運営委員会、運営委員会で決定され学長より委嘱された委員によって構成されるセンター専門部会、情報教育専門部会、及び各講座の端末責任者、が管理運営に当たっている。

イ 平成2年度の活動状況

昨年度の懸案事項に加えて、図書館の電算化など全学の情報処理に関する各種の問題が提起された。個々の問題をにらみながら、センターとして本年度は次の活動を行った。

a 利用説明会および講習会の実施

実施内容は、センターへの利用申請等の事務手続き、端末及びシステム、統計パッケージ、ネットワーク通信（ODPS）、蔵書検索、等に関する解説と実習を行った。

b 研究支援

統計パッケージSPSSのバージョンアップにより機能を強化した。昨年導入したERIC（教育学文献データベース）のCD-ROMと装置は全学生と教官の利用を考えて図書館の検索コーナーに常設することになり、図書館での最新のデータを提供してもらえるようになった。

なお、CD-ROMは各種のデータベースが提供されており、本学教官から心理学や理学、工学、医学等のものに対する要望も強い。レンタル料の関係からセンター予算では困難であり、有志の教官が研究費を出し合って導入を検討している。共通に使用されるようなデータベースについては大学全体として検討する必要があろう。

c 情報教育の実施と検討

情報基礎を中心とする情報教育の実施とカリキュラムの検討は、情報教育専門部会で行われた。算数数学や技術家庭の教育課程改訂に伴う授業科目の新設等の対応は各講座で進められて

いるが、学校教育センターの授業科目と統合した形の全学的検討が必要であろう。なお、訓練室2は学生証で自由に入退室でき、学生が頻繁に利用し有效地に使われていた。

d ODPS のバージョンアップ

ODPS（文書処理パッケージ）は文書の作成、保管、LANネットワークの中での送受信を行うものである。文書のみならず画像も処理できるようにバージョンアップした。システム全体のバージョンの整合性など各種の問題が生じて整備に時間がかかっている。端末のメモリー容量の検討が必要となった。

e 市販データベースの試用

市販データベース普及のために、IBMの通信システム（NMS）経由で数種のデータベースが無料で試用できる機会があった。これを本学で実施した。NHK放送データベース、日経テレコム、日販NOCS（新刊書データベース）の3種を11月から12月にかけて約1カ月間、技術と社会の端末から自由に検索できる環境を整えた。

f 遠隔システム監視機能の導入

NMSに参入することによって、新潟のIBM営業所の端末が本学のシステムの端末装置と同じような機能を持つことができる。これによってシステム管理や諸連絡及び故障に新潟から対処してもらえば、大変便利であった。無料試用期間が終わるとNMS登録料と専用回線料が高額でセンターの予算をはるかに超過するので、機能を継続できてそれに代わる方法を検討した結果、モデムを使用して一般の電話回線で実現することとした。

g 図書館の電算化に伴う対応

本学の図書館はJEINETのDOBISというソフトで図書管理や蔵書検索が行われていた。蔵書のデータベース構築が課題であったが、約一万件のデータが入力された時点で検索が公開され端末から検索できるようになった。本年度図書館の電算化において富士通のシステムが導入された。信州大学経由で学情センターと接続されたのは本学として大きな前進であった。蔵書のデータベースも作り易くなり、それを磁気テープでJEINETに受渡すことにしている。

h 講演会の実施

電算機利用の本質とデータベースを中心に講師を招いて講演会を実施した。

ウ 評価及び問題点

電算機利用の拡大と変化によっていくつかの課題が提起された。個人に割り当てる容量を増やしたい、端末機の数を増やしたい、通信機能を強化したい、科学計算ソフト（SAS）等を導入したい。教育課程の中で情報教育が拡大したことに対処するため学部生のみならず大学院生への授業及び実習室の一層の充実が必要である。

以上のことにも加えてJEPsが老朽化しており早急の対応が必要なため、概算要求により本学に「情報処理センター」を設置してもらうべく準備を進めた。7月より資料収集に当たり、平成3年3月に情報処理センター準備委員会が発足して全学的取り組みとなった。本学の情報処理及びその教育の充実発展のために一日も早くセンター設置が望まれる。

(4) 附属実技教育研究指導センター

ア 平成2年度の活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には、総ての教科・領域にわたる優れた実際的指導力が要請されているが、特に実技を伴う音楽・美術・体育についての指導力不足が從来から指摘されてきた。

また急速に進行する文化・社会の国際化に対応すべく、外国語の語学力の向上も求められてきている。

このような諸要請を踏まえて、当センターでは実際的指導力が不足していると指摘される原因を次の諸点にあると考え、その解消を図ることを平成2年度においても活動方針とした。

- ① 実技教育の在り方についての具体的研究や反省の不足。（学術的・理論的研究）
- ② 指導・学習理論の公開、実証的実践の不足。（先行研究の検証を伴う実践研究）
- ③ 実効ある指導のための授業時間の不足。（カリキュラム中の比重）
- ④ 自学自習へのガイダンス、指導・助言の不足。（指導体制の研究）
- ⑤ 実技能能の認定、評価の曖昧さ。（実技の本質と評価の研究）
- ⑥ 授業の教育実習との関連性。（カリキュラムの研究）

当センターの教員構成は併任のセンター長の他に4名の教官（音楽教育、美術教育、体育教育及び外国語教育の各分野各1名）が配置されている。

また運営委員会が設けられており、センター長の他に4分野からそれぞれ1名ずつと、平成2年度から新たに加わった国語教育（書写）の領域から1名と計5名の委員が、管理運営の基本方針に関する事項等についての審議にあたっている。

イ 活動の概要

◦ 音楽教育の分野

- ①前年度（平成元年度）に引き続き、「音楽IA（IB）・IIA（IIB）」の音楽技能（ピアノ）と「ソルフェージュ」の認定を実施した。この認定は当センターの担当教官と教科専門科目担当教官の2本立によって行われるものである。
- ②音楽技能研究成果の発表会を年間数回開催した。
- ③平成3年2月20日（火）に音楽分野の研究セミナーを次のとおり実施した。
演題「リコーダーの奏法について」 講師 多田逸郎（東京芸大音楽学部講師）

◦ 美術教育の分野

- ①本年度は美術の施設・設備等、美術のセンター運営に関して逐次環境整備が行われた。
- ②前年度に引き続き「図画工作IA」の授業を中心とし、密接な関連と発展を考慮した課題を設定し、センター活動の試行的研究を行うことを目標に活動した。
- ③センタープロジェクト研究 — 本年度は一昨年度より引き続いてプロジェクト研究「図画工作科実技指導法に関する基礎調査研究」を継続しており、前年度に引き続き、その途中経過を11月徳島県郷土文化会館で開催された第29回大学美術教育学会研究発表大会に於て、口答発表した。
- ④平成3年3月2日（土）に美術教育の分野のセンターセミナーを次のとおり実施した。

演題「我が国の美術館の社会的役割について、—その在り方と今後の課題—」

講師 天野太郎（横浜美術館学芸係長）

・体育教育の分野

- ①器械運動に関し、7月上旬の5日間にわたり3、4年生（延214名）を対象に実施した。
- ②陸上運動障害走実技を7月中旬～下旬の6日間にわたり3、4年生約100名に指導した。
- ③教養基礎科目（水泳実習）に関し、参加者（208名）の事前の水泳に関する意識と泳力調査を行い、各自の泳力に応じた指導を行った。
- ④教員採用試験のための水泳指導を5日間（7月中）行い、延158名を指導し成果をあげた。また水泳技術向上のため1ヶ月間のプール開放をし、延260名が利用した。
- ⑤平成2年12月8日（土）、15日（土）に体育教育の分野のセミナーを次のとおり実施した。

演題「現場実践の課題と方法」 講師 斎藤崇（上越市立大町小学校教諭）

・外国語教育の分野

- ①実力認定試験：聴解力予備実験の実施 — 学部1年次学生100名を対象に行った。
- ②海外教育（特別）研究関連の英語集中訓練の実施。平成3年1月16日～2月12日の間に12回（1回50分）行ったが、今年度は特に午前と午後に同一授業を反復開講し、受講者の便をはかった。
- ③衛星放送受信装置及びクローズド・キャプションの装置を設置した。これは今後のセンター運営（学部学生の授業などでも）に大いに寄与できると期待されている。
- ④平成3年1月28日（月）に外国語教育の分野のセミナーを次のように実施した。

演題「イメージの心理と授業」 講師 宮崎清孝（大妻女子大学助教授）

ウ 評価及び問題点

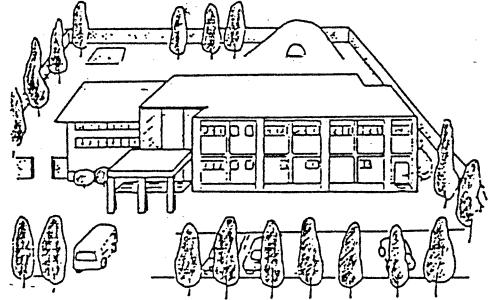
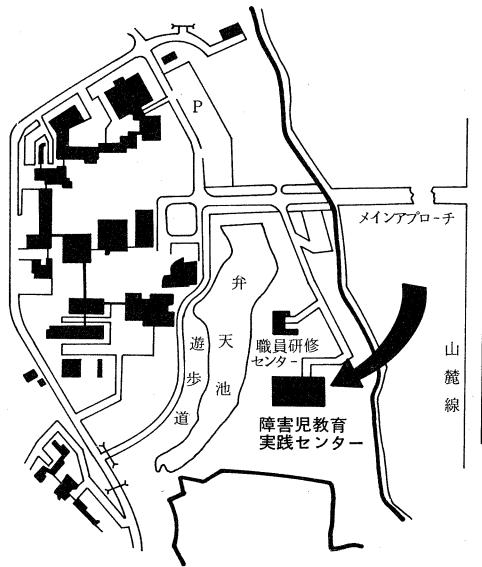
実技教育指導センター設置目的にある①初等教育における実技教育の在り方の研究及び具体的指導技術の開発を行うとともに、②実技教育を企画・運営し、③併せて学生の実技指導能力の向上に係る自学自習の場を提供するということに従って、本年度も着実にその目的を果した。

しかし、当センター活動は、センター専任教官と関係講座の教官の過重負担（授業時間割に現われない指導負担など）の上に成り立っており、限界に直面しているといえる。今後は人員計画に従って各分野の人的充実がされていくことを切望すると共に、実技教育の基本理念である全般的・基礎的な指導原理をより明確に打ち出すことが望まれる。

(5) 附属障害児教育実践センター

ア 平成2年度の活動方針

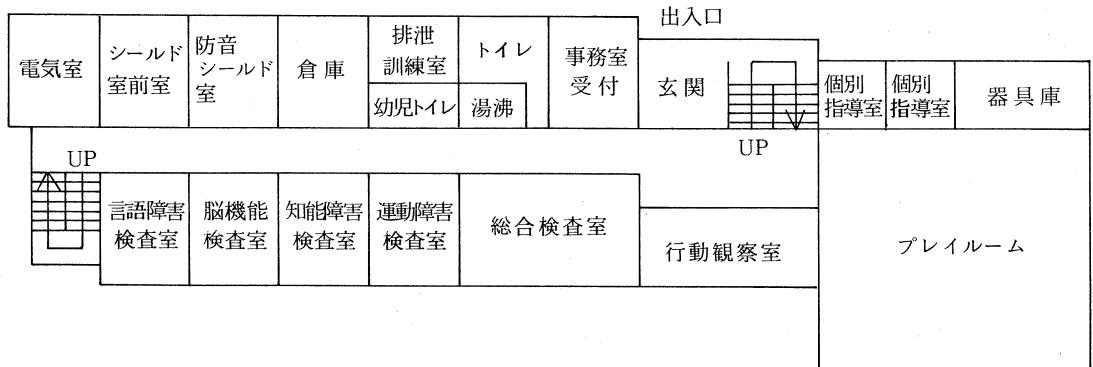
障害児教育実践センターは、昭和62年4月に設置され満4年が経過した。この間、ただひたすら専用施設の建設をその活動方針としてきたが、本年度ようやく建設の決定をみ、平成3年3月着工、同12月完成予定で工事が開始された。このことは大学はじめ関係当局の並々ならぬ御尽力の賜であり、障害児教育講座教官一同の夢が実現に向けて一步踏み出したといえる。建物の規模は、鉄筋コンクリート造り2階建て1,090m²であり、施設の位置等、概要は以下の通りである。



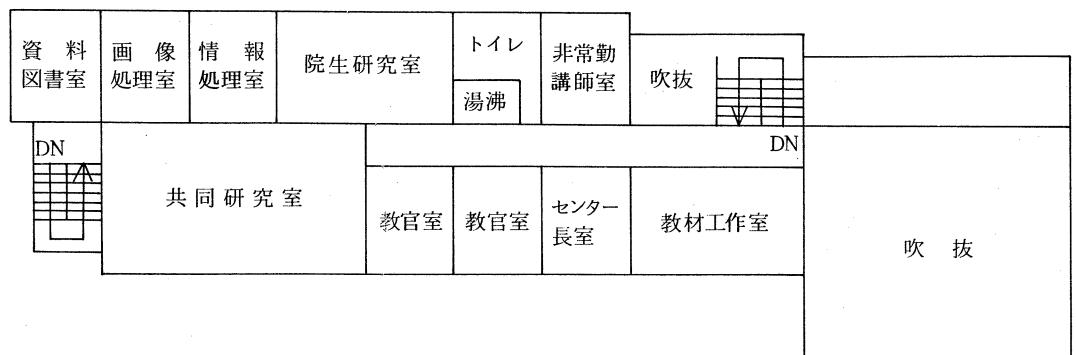
センター全景
(完成予定図)

センター位置図

1 階



2 階



また前年度に引き続き、障害児教育講座と一体となって「教育臨床」「教育相談」「障害児教育セミナー」を柱とする教育実践をその方針とした。

教員構成

湧井 豊教授 センター長（併任），村中義夫教授，大谷勝巳助教授

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

教育相談実績は、昨年度より増加し1,425名（巻末資料参照）であった。

(イ) 障害児教育セミナー

a 平成2年12月 第16回障害児教育セミナー（参加者 約90名）

演題 「障害児のコミュニケーション・ことばの障害と学習」

講師 東北大学助教授 菅井 邦明

b 平成3年1月 第17回障害児教育セミナー（参加者 約70名）

演題 「重複障害児の行動のコントロール」

講師 国立特殊教育総合研究所第一室長 高杉 弘之

c 平成3年2月 第18回障害児教育セミナー（参加者 約70名）

演題 「小児自閉症児のことばの指導」

講師 新潟県はまぐみ小児療育センター 錦織 美和

d 平成3年3月 第19回障害児教育セミナー（参加者 約40名）

演題 「歯の遺伝性疾患 — エナメル質形成不全症からみた私の個体差の理解—」

講師 福岡歯科大学学長 石木 哲夫

以上その他、上越地区特殊学校長との懇談会、指導者講習会、教育臨床として障害児診断・指導法実習などを行った。詳細は「障害児教育実践センター年報第4号」を御覧いただきたい。

ウ 評価及び問題点

念願であったセンター専用施設の建設が開始され、平成3年12月には完成の予定である。この施設は、新潟県及び隣接県を含めた障害児教育の核として、障害児の教育相談、検査、診断、臨床指導の実践の場として期待されており、その責任は重い。また障害児教育講座が実践に役立つ高度な指導力を持った教員の育成を目的とし、豊富な臨床経験とその科学的な分析・検討のための独創的なカリキュラムを実施する上でも絶対条件とされている。今後はセンターの業務開始に向けて、運営面、機能面ともにより一層の充実を図るための準備が必要である。

6 附属小学校

(1) 平成2年度の活動方針

① 教育目標

- 心身ともに健康で、情操豊かな子ども ◦ 正しさを求め、その実現に努力する子ども
- 責任を自覚し、みんなと協力する子ども

② 本校の活動

ア 附属小学校ではあるが、公立学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って義務教育を行っている。

イ 教育の新しい理論や方法について、大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮のもとに実施している。

ウ 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代をになう教育者の育成に努めている。

エ 大学と共同で行う実証的研究のほかに、本校の主体的立場から研究主題を設定して、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供している。

オ 教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究はもちろん、県内外の先生方の研究発表の場としている。

③ 組織

ア 職員数 24名（教職員 18名、事務職員 3名、栄養・調理職員 3名）

イ 児童数 470名（1年84名、2年82名、3年80名、4年67名、5年81名、6年76名）

ウ 学級数 12学級

(2) 活動の概要

年月日	内 容
2. 4. 9	新任式、始業式、入学式
5. 28	教育実習開始 実習名 教育実地研究Ⅵ（普通教育実習） 実習生 上越教育大学3年次学生 40名 実習期間 5月28日（月）～6月30日（土）
6. 10	大運動会
8. 29	NHK合唱大会 優秀賞
9. 3	教育実習開始 実習名 専修教育実地研究（Bグループ） 実習生 上越教育大学4年次学生 52名 実習期間 9月3日（月）～9月14日（金）
9. 17	教育実習開始 実習名 専修教育実地研究（Cグループ） 実習生 上越教育大学4年次学生 3名 実習期間 9月17日（月）～9月29日（土）

9. 23	B S N音楽コンクール 優秀賞
10. 28	ポプラ展・音楽祭
12. 4	新1年生入学選考検査実施
3. 3. 19	第10回卒業証書授与式 (76名)

(3) 評価及び問題点

ア 当校教育課程においては、教科活動、総合単元活動、総合教科活動、心の活動、集団活動の5教育活動が構成され、定着してきた。各教育活動の指導内容、授業時数ともにはば計画通り実施することができた。しかし、それぞれの教育活動の時数は、各学級の実態に応じて設定され、弾力的に運用されるために過不足が生じやすい。バランスを図る必要がある。

イ 第4次教育課程研究

これから社会に生きる子供にとって必要なものを探り、子供像を明らかにし、その実現を図っていくために、学校教育が果すべき役割を探っていく研究の第1年次であった。そのために、「創造性を伸長する子供」とはどのような子供かを明らかにし、そのような子供の姿に立脚した教育課程を作っていくとする。

第1年次成果として、以下2点があげられる。

- 授業における子供の活動様相を集積した結果、「創造性を伸長する」ということを、活動に没頭しながら自分を発揮し、自分を充実させている姿としておさえた。
- 当校教育課程の改善の方向を明らかにすることができた。

今後は、「創造性を伸長する子供」の具体相を明らかにし、それを具現するための具体的な方策を明らかにするとともに、教育課程編成の具体化を図っていく必要がある。

ウ 「教育創造」の発刊

今年度は、「創造性を育てる」をメインテーマとし、「今、なぜ創造性が問われるのか」(105号)、「学校教育のどこに課題があるのか」(106号)、「創造性を育てる授業とは・実践事例に学ぶ」(107号)を特集し、発刊してきた。今日的なテーマでもあり、読者の関心も高い。今後も特集を組んで発刊していく予定である。

7 附属中学校

(1) 平成2年度の活動方針

① 教育目標

民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する。

ア 美しいものや崇高なものに感動する心をもち、真理を不斷に追求しようとする生徒を育てる。

イ 広い心と向上心をもち、求めて共に実践する生徒を育てる。

ウ 自ら目標をもち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる。

② 教育目標具現のための本年度の方策

ア 学習指導法の改善

イ 他人の考え方や生き方に学ぶ体験の場の設定

ウ 清掃方法の工夫と額に汗する清掃活動の推進

エ 体力づくりの方法の改善

(2) 活動の概要（目標具現のための具体的実践）

① 美しいものに感動できる生徒、美しいものを創り出そうとする意欲をもった生徒を育てるために、優れた絵画、音楽、演劇等の鑑賞の機会を多く設けると共に、校内において生徒の作品展、合唱コンクール等を開催してきた。

② 前年度に引き続き、文部省の研究指定校としての研究を進めてきた。本年度は、特に、追求意欲を高め、主体的な学習活動を助けるための道具として、学習指導におけるコンピュータ活用のあり方を求めてきた。

研究は、すべての教科でコンピュータの機能を生かした授業開発を進めること、そのための校内研修をいかに進めるか、また、授業以外の学校運営の中で有効活用の可能性を探ることを目的として進める。

③ 様々な分野から6人の講師を招き、生徒に聴いてみたい講演を選択させるなど、他人の考え方や生き方に学ぶ体験の場を設定する。こうした体験は生徒が将来よりよく生きるための糧となると考える。

④ 毎日学校で行う清掃活動を重視する。清掃箇所、清掃の方法を生徒自身に考えさせ、額に汗して働くすがすがしさを感じさせる。

⑤ 気力、体力の充実した、たくましい生徒を育成するため、特に、部活動、体力づくりの時間を重視する。体力づくりでは、いくつかのクロスカントリーコースを用意し、生徒一人一人の力に応じた目標を設定させ、取り組ませる。

また、年間を通して活動できるよう工夫、援助する。このことにより、強じんなたくましい身体と最後まで投げ出さない精神を育成していく。

⑥ 校務分掌に関しては、次の点を配慮していく。

ア プロジェクトチームを中心に教育目標具現のための方策の推進を図る。

イ コンピュータの文部省研究指定校であることを考慮し、コンピュータ推進委員会を中心とした研究の一層の充実を図る。

(3) 評価及び問題点

- ① 教育課程は、授業内容、授業時数共にほぼ計画どおり実施することができた。ただし、授業時数はクラスによって多少不足している教科がある。
- ② 学習指導は、毎年度主題を設定し、研究を進めている。平成2年度は、特に、生徒の追求意欲を高め、主体的な学習活動を助けるための道具として、学習指導におけるコンピュータ活用のあり方を求めてきた。その結果として、学習の場における生徒の意欲的な取り組みが高まり、しだいに学ぶ力が培われてきた。
- ③ 清掃活動の重視により、清掃方法を工夫したり、よりきれいにするにはどうしたらよいかなど発見清掃に心がけるようになってきた。
- ④ 日常生活において、生徒の問題行動はほとんど見られない。しかし、わずかではあるが、わがままな生徒や精神的に不安定な生徒も見られ、日常のきめ細かい生徒指導が必要である。
- ⑤ これまで設置されたコンピュータは76台で、平成2年度はコンピュータの文部省指定3年目である。その有効な活用について、研究推進委員会を中心に研究を進めてきており、すべての教科でその有効な活用が図られている。

8 施設

(1) 平成2年度における施設整備状況

① 施設整備事業として3件の要求書を提出した。山屋敷団地に障害児教育実践センター（延面積 $1,090\text{m}^2 \cdot R2$ ）が認められ、平成3年3月に着工し、平成3年12月に完成する予定である。

この施設は職員研修センターの南側に面した閑静な場所に建設され、昭和62年4月にセンター組織として認められて以来、早期完成が望まれていた施設である。

② 宮繕工事として13件の要求書を提出し、山屋敷団地に実験廃液等貯留庫（延面積 $45\text{m}^2 \cdot R1$ ）の新設、物品倉庫（延面積 $115\text{m}^2 \cdot R1+1$ ）、駐車場等の整備を実施した。また赤倉野外活動施設の環境整備を実施したが、さらに自然環境との調和を図るため、植栽等の整備を実施する必要がある。

③ 防火施設整備として、附属中学校の防火戸改修工事を実施した。この建物は旧法令によって防火戸が設置されていたが、現法令に準拠すべく整備要求していたものである。

④ その他工事として54件の工事及び各種設備の保守契約18件を実施した。本学は開設以来10年以上を経過し、建物設備の耐用年数が近い設備もあるので、一時期に集中しないよう順次見直し、更新計画を立てる必要がある。

(2) 施設長期計画等

① 平成2年度は施設長期計画書の策定年度にあたり、学内から提出された要求に基づき、評議会及び将来計画検討委員会において審議された将来計画を文部省に提出した。

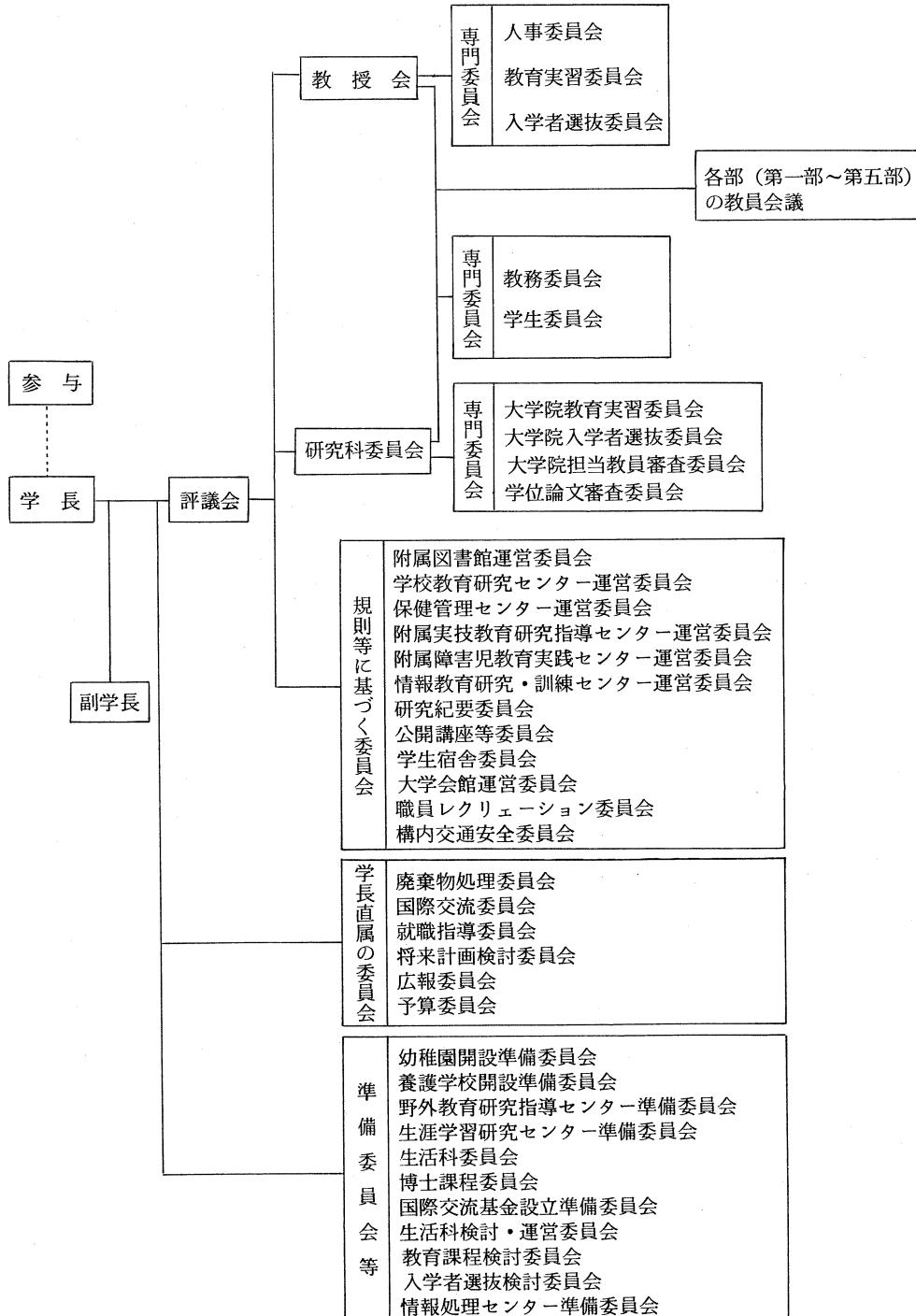
② 本学は当初計画をほぼ完成したが、今後の方針としては、開学当初から計画され未整備のもの及び社会的要請に対応するもの等、よりいっそう検討し、真に必要とするものの中から計画的な要求を実施する必要がある。

9 事務局

- 1 日本教育大学協会北陸地区会評議員会を、5月24日（木）、25日（金）に、全国国立大学教員養成学部事務長協議会を、6月14日（木）、15日（金）にそれぞれ本学が当番校として開催した。
- 2 赤倉野外活動施設の竣工式が4月9日（月）に、本学職員及び赤倉地区関係者の出席により同施設において行われた。
- 3 会計検査院の実地検査（科学研究費補助金を含む。）が2月19日（火）・20日（水）に、本学で実施された。
- 4 図書館業務用電算機の導入に当り、機種選定委員会を設けて機種の選定を行った。新システムの導入にともない、これまでJ E I N E Tで処理してきた業務を新システムに切り替えると同時に、目録作成業務は学術情報センター・システムと接続して行うこととし、平成3年3月から図書目録情報データベースを新システム上に形成し始めた。なお、ニュー・メディアへの対応として学術雑誌総合目録CD-ROM版を導入し、利用者へのサービス向上を図った。

10 資 料

(1) 管理運営機構 (平成2年度)



(2) 予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区分	平成2年度	
	予算額	決算額
授業料及入学検定料	4 8 0,3 9 6,0 0 0 円	5 1 4,1 6 2,0 8 0 円
授 業 料	3 7 5,6 0 3,0 0 0	4 0 5,1 3 7,5 0 0
入学料及び検定料	1 0 3,3 2 5,0 0 0	1 0 8,4 5 1,9 0 0
講 習 料	1,4 6 8,0 0 0	5 7 2,6 8 0
雑 収 入	7 5,4 5 9,0 0 0	8 0,8 8 5,9 1 1
学校財産貸付料	8,1 1 2,0 0 0	7,8 9 6,4 1 3
公務員宿舎貸付料	5,7 6 0,0 0 0	1 1,1 1 2,6 9 8
寄 宿 料	3 2,5 5 2,0 0 0	3 2,6 4 8,9 7 0
用途指定寄附金受入	2 4,3 0 0,0 0 0	2 4,3 0 0,0 0 0
そ の 他	4,7 3 5,0 0 0	4,9 2 7,8 3 0
合 計	5 5 5,8 5 5,0 0 0	5 9 5,0 4 7,9 9 1

歳出決算額（一般会計）

区分	平成2年度	
	予算額	決算額
文 部 本 省	6,7 0 6,0 0 0 円	6,7 0 5,0 0 0 円
学 校 教 育 振 興 費	7 3 4,0 0 0	7 3 3,9 9 0
南極地域観測事業費	1,1 3 4,0 0 0	1,1 3 2,9 9 9
合 計	8,5 7 4,0 0 0	8,5 7 1,9 8 9

（国立学校特別会計）

区分	平成2年度	
	予算額	決算額
国 立 学 校	3,1 4 9,0 8 1,0 0 0 円	3,1 4 8,0 7 7,3 6 8 円
人 件 費	2,3 3 7,9 3 9,0 0 0	2,3 3 7,0 8 1,6 4 5
物 件 費	8 1 1,1 4 2,0 0 0	8 1 0,9 9 5,7 2 3
施 設 整 備 費	6 9,3 9 9,0 0 0	6 9,3 9 8,8 0 0
合 計	3,2 1 8,4 8 0,0 0 0	3,2 1 7,4 7 6,1 6 8

(3) 教官の外国出張等 (平成2年度)

区分	人員	出張先	氏名	備考
文部省在外研究員	5	ドイツ連邦共和国 アメリカ合衆国 ハンガリー アメリカ合衆国 他 連合王国	長宗雄 森島慧 平野俊介 新井郁男 石田文彦	短期研究員 " 長期研究員 短期研究員 長期研究員
国際研究集会派遣	1	アメリカ合衆国	星名信昭	
国際協力事業団交付金	1	フィリピン	戸北凱雄	
米日財團教師教育助成金	2	アメリカ合衆国 "	森島慧 大澤健郎	
海外教育(特別)研究	2	シンガポール "	南館智忠 小野昭一	
文部省海外教育事情視察派遣費	1	ハンガリー 他	堀川幸夫	
文部省内地研究員	1	慶應大学理工学部	田中通義	

(4) 外国人留学生の在籍状況 (平成2年度)

国費・私費の別	国籍	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官
国費	中国	孫敦夫 そん・とん ふ	男	33	大学院2年 (研究生)	平成2.4~平成3.3 (昭和63.1~平成1.3)	日本文学史	渡邊教授
私費	中国	林群 りん・ぐん	男	28	大学院1年 (聴講生) (研究生)	平成2.4~平成4.3 (平成1.4~平成2.3) (昭和62.4~平成1.3)	教育経営 (教育行政)	村田教授 (村田教授)
私費	中国	趙鳳 ちょう・しょう ほう	女	30	大学院2年 (研究生)	平成2.4~平成3.3 (昭和63.8~平成1.3)	国語 (国語)	相馬教授 (渡邊教授)
私費	韓国	李順 イ・スン リ	女	34	大学院2年 (院研究生)	平成2.4~平成3.3 (昭和63.11~平成1.3)	音楽	山形教授
私費	中国	凌大 りょう・だい 緯 い	男	41	大学院1年 (研究生)	平成2.4~平成4.3 (昭和63.12~平成1.1)	教育方法 (教育情報学)	渋谷教授 (中野助教授)
私費	中国	張正 ちょう・せい	女	37	研究 生	平成2.4~平成3.3	歴史学	加藤教授
国費	タイ	NUNTACHIT MANASURAKARN ナントチャット・マナスラカーン	女	36	研究 生	平成2.4~平成3.3	日本語	渡邊教授
国費	マレーシア	MOHAMED ALI H.J. ABDUL RAHMAN モハマド・アリ・アブドゥルラーマン	男	32	研究 生	平成2.4~平成3.3	数学教育	古藤教授
私費	中国	李継水 り・けい ひょう	男	32	大学院1年	平成2.4~平成4.3	技術	塚原教授
私費	台湾	楊倫 ヤン・ウエー ルン	男	30	大学院1年	平成2.4~平成4.3	国語	渡邊教授
私費	中国	顧敏 こ・ふい	女	29	聴講生	平成2.9~平成3.3		
私費	ドイツ	RALF PAWELECZYK ラルフ・パウエルツィック	男	30	研究 生	平成2.10~平成3.9	国語	大倉講師
私費	オーストリア	GUDRUN WIESINGER グードルン・ヴィーゼンガー	女	23	研究 生	平成2.12~平成3.11	体育	水谷助教授

(5) 広報刊行物一覧 (平成2年度)

名 称	発 行 内 容 (概要)	発行部数	配 布 先
大学院だより No.25～No.27	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	部 4,200	文部省、教育関係機関、各国立大学、職員、大学院学生
上越教育大学概要 (平成2年度版)	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	4,300	文部省、各国立大学、教育関係機関、本学来学者、職員
上越教育大学学報 第32号～第35号	学内の運営等について、必要な事項を学内外に周知するため、学内規則、人事異動、一般通報事項等を掲載したもの	650	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員
上越教育大学案内 '91	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	6,000	各国立大学、各高等学校、教育関係機関、本学受験希望者
上越教育大学年次 報告書 (平成元年度版)	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員
上越教育大学附属 図書館概要 (平成2年度版)	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	300	文部省、各国立大学附属図書館、国立国会図書館、図書館関係機関、来館者、職員
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No.32～No.35	センターの活動状況を紹介したもの	2,100	文部省、各国立大学、教育関係機関、大学院修了生、大学院学生、職員
学校教育研究セン タ一年報 (第6号)	センターの事業及び研究報告をまとめたもの	550	文部省、各国立大学教育センター、資料提供教育関係機関、職員
'90要覧 (学校 教育研究センター)	センターの事業概要を紹介したもの	500	職員、教育関係機関等
保健管理センター 年報 (第3号)	センターの昭和63年度・平成元年度の事業及び調査・研究報告をまとめたもの	350	各国立大学、職員
実技教育研究指導 センター年次報告 (第10号)	センターの平成2年度の活動状況をまとめたもの	400	文部省、国立教員養成系大学、都道府県及び政令指定都市教育委員会、職員
障害児教育実践セ ンター年報 平成 2年度(第4号)	センターの平成2年度の活動状況をまとめたもの	350	教育関係機関等
学校要覧 (附属小学校)	教育目標、校歌、活動、沿革、職員、児童、学校行事、研究、校舎配置図、P T A等をまとめたもの	300	文部省、教育関係機関、本校来校者、職員、学生
学校要覧 (附属中学校)	教育目標、沿革、任務、研究年譜、校時表、学校運営組織、年間行事計画、生徒会、部活動・クラブ、校舎・施設等をまとめたもの	500	文部省、教育関係機関、本校来校者、職員、学生

(6) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	交付決定額
一般研究(B)	教授 篠田 功	技術科教育における3次元解析装置を活用した技能の指導と評価の研究	千円 3,900
一般研究(C)	教授 森 博	多様体の構造についての総合的研究	2,100
"	助教授 有澤俊太郎	指導内容の系統性を課題とした国語科教育実習に関する理論的・実践的研究	700
"	助教授 真野俊和	民俗宗教としての社寺参詣習俗の実証的調査研究	800
"	助教授 大瀧ミドリ	自立的な親子関係の探求	1,000
"	講師 遠藤由美	Possible selfの構造と特性に関する検討	600
"	講師 菅岡強司	コンピュータ・プログラミングにかかる概念・技能の獲得についての基礎的研究	800
"	講師 北條礼子	外国語(英語)教育における画像の色彩要因と手の動き要因に関する基礎的研究	700
"	助手 野畠眞理子	銀行業における女性役職者のキャリア形成過程と促進諸要因に関する研究	900
奨励研究(A)	助教授 天野和孝	北部フォッサマグナ地域の鮮新世軟体動物群の群集構成および群集構造	900
"	講師 小川亮	コンピュータに対する情緒的リテラシーの測定方法の開発	1,000
"	講師 河西英通	明治期における<青年世代>の研究	800
"	講師 中川仁	二元n次形式と代数体の不分岐ガロア拡大について	700
"	助手 田邊俊治	現代アメリカ教育改革における州教育法に関する研究	800
"	助手 鈴木信行	中間述語論理の研究	900
"	助手 榎本俊樹	光合成生物における新しい糖代謝調節機構に関する研究 pyrophosphate:D-fructose 6-phosphate 1-phototransferaseの生理的意義の解明	800
"	助手 吉本康文	ミクロ爆発の利用による水乳化重質燃料の高効率・低汚染燃焼に関する研究	900

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究題目	配分額(千円)
2 - 1	教授 加藤 章	「異文化圏を交流する生活者としての人間類型」に関する総合的研究	4,567
2 - 2	教授 大悟法 滋	上越地方における生物相の分類学的・生態学的研究	4,000

③ 教育方法等改善経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額(千円)	
3 - 2	教授 関間 豊吉	「教科教育学」教育の構築と実践	1,319	※1
2 - 2	教授 丸山 芳郎	体育指導カリキュラム開発の基礎的研究	440	
2 - 1	教授 小宮 三彌	豪雪地帯における障害者の就学上の諸問題とその解決に関する基礎的調査、研究	1,926	※2
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教職に関する専門科目「教育の方法・技術」のカリキュラムとその教材の開発	124	
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教育実習プログラムの標準モデルと共に通テキスト・教材の開発	137	
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	パーソナルコンピュータネットワークによる学習支援システムの開発	326	
3 - 3	校長 中村 登流 (教授)	一人一人の学習活動の発展を促す授業の構想(附属中学校)	2,115	※3
単年度	校長 中村 登流 (教授)	学校におけるコンピュータ利用等に関する研究(附属中学校)	1,383	※4

〔上記研究(※1~4)による報告書〕

- 1 関間 豊吉 資料「教科教育学」教育の構築と実践
- 2 村中義夫・大庭重治・河合 康 「研究紀要 視覚障害者の雪道における歩行手掛りの利用に関する基礎的研究」
- 3 学校教育学部附属中学校 「個の発想を生かした学習活動の多様化」
- 4 学校教育学部附属中学校 「学習指導におけるコンピュータ活用のあり方」

④ 教育研究特別経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額(千円)
単年度	教授 渋谷憲一	「マルチメディア教材・資料データベースシステム」の導入による大学授業の改善	830
3 - 3	教授 湧井 豊	障害児の診断・指導に係わる技能養成プログラムに関する研究	800
単年度	教授 安西廸夫	国語科教育実践場面の研究 一子どもの言語認識の変容を促す指導のあり方一	1,000
単年度	教授 加藤 章	高田藩における淨興寺の役割と淨興寺教団の形成過程 一上越地域教材開発のための基礎的研究・その2-	1,000
2 - 1	助教授 森田俊雄	学部・大学院の算数・数学教育におけるコンピュータ利用の充実に関する実践的研究	1,000
3 - 1	教授 根本和成	理科安全教育実践研究	1,000
2 - 1	教授 佐藤良男	教育実践場面「体育」の研究	500
2 - 1	助教授 川島章弘	中学技術・家庭科「情報基礎」領域用教材の開発	250
単年度	教授 舟木美保子	家庭科教育の評価の構想研究	1,000
単年度	助教授立屋敷かおる	児童・生徒における飲酒や食事由来のエタノール摂取とエタノール分解能の研究	800
単年度	教授 増谷直樹	実技教育研究指導センターにおける图画工作科実技指導法に関する基礎調査研究(実技教育研究指導センター)	1,000
3 - 2	図書館長 安西廸夫 (教授)	現職教員の大学院関係図書館資料収集に関する基礎的研究(附属図書館)	2,500
単年度	副学長 大野雅敏	義務教育諸学校教員の免許状取得条件・養成課程・需給関係に関する研究	1,100

[上記研究(※1~3)による報告書]

- 1 湧井 豊 「障害児の診断・指導にかかる技能養成プログラムに関する研究」
- 大野由三 「障害児教育における授業分析(Ⅱ)」
- 2 安西廸夫 「国語科教育実践場面IV」
- 3 大野雅敏 「義務教育諸学校教員の免許状取得条件・養成課程・需給関係に関する研究」報告書(近刊予定)

⑤ 奨学寄附金

名 称	研究代表者等	寄 附 者	金額(千円)
聴覚障害者の遠距離通信機(ファクシミリ) の利用とその問題点に関する調査研究	教 授 星名信昭	財団法人 電気通信普及財団	1,500
現職再教育におけるタッチメソッド修得 過程の研究	助 手 西川 純	西 川 純	1,500
米日財団教師教育助成金		米日財団東京事務所	15,000
教育現場(小・中学校及び特殊教育諸学 校)における実践研究		森 島 慧	900
海外教育(特別)研究助成		新 井 郁 男	400
国際交流事業助成		三 井 慶 昭	5,000

⑥ 受託研究

研 究 者	研 究 題 目	委 託 者	金額(千円)
教 授 渡邊 隆 助 手 大場 孝信	ペントナイトの熱変質挙動に関する研究 (Ⅲ)	動力炉・核燃料開発 事業団	3,000

(7) 平成3年度入学者選抜試験状況

① 学校教育学部

課 程	入 学 定 員	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	438	572	1,010	140	169	309	86	119	205

② 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分		志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		現 職	その他	計	現 職	その他	計	現 職	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース	9 (2)	8 (5)	17 (7)	11 (2)	4 (3)	15 (5)	10 (2)	4 (3)	14 (5)
	教育経営コース	5	3	8	7 (1)	2	9 (1)	6 (1)	2	8 (1)
	教育方法コース	19 (1)	4 (2)	23 (3)	18 (1)	2 (1)	20 (2)	18 (1)	2 (1)	20 (2)
	生徒指導コース	18 (2)	3 (2)	21 (4)	13 (1)	2 (2)	15 (3)	13 (1)	2 (2)	15 (3)
	計	51 (5)	18 (9)	69 (14)	49 (5)	10 (6)	59 (11)	47 (5)	10 (6)	57 (11)
幼児教育専攻		1	5 (3)	6 (3)	1	3 (1)	4 (1)	1		1
障害児教育専攻		9 (1)	22 (11)	31 (12)	9 (1)	19 (9)	28 (10)	8 (1)	14 (6)	22 (7)
教科・領域教育専攻	言語系コース	18 (2)	21 (11)	39 (13)	17 (2)	13 (8)	30 (10)	17 (2)	9 (7)	26 (9)
	社会系コース	18 (1)	20 (5)	38 (6)	18 (1)	16 (4)	34 (5)	17	10 (3)	27 (3)
	自然系コース	28 (1)	14 (3)	42 (4)	29 (1)	12 (3)	41 (4)	29 (1)	7 (1)	36 (2)
	芸術系コース	9 (2)	28 (14)	37 (16)	9 (2)	26 (13)	35 (15)	9 (2)	21 (10)	30 (12)
	生活・健康系コース	14 (1)	18 (8)	32 (9)	15 (1)	13 (5)	28 (6)	14	9 (5)	23 (5)
	計	87 (7)	101 (41)	188 (48)	88 (7)	80 (33)	168 (40)	86 (5)	56 (26)	142 (31)
合 計		148 (13)	146 (64)	294 (77)	147 (13)	112 (49)	259 (62)	142 (11)	80 (38)	222 (49)

() 内は、女子で内数

国費外国人留学生2名(男子1名、女子1名)を含む

③ 学校教育学部（都道府県別）

区分	志願者数			合格者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	1	3	4	1	1	2	1	1	2
青森	8	15	23	4	5	9	3	4	7
岩手	4	1	5	1	1	2		1	1
宮城	2	5	7	1		1	1		1
秋田	1	11	12		1	1		1	1
山形	8	24	32	3	8	11	3	7	10
福島	24	25	49	12	5	17	6	3	9
茨城	6	8	14	1	2	3		1	1
栃木	17	18	35	6	6	12	4	4	8
群馬	12	24	36	5	8	13	4	4	8
埼玉	6	2	8						
千葉	2	2	4	1	1	2	1		1
東京	7	2	9	1	1	2	1		1
神奈川	2	1	3						
新潟	42	94	136	15	27	42	9	22	31
富山	16	67	83	2	11	13	2	10	12
石川	16	23	39	7	8	15	5	6	11
福井	16	37	53	5	16	21	1	11	12
山梨	4	1	5						
長野	34	63	97	4	16	20	4	10	14
岐阜	14	12	26	7	5	12	3	3	6
静岡	10	3	13	3	1	4	2		2
愛知	14	16	30	6	10	16	2	9	11
三重	1	1	2	1	1	2	1	1	2
滋賀	2	4	6	1	3	4		2	2
京都	1	4	5	1	1	2		1	1
大阪	2		2						
兵庫	20	6	26	10	3	13	6		6
奈良		1	1						
和歌山									
鳥取	6	4	10	2	1	3	2	1	3
島根	33	25	58	5	4	9	4	3	7
岡山	12	8	20	3	3	6	1	3	4
広島	3	1	4	2		2	1		1
山口	2		2	1		1	1		1
徳島	13	6	19	6	2	8	3	1	4
香川	4	4	8	2	1	3			
愛媛	16	25	41	2	6	8	2	4	6
高知		1	1						
福岡	1	1	2	1		1	1		1
佐賀	1		1	1		1			
長崎	25	12	37	8	6	14	5	3	8
熊本	2		2	1		1	1		1
大分	2	1	3	2	1	3	2	1	3
宮崎	17	4	21	5	1	6	3	1	4
鹿児島	6	2	8	1	2	3	1	1	2
沖縄	3	5	8		1	1			
その他									
計	438	572	1,010	140	169	309	86	119	205

④ 大学院学校教育研究科（都道府県別）

区分	志願者数			合格者数			入学者数		
	現職	その他	計	現職	その他	計	現職	その他	計
北海道	6	12(2)	18(2)	6	11(2)	17(2)	6	8(2)	14(2)
青森	5(1)	1(1)	6(2)	5(1)	1(1)	6(2)	5(1)	1(1)	6(2)
岩手	3(1)	8(3)	11(4)	3(1)	3(1)	6(2)	3(1)	3(1)	6(2)
宮城	4	3(1)	7(1)	4	2	6	3		3
秋田	4	5(4)	9(4)	4	4(3)	8(3)	4	3(2)	7(2)
山形	4		4	4		4	4		4
福島	2	1	3	2	1	3	2	1	3
茨城	3	2	5	3	2	5	3	1	4
栃木	4(1)	1	5(1)	4(1)		4(1)	3		3
群馬	6	4(3)	10(3)	5	4(3)	9(3)	5	2(2)	7(2)
埼玉	12(1)	9(8)	21(9)	12(1)	6(6)	18(7)	12(1)	4(4)	16(5)
千葉	4	5(2)	9(2)	4	3(2)	7(2)	3	3(2)	6(2)
東京	6(2)	23(11)	29(13)	6(2)	16(8)	22(10)	6(2)	12(6)	18(8)
神奈川	6	6(1)	12(1)	6	4(1)	10(1)	6	3(1)	9(1)
新潟	43(4)	20(7)	63(11)	43(4)	20(7)	63(11)	41(3)	16(7)	57(10)
富山	5	2(2)	7(2)	5	1(1)	6(1)	5		5
石川	1	2(2)	3(2)	1	1(1)	2(1)	1	1(1)	2(1)
福井	1	2(1)	3(1)	1	1	2	1	1	2
山梨	2	5(2)	7(2)	2	3(1)	5(1)	2		2
長野	13(1)	7	20(1)	13(1)	6	19(1)	13(1)	3	16(1)
岐阜	4	3(1)	7(1)	4	3(1)	7(1)	4	3(1)	7(1)
静岡	3		3	3		3	3		3
愛知	2	4(3)	6(3)	2	3(2)	5(2)	2	2(1)	4(1)
三重		2(1)	2(1)		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)
滋賀									
京都		1	1		1	1		1	1
大阪		2(1)	2(1)		2(1)	2(1)		1	1
兵庫		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)
奈良									
和歌山									
鳥取									
島根	1(1)	2	3(1)	1(1)	1	2(1)	1(1)		1(1)
岡山									
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛									
高知									
福岡	2		2	2		2	2		2
佐賀									
長崎	1(1)		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)		1(1)
熊本									
大分									
宮崎									
鹿児島		1	1		1	1		1	1
沖縄	1		1	1		1	1		1
その他		12(7)	12(7)		10(6)	10(6)		8(5)	8(5)
計	148(13)	146(64)	294(77)	147(13)	112(49)	259(62)	142(11)	80(38)	222(49)

() 内は、女子で内数

国費外国人留学生2名（男子1名、女子1名）を含む

(8) 在学者数(平成2年度)

① 学校教育学部

(平成2年5月1日現在)

年 次	学校教 育専修	幼児教 育専修	教科・領域教育専修								合計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第4年次	(18) 31	(9) 11	(19) 23	(6) 26	(14) 28	(11) 24	(17) 21	(5) 12	(13) 25	(16) 16	(128) 217
第3年次	(22) 29	(9) 10	(18) 25	(8) 26	(12) 24	(5) 17	(15) 18	(8) 15	(16) 25	(12) 12	(125) 201
第2年次	(19) 30	(12) 13	(22) 25	(9) 25	(12) 25	(11) 25	(13) 16	(9) 13	(12) 22	(10) 10	(129) 204
第1年次	(24) 32	(7) 9	(22) 25	(14) 25	(14) 25	(12) 24	(14) 16	(6) 11	(11) 24	(15) 15	(139) 206
合 計	(83) 122	(37) 43	(81) 98	(37) 102	(52) 102	(39) 90	(59) 71	(28) 51	(52) 96	(53) 53	(521) 828

() 内は女子で内数

② 大学院学校教育研究科

(平成2年5月1日現在)

年 次	学 校 教 育 専 攻				幼児教育 専 攻	障 壱 児 教育専攻	教科・領域教育専攻			社会系			
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			言 語 系						
							国 語	英 語					
第2年次	(3)(5) 11	(4) 4	(18) 18	(9) 10	(3)(1) 9	(6)(9) 16	(8)(7) 16	(4)(2) 9	(1)(22) 31				
第1年次	(3)(6) 10	(1)(7) 9	(15) 16	(2)(10) 12	(5) 10	(5)(10) 21	(2)(11) 16	(2)(4) 4	(19) 25				
合 計	(6)(11) 21	(1)(11) 13	(33) 34	(2)(19) 22	(8)(1) 19	(11)(19) 37	(10)(18) 32	(6)(6) 13	(1)(41) 56				

年 次	教科・領域教育専攻							合 計	
	自然系		芸術系		生活・健康系				
	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術	家庭		
第2年次	(1)(12) 15	(3)(14) 20	(6)(4) 12	(5)(9) 17	(4)(15) 22	(3) 3	(4)(1) 4	(48)(135) 217	
第1年次	(4) 7	(20) 22	(6)(4) 12	(9)(7) 22	(1)(8) 16	(1) 4	(4)(1) 4	(40)(127) 210	
合 計	(1)(16) 22	(3)(34) 42	(12)(8) 24	(14)(16) 39	(5)(23) 38	(4) 7	(8)(2) 8	(88)(262) 427	

() 内は女子で内数, [] 内は現職教員で内数

(3) 聴講生・研究生

区分	聴講生			研究生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育学部	4	<1> 4	<1> 8	<1> 11	<4> 8	<5> 19	<1> 15	<5> 12	<6> 27
大学院学校教育研究科	1	2	3	2	1	3	3	3	6

< >内は外国人留学生で内数

(9) 公開講座等

① 公開講座

講座名	講義題目等	講師	実施期間	開設時間	実施場所	受講者
プログラミング入門	構造化プログラミングについて講義と実習を行なう	中野 靖夫 助教授	6月25日(月)	17:30 ~ 20:30 計 15時間	学校教育研究センター(西城町)	人 23
		小川 亮 講師	6月26日(火) 6月27日(水)			
		南部 昌敏 助教授	6月28日(木) 6月29日(金)			
C言語入門	最近注目されているC言語について解説し、あわせて演習を行なう	小川 亮 講師	7月23日(月) 7月24日(火)	17:30 ~ 20:30 計 15時間	学校教育研究センター(西城町)	14
		中野 靖夫 助教授	7月25日(水) 7月26日(木)			
		南部 昌敏 助教授	7月27日(金)			
算数・数学をもっと楽しく	・数学が好きになるために	古藤 恵 教授	9月10日(月)	17:30 ~ 20:30 計 15時間	学校教育研究センター(西城町)	5
	・算数・数学における理解について	森田 俊雄 助教授	9月11日(火) 9月12日(水)			
	・アメリカにおける算数・数学教育について	吉川 成夫 講師	9月13日(木) 9月14日(金)			
子どもの心と生活	・幼児期ー乳児期から、そして児童期へー	南館 忠智 教授	9月8日(土)	14:00 ~ 16:30 計 15時間	学校教育研究センター(西城町)	39
	・幼児の心の育ちと造形	吉田 泰男 助教授	9月22日(土)			
	・幼児のことばと心	鈴木 情一 助教授	9月29日(土)			
	・子どもの遊びと環境	中澤 和子 教授	10月6日(土)			
	・音を拾う・音を組立てる	大山 美和子 助教授	10月20日(土)			
	・幼児の保育	細井 房明 教授	10月27日(土)			
南都六大寺の美術	六大寺と奈良学 バス見学(越後の文化財)	川村 知行 助教授	10月24日(水) 10月31日(水) 11月7日(水) 11月10日(土) 11月14日(水)	18:00~ 20:00 (土曜日は 9:00~ 17:00見学) 計 15時間	学校教育研究センター(西城町)	58

② 文化講演会

回数	開催期日	時 間	会 場	演 題	講 師	学 生	一般市民	計
1	5月12日 (土)	14:00 ～ 16:00	上 越 文 化 會 館	快適な住環境 と人間	横浜国立大学 教授 原田 瞳夫 先生	人 69	人 177	人 246
2	10月13日 (土)	"	"	建築と文化財	博物館「明治村」館長 関野 克 先生	230	179	409
3	11月17日 (土)	"	"	健康を支える 食と運動	女子栄養大学 栄養科学研究所長 小池 五郎 先生	188	212	400
合						計	487	568 1,055

(10) 日本育英会奨学金受給状況（平成2年度）

(平成3年3月31日現在)

区分		奨学生数(種別・貸与月額)(人)				在籍者数(人)	受給率(%)		
		第一種		第二種					
		自宅	自宅外	自宅	自宅外				
学 部	1年次	1	56	0	11	—	68		
		57		11					
	2年次	1	51	0	12	—	64		
		52		12					
	3年次	1	44	0	13	—	58		
		45		13					
	4年次	0	47	1	12	—	60		
		47		13					
	小計	3	199	1	48	—	250		
		201		49					
大 学 院	1年次	—		—		40	40		
							79		
	2年次	—		—		38	38		
	小計	—		—		78	78		
合計		201		49		78	328		
							977		
							33.6		

注) 1. 貸与月額 学部1, 2年次 自宅 29,000円 自宅外 35,000円
 学部3, 4年次 自宅 26,000円 自宅外 32,000円
 大学院生 72,000円

注) 2. 在籍者数は、休学中の者も含む。なお、大学院は、現職教員及び外国人留学生を除く。

(11) 授業料免除実施状況（平成2年度）

区分	学 部								大 学 院						合 計			
	1年次		2年次		3年次		4年次		小計		1年次		2年次		小計			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
免除者数	人 3 (1)	人 8 (3)	人 1 (0)	人 6 (3)	人 13 (2)	人 18 (5)	人 21 (2)	人 22 (3)	人 38 (5)	人 54 (14)	人 9 (0)	人 14 (3)	人 16 (5)	人 18 (6)	人 25 (5)	人 32 (9)	人 63 (10)	人 86 (23)
在籍者数	206		204		201		217		828		83		80		163		991	
免 除 率	% 1.46	% 3.88	% 0.49	% 2.94	% 6.47	% 8.96	% 9.68	% 10.14	% 4.59	% 6.52	% 10.84	% 16.87	% 20.00	% 22.50	% 15.34	% 19.63	% 6.36	% 8.68

注) 1. 授業料年額 昭和61年度入学者 252,000円

昭和62・63年度入学者 300,000円

平成元・2年度入学者 339,600円

2. 在籍者数は、平成2年5月1日現在の数で、休学者、現職教員及び国費外国人留学生を除いた数

3. () 内は、半額免除者で内数

(12) 学生宿舎入居状況（平成2年度）

区 分		収容定員	在 籍 者	入 居 者	入 居 率	収容定員 充 足 率
单身	学 部	1 年	180 人	206 (139) 人	179 (116) 人	86.9 %
		2 年		204 (129)	127 (89)	62.3
		3 年	360	201 (125)	121 (76)	60.2
		4 年		217 (128)	111 (75)	51.2
	大 学 院	小 計	540	828 (521)	538 (356)	65.0
世帯	大 学 院	1 年	90	210 (40)	92 (20)	43.8
		2 年	90	217 (48)	88 (16)	40.6
		小 計	180	427 (88)	180 (36)	42.2
	大 学 院	計	720	1,255 (609)	718 (392)	57.2
棟	大 学 院	1 年	40	[210 (40)]	38 (1)	18.1
		2 年	40	[217 (48)]	42 (1)	19.4
	合 計	80	[427 (88)]	80 (2)	18.7	100.0
合 計		800	1,255 (609)	798 (394)	63.6	99.8

注) 1. () 内は、女子で内数

2. [] 内は、再掲

(13) 平成2年度卒業生・修了生の就職状況

① 学校教育部

(平成3年5月1日現在)

区分	教員就職者					企業・官庁等	進学者	その他 (未就職等)	合計
	小学校	中学校	幼稚園	育・塾・ 養護学校	計				
学校教育専修	男	8(2)	1			9(2)		1	11
	女	7(4)	2(1)		2	11(5)	4		3 18
	計	15(6)	3(1)		2	20(7)	4	1 4	29
幼児教育専修	男	2				2			2
	女	2(1)		1		3(1)	4		7
	計	4(1)		1		5(1)	4		9
教科・領域教育専修	言語系 (国語) コース	男	1	1(1)		2(1)	1	1	4
		女	12(4)			12(4)	6	1	19
		計	13(4)	1(1)		14(5)	7	2	23
	社会系 コース	男	12(1)	1(1)		13(2)	1	3	17
		女	3			3	1	1	5
		計	15(1)	1(1)		16(2)	2	4	22
	自然系 (算数) コース	男	9(1)	1(1)		10(2)	1		11
		女	6	2(1)		8(1)	5		1 14
		計	15(1)	3(2)		18(3)	6		1 25
	自然系 (理科) コース	男	10	1		11		2	13
		女	9(1)	1(1)		10(2)		1	11
		計	19(1)	2(1)		21(2)		3	24
教科・領域教育専修	芸術系 (音楽) コース	男	2(1)			2(1)	1		3
		女	9(3)	1(1)		10(4)	4		1 15
		計	11(4)	1(1)		12(5)	5		1 18
	芸術系 (図画工作) コース	男	5(1)			5(1)	2		7
		女	1(1)	1		3(1)	1		4
		計	6(2)	1		8(2)	3		11
	生活・健康系 (体育) コース	男	6(1)	1(1)		7(2)	1	2	1 11
		女	6(1)	2(2)		8(3)	3	2	13
		計	12(2)	3(3)		15(5)	4	4	1 24
	生活・健康系 (家庭) コース	男							
		女	10(5)	2(2)		12(7)	2	1	15
		計	10(5)	2(2)		12(7)	2	1	15
合計	男	55(7)	6(4)			61(11)	7	9	2 79
	女	65(20)	11(8)	1	3	80(28)	30	6	5 121
	計	120(27)	17(12)	1	3	141(39)	37	15	7 200

注) 1. () 内は、育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で、内数である。

2. 平成2年4月1日から平成3年2月28日までの途中卒業生2名を含む。

② 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

(平成3年5月1日現在)

区分		教員就職者						企業・官庁等	進学者	その他(未就職等)	合計
		小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	その他				
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	男	1					1		2	3
		女	1 (1)		1			2 (1)			2
		計	2 (1)		1			3 (1)		2	5
教 育 専 攻	教育経営コース	男									
		女									
		計									
教 育 専 攻	教育方法コース	男									
		女									
		計									
教 育 専 攻	生徒指導コース	男							1		1
		女									
		計							1		1
幼児教育専攻		男	1				2	1	4		4
		女				1			1		1
		計	1			1	2	1	5		5
障害児教育専攻		男						1	1		1
		女					3 (1)	1	4 (1)	1	6
		計					3 (1)	2	5 (1)	1	7
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系コース	男		1	3				4		5
		女	3		4 (1)			7 (1)	1	1	9
		計	3	1	7 (1)			11 (1)	1	2	14
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	社会系コース	男	3 (1)	1	3			7 (1)		1	8
		女									
		計	3 (1)	1	3			7 (1)		1	8
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	自然系コース	男	2	4	1			7	1	1	9
		女									
		計	2	4	1			7	1	1	9
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	芸術系コース	男	2	1	1			4	1	1	6
		女	2	2 (1)		1		5 (1)		1	6
		計	4	3 (1)	1	1		9 (1)	1	2	12
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	生活・健康系コース	男	3				1	4		1	5
		女	1		2			3	1		4
		計	4		2		1	7	1	1	9
合 計	男	12 (1)	7	8		2	3	32 (1)	3	1	42
	女	7 (1)	2 (1)	7 (1)	1	4 (1)	1	22 (4)	3		28
	計	19 (2)	9 (1)	15 (1)	1	6 (1)	4	54 (5)	6	1	70

注) 1. () 内は、育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で、内数である。

2. 平成2年4月1日から平成3年2月28日までの途中修了生2名を含む。

3. 外国人留学生3名を除く。

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

(平成3年5月1日現在)

区分	学 部					大 学 院 (現職教員を除く)				
	出身者	受験者	合格者	正規	臨時	出身者	受験者	合格者	正規	臨時
北海道	2	3	3	2		8	9	8	4	
青森県	8	5	4	4		4	4	3	2	1
岩手県										
宮城県		3	2	2		2	4	3	2	
秋田県	4	1	1		1	2	1			
山形県	9	8	3	3	2	4	3	1	1	
福島県	2	2	2	2		2	2	1	1	
茨城県	2	2	1	1	1	2	1	1	1	
栃木県	5	3	3	2		1	2	2	2	
群馬県	9	7	3	3	1					
埼玉県	3	3	3	3		3	4	1	1	
千葉県	2	1	1			1	1	1		
東京都	1	1	1	1		4	3	2	1	
神奈川県		2	2	2		1	2	1	1	
新潟県	24	77	32	22	8	17	21	15	11	2
富山県	23	17	3	2	12	2	2	1	1	
石川県	11	9	2	1	4	1	1	1		
福井県	11	8	7	6						
山梨県	1	1	1	1		1	2	1	1	
長野県	27	27	21	19		3	5	4	3	
岐阜県	2	4	2	2	1	1	2	1	1	
静岡県	2	2	2	2			1	1	1	
愛知県	5	2				1				
三重県							1	1	1	
滋賀県	3	3	3	3			1	1		
京都府						1				
大阪府										
兵庫県	3	2	2	2						
奈良県										
和歌山県						1				
鳥取県	3	3	2	2						
島根県	7	5	2	1	3					
岡山県	11	8	5	5	2	1				
広島県	1	1			1					
山口県	1	1				2	2			1
徳島県	2	2			1					
香川県										
愛媛県	6	6	4	4		1	1			1
高知県										
福岡県	1	1				2	2	1	1	
佐賀県										
長崎県						1	1	1		
熊本県										
大分県	2	2			2					
宮崎県	4	3	2	2						
鹿児島県	2	1	1	1						
沖縄県	1	1	1	1		1	1	1	1	
外 国						3				
合 計	200	227	121	101	39	73	79	53	38	5

(14) 附属図書館利用状況（平成2年度、前年度比）

区分		2年 度	元年 度	増減
開 館 日 数		286	288	- 2
入 館 者 数		77,110	78,355	- 1,245
館 外 貸 出 冊 数	利 用 人 数	学 生	19,174	17,536
		職 員	1,818	1,819
		計	20,992	19,355
	貸 出 冊 数	学 生	47,443	41,983
		職 員	7,030	6,748
		計	54,473	48,731
文 献 複 写	資 料 別 内 訳	図 書	41,520	38,609
		製 本 雜 誌	7,838	5,817
		教 科 書	3,853	3,431
		未 製 本 雜 誌	1,262	874
		計	54,473	48,731
	受 付	学 内 者	2,018	—
相 互 貸 借 (冊)	依 頼	学 外 来 館 者	94	—
		国 立 大 学 ・ 高 専	233	—
		私 立 大 学 そ の 他	6	—
		計	2,351	394
		国 立 大 学 ・ 高 専	2,869	2,499
		私 立 大 学 そ の 他	173	221
		国 立 国 会 図 書 館	248	199
		国 外	30	37
		計	3,320	2,956
	貸 出	0	0	0
	借 受	294	159	135
参 考 業 務 (件)	学 生	359	301	58
	職 員	75	43	32

(15) 障害児教育実践センター教育相談実績

(平成2年4月～平成3年3月)

A 年間相談件数

障害種別 (主訴別)	新規相談	継続相談	計
肢体不自由(重症心身)	6	10	16
精神遅滞	35	16	51
ダウン症	3	2	5
難聴・聾	7	12	19
言語遅滞	3	2	5
情緒障害(自閉症)	9	7	16
学習障害	5	0	5
合 計	68	49	117

B 年間相談回数(延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	10	-	10
定期相談(検査)	5	12	17
継続指導	641	757	1,398
合 計	656	769	1,425

あ　と　が　き

年次報告書は昭和60年度に初めて発行され、今回で第6回目になる。昨年度には、学内出版物の総見直しによって、他の出版物との重複を避けるなどの観点から、内容の整理が行われたところであるので、今年度はそれに準じて編集を行った。

しかし、大学はいまそれぞれの自主性を發揮して個性ある教育体制を創造していくことが期待されており、その一環として自己評価・自己点検が従来以上に強く求められている。本学の年次報告書は、当初より、大学の自己評価を行うという理念のもとに作成されてきたわけであるが、新しい大学の自主的・自律的創造という観点に立って、これからは自己評価・自己点検の在り方についての検討を然る可く行い、年次報告書のいっそうの改善に努めていくことが必要であると思われる。

学内のスタッフはもとより、学外の関係者からも、上記の意に照らして、忌憚のない御意見、御助言をいただくようお願い申し上げる次第である。

年次報告書作成小委員会委員長

新井郁男

年次報告書作成小委員会

新井 郁男	大野 雅敏
村田 貞雄	湧井 豊
安西 健夫	二谷 貞夫
田中 博	大橋 啓也
元治 信雄	

上越教育大学年次報告書（平成 2 年度版）

平成 3 年 9 月 発行

編集 上越教育大学年次報告書作成小委員会

発行 上越教育大学

〒 943 上越市山屋敷町 1 番地

TEL (0255) 22-2411(代)

